

新 旧 対 照 表

(注) アンダーラインを付した部分は改正部分である。

改 正 後	改 正 前
目 次	目 次
(省 略)	(省 略)
185 租税条約に関する届出書(配当に対する所得税の軽減・免除)..... 361	185 租税条約に関する届出書(配当に対する所得税の軽減・免除)..... 361
186 租税条約に関する届出書(利子に対する所得税の軽減・免除)..... <u>365</u>	186 租税条約に関する届出書(利子に対する所得税の軽減・免除)..... <u>363</u>
187 租税条約に関する届出書(使用料に対する所得税の軽減・免除)..... <u>369</u>	187 租税条約に関する届出書(使用料に対する所得税の軽減・免除)..... <u>365</u>
188 租税条約に関する申請書(外国預託証券に係る配当に対する 所得税の源泉徴収の猶予)..... <u>373</u>	188 租税条約に関する申請書(外国預託証券に係る配当に対する 所得税の源泉徴収の猶予)..... <u>367</u>
189 租税条約に関する届出書(外国預託証券に係る配当に対する 所得税の軽減)..... <u>375</u>	189 租税条約に関する届出書(外国預託証券に係る配当に対する 所得税の軽減)..... <u>369</u>
190 租税条約に関する届出書(人的役務提供事業の対価に対する 所得税の免除)..... <u>377</u>	190 租税条約に関する届出書(人的役務提供事業の対価に対する 所得税の免除)..... <u>371</u>
191 租税条約に関する届出書(自由職業者・芸能人・運動家・短 期滞在者の報酬・給与に対する所得税の免除)..... <u>380</u>	191 租税条約に関する届出書(自由職業者・芸能人・運動家・短 期滞在者の報酬・給与に対する所得税の免除)..... <u>373</u>
192 租税条約に関する届出書(教授等・留学生・事業等の修習者 ・交付金等の受領者の報酬・交付金等に対する所得税の免除)..... <u>383</u>	192 租税条約に関する届出書(教授等・留学生・事業等の修習者 ・交付金等の受領者の報酬・交付金等に対する所得税の免除)..... <u>375</u>
193 租税条約に関する届出書(退職年金・保険年金等に対する所 得税の免除)..... <u>386</u>	193 租税条約に関する届出書(退職年金・保険年金等に対する所 得税の免除)..... <u>377</u>
194 租税条約に関する届出書(所得税法第 161 条第 3 号から第 7 号まで、 第 9 号、第 11 号又は第 12 号に掲げる所得に対する所得税の免除)..... <u>388</u>	194 租税条約に関する届出書(所得税法第 161 条第 3 号から第 7 号まで、 第 9 号、第 11 号又は第 12 号に掲げる所得に対する所得税の免除)..... <u>379</u>
195 租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求書(割引債及び芸能人等 の役務提供事業の対価に係るものを除く。)..... <u>390</u>	195 租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求書(割引債及び芸能人等 の役務提供事業の対価に係るものを除く。)..... <u>381</u>
196 租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉 徴収税額の還付請求書..... <u>392</u>	196 租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉 徴収税額の還付請求書..... <u>383</u>
197 租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還 付請求書(割引国債用)..... <u>395</u>	197 租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還 付請求書(割引国債用)..... <u>386</u>
198 租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還 付請求書(割引国債以外の割引債用)..... <u>398</u>	198 租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還 付請求書(割引国債以外の割引債用)..... <u>388</u>

改 正 後	改 正 前
199 租税条約に関する届出書（申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除）..... 401	（新設）
200 外国法人の株主等の名簿 兼 相手国団体の構成員の名簿..... 405	（新設）
201 特典条項に関する付表..... 406	（新設）
202 租税条約に基づく認定を受けるための申請書..... 410	（新設）
203 租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求書（利子所得に相手国の租税が賦課されている場合の外国税額の還付）..... 413	199 租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求書（利子所得に相手国の租税が賦課されている場合の外国税額の還付）..... 390
204 免税芸能法人等に関する届出書 ..... 415	200 免税芸能法人等に関する届出書 ..... 392
205 租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額を還付できないことのお知らせ ..... 417	201 租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額を還付できないことのお知らせ ..... 394
206 源泉徴収に係る所得税の納税管理人の届出書 ..... 419	202 源泉徴収に係る所得税の納税管理人の届出書 ..... 396
207 簡易な公的年金等の受給者の扶養親族等申告書の提出の特例に関する承認申請書 ..... 421	203 簡易な公的年金等の受給者の扶養親族等申告書の提出の特例に関する承認申請書 ..... 398
208 勤労者財産形成年金貯蓄契約に係るやむを得ない事情についての確認申請書 ..... 423	204 勤労者財産形成年金貯蓄契約に係るやむを得ない事情についての確認申請書 ..... 400
209 勤労者財産形成年金貯蓄契約に係るやむを得ない事情についての確認申請に対する確認のお知らせ ..... 425	205 勤労者財産形成年金貯蓄契約に係るやむを得ない事情についての確認申請に対する確認のお知らせ ..... 402
210 勤労者財産形成年金貯蓄契約に係るやむを得ない事情についての確認申請に対するお知らせ ..... 426	206 勤労者財産形成年金貯蓄契約に係るやむを得ない事情についての確認申請に対するお知らせ ..... 403
211 退職所得の受給に関する申告書（退職所得申告書）..... 427	207 退職所得の受給に関する申告書（退職所得申告書）..... 404
212 金融機関の営業所等の（異動）届出書 ..... 429	208 金融機関の営業所等の（異動）届出書 ..... 406
213 適格外国仲介業者の承認申請書 ..... 435	209 適格外国仲介業者の承認申請書 ..... 412
214 適格外国仲介業者の承認通知書（承認）..... 438	210 適格外国仲介業者の承認通知書（承認）..... 415
215 適格外国仲介業者の承認申請の却下通知書（却下）..... 439	211 適格外国仲介業者の承認申請の却下通知書（却下）..... 416
216 適格外国仲介業者の承認取消通知書（取消）..... 440	212 適格外国仲介業者の承認取消通知書（取消）..... 417

改 正 後

様式 1  
FORM

租税条約に関する届出書  
APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

(税務署整理用)  
(For official use only)



( 配当に対する所得税の軽減・免除 )  
(Relief from Japanese Income Tax on Dividends)

この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

適用：有、無

限度税率 %  
Applicable Tax Rate

免 税  
Exemption

税務署長殿  
To the District Director of Tax Office

- 1 適用を受ける租税条約に関する事項：  
Applicable Income Tax Convention  
日本国と \_\_\_\_\_ との間の租税条約第 \_\_\_\_\_ 条第 \_\_\_\_\_ 項  
The Income Tax Convention between Japan and \_\_\_\_\_, Article \_\_\_\_\_, para. \_\_\_\_\_

- 2 配当の支払を受ける者に関する事項：  
Details of Recipient of Dividends

氏 名 又 は 名 称 Full name		(電話番号 Telephone Number)
個人の場合 Individual	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	
	国 Nationality	
法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized	
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)
下記「4」の配当につき居住者として課税される 国、納税地 (注9) Country where the recipient is taxable as resident on Dividends mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 8)		(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
日本国内の恒久的施設の状態 Permanent establishment in Japan	名 称 Name	
	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)
<input type="checkbox"/> 有(Yes) , <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	事 業 の 内 容 Details of Business	

- 3 配当の支払者に関する事項：  
Details of Payer of Dividends

(1) 名 称 Full name		(電話番号 Telephone Number)
(2) 本 店 の 所 在 地 Place of head office		
(3) 発行済株式のうち議決権のある株式の数 (注9) Number of voting shares issued (Note 9)		

- 4 上記「3」の支払者から支払を受ける配当で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項 (注10)。  
Details of Dividends received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 10)

元 本 の 種 類 Kind of Principal	銘柄又は名称 Description	名義人の氏名又は名称 (注11) Name of Nominee of Principal (Note 11)	証券の記号・番号 Registered Number	元本の取得年月日 Date of Acquisition of Principal
<input type="checkbox"/> 出資・株式・基金 Shares (Stocks)				
<input type="checkbox"/> 株式投資信託 Stock investment trust				
元 本 の 数 量 Quantity of Principal	左のうち議決権のある株式数 Of which Quantity of Voting Shares	配当の支払期日 Due Date for Payment	配 当 の 金 額 Amount of Dividends	

- 5 その他参考となるべき事項 (注12)：  
Others (Note 12)

改 正 前

様式 1  
FORM

租税条約に関する届出書  
APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

(税務署整理用)  
(For official use only)



( 配当に対する所得税の軽減・免除 )  
(Relief from Japanese Income Tax on Dividends)

この届出書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。  
See instructions on the reverse side.

適用：有、無

限度税率 %  
Applicable Tax Rate

免 税  
Exemption

税務署長殿  
To the District Director of Tax Office

- 1 適用を受ける租税条約に関する事項：  
Applicable Income Tax Convention  
日本国と \_\_\_\_\_ との間の租税条約第 \_\_\_\_\_ 条第 \_\_\_\_\_ 項  
The Income Tax Convention between Japan and \_\_\_\_\_, Article \_\_\_\_\_, para. \_\_\_\_\_

- 2 配当の支払を受ける者に関する事項：  
Details of Recipient of Dividends

氏 名 又 は 名 称 Full name		(電話番号 Telephone Number)
個人の場合 Individual	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	
	国 Nationality	
法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized	
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)
下記「4」の配当につき居住者として課税される国 及び納税地 Country where the recipient is taxable as resident on Dividends mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax		
日本国内の恒久的施設の状態 Permanent establishment in Japan	名 称 Name	
	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)
<input type="checkbox"/> 有(Yes) , <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	事 業 の 内 容 Details of Business	

- 3 配当の支払者に関する事項：  
Details of Payer of Dividends

(1) 名 称 Full name		(電話番号 Telephone Number)
(2) 本 店 の 所 在 地 Place of head office		
(3) 発行済株式のうち議決権のある株式の数 (注9) Number of voting shares issued (Note 9)		

- 4 上記「3」の支払者から支払を受ける配当で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項 (注7)。  
Details of Dividends received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 7)

元 本 の 種 類 Kind of Principal	銘柄又は名称 Description	名義人の氏名又は名称 (注8) Name of Nominee of Principal (Note 8)	証券の記号・番号 Registered Number	元本の取得年月日 Date of Acquisition of Principal
<input type="checkbox"/> 出資・株式・基金 Shares (Stocks)				
<input type="checkbox"/> 株式投資信託 Stock investment trust				
元 本 の 数 量 Quantity of Principal	左のうち議決権のある株式数 Of which Quantity of Voting Shares	配当の支払期日 Due Date for Payment	配 当 の 金 額 Amount of Dividends	

- 5 その他参考となるべき事項 (注9)：  
Others (Note 9)



様式 1  
FORM

「租税条約に関する届出書(配当に対する所得税の軽減・免除)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX ON DIVIDENDS"

注 意 事 項

- 届出書の提出について
- この届出書は、配当に係る日本国の所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けようとする場合に使用します。
  - この届出書は、配当の支払者ごとに作成してください。
  - この届出書は、正副2通を作成して配当の支払者に提出し、配当の支払者は、正本を、最初にその配当を支払する日の前日までにその支払者の所得税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に変更が生じた場合も同様です。  
なお、記載事項に変更が生じた場合において、異動が生じた記載事項が提出書の「4」の「(3)の欄」に「配当の金額」の増加又は減少によるものである場合には、異動に係る届出書の提出を省略することができます。  
配当の受益証券等に係る配当については、その支払を受ける都度、この届出書を正副2通を作成して配当の支払者に提出し、配当の支払者は、正本をその支払者の所得税務署長に提出してください。
  - 外国法人であって、米国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける国については、米国居住者である株主等(その株主等の受益する者が「1」の「(2)」の「(3)」の「(イ)」の適用を受けることとなります。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。  
① 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が米国においてその株主等が課税を受けていることを明らかにする書類  
② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」  
③ 日本租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類  
なお、この場合には、「納税義務に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)は、届出書の「2」の欄に記載したものを添付してください。
  - 日本租税条約の米国の居住者に該当する団体であって、日本ではその構成員が納税義務者とされる団体の構成員(その団体の居住権限の居住者だけでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含みます。)が同一国にす。用、この届出書に次の書類を添付して提出してください。  
なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他のすべての構成員から「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」に記載すべき事項について通知を受けその事項を記載した「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」を提出した場合には、すべての構成員が届出書を提出しているものとみなされます。  
① 届出書の「2」の欄に記載した団体が居住国において法人として課税を受けていることを明らかにする書類  
② 「相手国団体の構成員の名簿」に記載された構成員が届出書の「2」の欄の構成員であることを明らかにする書類  
なお、この場合には、「納税義務に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)は、届出書の「2」の欄に記載した団体のものを添付してください。
  - この届出書を納税管理人の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。
- 届出書の記載について
- 届出書の口欄には、該当する項目についてノ印を付してください。
  - 納税者番号とは、国税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や支払を受ける者の居住国があるのに納税者番号に関する制度が存在しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
  - 届出書の「3」の「(3)」の欄には、配当の支払を受ける者が配当の支払者の議決権のある発行済株式の10%以上を所有している場合に記載してください。
  - 届出書の「4」の各欄には、配当の支払を受ける者が日本国内に支店等の恒久的施設を有する場合は、その恒久的施設に帰せられない配当について記載してください。

【裏面に続きます】

INSTRUCTIONS

- Submission of the FORM
- This form is to be used by the Recipient of Dividends in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.
  - This form must be prepared separately for each Payer of Dividends.
  - This form must be submitted in duplicate to the Payer of Dividends, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Dividends is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form except if the change results in an increase or decrease in the "Quantity of Principal," or "Amount of Dividends" mentioned in column 4.  
However, in case of Dividends from bearer securities, this form must be submitted in duplicate at the time of each payment of such Dividends.
  - In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the United States, the Japan-US Income Tax Convention is applicable only to US resident members (to the extent that the income is a benefit of the members). Such foreign companies should attach the following documents to this form:  
① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as taxable person in the United States.  
② "List of the Members of Foreign Company (Form 16)"  
③ Documents showing that the member to whom the Japan-US Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign company.  
Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)" (including attachment) completed for each of the members described in ②.
  - A Partner of an entity that is a US resident under the Japan-US Income Tax Convention (including a partner that is resident of Japan or any other country, in addition to the country of which the entity is a resident; the same applies below) and whose partners are taxable persons in Japan must submit this form attached with the following documents.  
If a specific partner of the entity is notified of required information to enter in "List of the Partners of Entity (Form 16)" by all of the other partners and "List of the Partners of Entity (Form 16)" filled with the notified information, all of the partners are deemed to submit the application form.  
① Documents showing that the entity mentioned in 2 is taxable as a corporation in its residence country.  
② "List of the Partners of Entity (Form 16)"  
③ Documents showing that the partners mentioned in "List of the Partners of Entity (Form 16)" are partners of the entity mentioned in 2.  
In this case, attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)" (including attachment) for the entity mentioned in 2.  
5. An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.
- Completion of the FORM
- Applicable blocks must be checked.
  - The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of taxpayer identification number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a taxpayer identification number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
  - Column ③ of 3 must be filled in if the Recipient of Dividends owns not less than 10% of the total voting shares issued by the Payer of such Dividends.
  - Enter into Column 4 Dividends which are not attributed to a permanent establishment in Japan of the Recipient (such Dividends as are not accounted for in the books of the permanent establishment).

【Continue on the reverse】

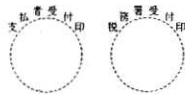
改 正 後	改 正 前
<p>11 届出書の「4」の「名義人の氏名又は名称」欄には、元本がその真実の所有者以外の者（配当の支払を受ける者以外の者）の名義によって所有されている場合に、その名義人の氏名又は名称を記載してください。この場合、届出書「2 配当の支払を受ける者に関する事項」欄に記載された者が元本の真実の所有者であること及びその元本が真実の所有者以外の者の名義によって所有されている理由を証するその名義人の発行した証明書を、その翻訳文とともに添付してください。</p> <p>12 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受けるための要件を満たす事項の詳細を記載してください。        なお、配当の支払を受ける者が、日仏租税条約附随書3 (b) (i)の規定に規定する組合又はその他の団体である場合には、その旨（組合その他の団体の種類、設立組織法を記載してください）、支払を受ける総額、フランスの居住者たる組合員又は構成員の持ち分の割合を記載し（組合員又は構成員全体の持ち分の明細を添付してください）、また、フランスにおいて法人課税を選択している場合には、その選択している旨を記載してください。</p> <p>13 支払を受ける配当が、租税条約の規定により免税となる場合には、支払者に提出する前に、届出書の「8」の欄に権限ある当局の証明を受けてください（留意事項14の場合を除きます）。</p> <p>14 留意事項13の場合において権限ある当局が証明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない場合には、届出書の「8」の欄に記載した「要件を満たす事項の詳細」を明らかにする書類（その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます）及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください（平成16年4月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける場合に限ります）。</p> <p>この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を添付することがあります。</p>	<p>11 Enter into item "Name of Nominee of Principal" in 4 the registered name of the owner of shares in question.        If the registered name is different from the name of Recipient of Dividends, attach the certificate issued by the nominee to clarify that the beneficial owner of such shares is the Recipient stated in Column 2, together with its Japanese translation and why the shares are registered in a name other than that of the beneficial owners.</p> <p>12 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 through 4.        If the Recipient of Dividends is the partnership or other group of persons in the sense of the Article 3 (b) (i) of Protocol of the Convention between Japan and the French Republic, enter details into this Column to that effect (kind of partnership or other group of persons, and the basis law for the establishment), total amount of Dividends, and the ratio of an interest of the French resident partners to that of all partners, together with the full details of interests of all partners. If said partnership or other group of persons elects to be liable to the corporation tax in France, enter information into this Column to that effect.</p> <p>13 If the Dividends are subject to the tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, the Column 8 must be filled with the certification by the competent authority before submitting this form to the payer (except for cases described in Note 14).</p> <p>14 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 13, documents showing the details of circumstance that the conditions are satisfied entered in line 5 (including Japanese translation if the documents are written in foreign language,) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached jointly for the application of the convention that went into effect on and after April 1, 2004).</p> <p>If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.</p>

改 正 後

様式 2  
FORM

租税条約に関する届出書  
APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

(税務署整理用)  
For official use only



(利子に対する所得税の軽減・免除)  
(Relief from Japanese Income Tax on Interest)  
この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

適用: 有、無  
 限度税率 %  
Applicable Tax Rate  
 免 税  
Exemption

税務署長宛  
To the District Director of \_\_\_\_\_ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項:  
Applicable Income Tax Convention  
日本国と \_\_\_\_\_ との間の租税条約第 \_\_\_\_\_ 条第 \_\_\_\_\_ 項  
The Income Tax Convention between Japan and \_\_\_\_\_, Article \_\_\_\_\_, para. \_\_\_\_\_

2 利子の支払を受ける者に関する事項: Details of Recipient of Interest

氏 名 又 は 名 称  
Full name (電話番号 Telephone Number)  
個人の場合  
Individual 住所又は居所  
Domicile or residence  
国 Nationality  
法人その他の団体の場合  
Corporation or other entity 本店又は主たる事務所の所在地  
Place of head office or main office  
設立又は組織された場所  
Place where the Corporation was established or organized  
事業が管理・支配されている場所  
Place where the business is managed or controlled  
下記「4」の利子につき居住者として課税される国及び納税地(注5)  
Country where the recipient is taxable as resident on interest mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 5)  
日本国内の恒久的施設の状態  
Permanent establishment in Japan  
名 称 Name (電話番号 Telephone Number)  
所 在 地 Address  
事業の内容 Details of business  
 有(Yes),  無(No)  
If "Yes", explain:

3 利子の支払者に関する事項: Details of Payer of Interest

氏 名 又 は 名 称  
Full name (電話番号 Telephone Number)  
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地  
Domicile (residence) or Place of head office (main office)  
日本国内の恒久的施設の状態  
Permanent establishment in Japan  
名 称 Name (事業の内容 Details of Business)  
所 在 地 Address (電話番号 Telephone Number)  
 有(Yes),  無(No)  
If "Yes", explain:

4 上記「3」の支払者から支払を受ける利子で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項(注6):  
Details of Interest received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 6)  
○ 元本の種類:  公社債  公社債投資信託  預貯金、合同運用信託  貸付金  その他  
Kind of principal: Bonds and debentures Bond investment trust Deposits or Joint operation trust Loans Others

(I) 債券に係る利子の場合: In case of interest derived from securities

債券の銘柄 Description of Securities	名義人の氏名又は名称(注10) Name of Nominee of Securities (Note 10)	債券の記号・番号(登録番号) Registered Number	債券の取得年月 Date of Acquisition of Securities
額面金額 Face Value of Securities	債券の数量 Quantity of Securities	利子の支払期日 Due Date for Payment	利子の金額 Amount of Interest

(II) 債券以外のものに係る利子の場合: In case of other interest

支払の基礎となった契約の内容 Content of Contract under which interest is paid	契約の締結年月日 Date of Contract	契約期間 Period of Contract	元本の金額 Amount of Principal	利子の支払期日 Due Date for Payment	利子の金額 Amount of Interest

改 正 前

様式 2  
FORM

租税条約に関する届出書  
APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

(税務署整理用)  
For official use only



(利子に対する所得税の軽減・免除)  
(Relief from Japanese Income Tax on Interest)  
この届出書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。  
See instructions on the reverse side.

適用: 有、無  
 限度税率 %  
Applicable Tax Rate  
 免 税  
Exemption

税務署長宛  
To the District Director of \_\_\_\_\_ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項:  
Applicable Income Tax Convention  
日本国と \_\_\_\_\_ との間の租税条約第 \_\_\_\_\_ 条第 \_\_\_\_\_ 項  
The Income Tax Convention between Japan and \_\_\_\_\_, Article \_\_\_\_\_, para. \_\_\_\_\_

2 利子の支払を受ける者に関する事項: Details of Recipient of Interest

氏 名 又 は 名 称  
Full name (電話番号 Telephone Number)  
個人の場合  
Individual 住所又は居所  
Domicile or residence  
国 Nationality  
法人その他の団体の場合  
Corporation or other entity 本店又は主たる事務所の所在地  
Place of head office or main office  
設立又は組織された場所  
Place where the Corporation was established or organized  
事業が管理・支配されている場所  
Place where the business is managed or controlled  
下記「4」の利子につき居住者として課税される国、納税地  
Country where the recipient is taxable as resident on interest mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax  
日本国内の恒久的施設の状態  
Permanent establishment in Japan  
名 称 Name (電話番号 Telephone Number)  
所 在 地 Address  
事業の内容 Details of Business  
 有(Yes),  無(No)  
If "Yes", explain:

3 利子の支払者に関する事項: Details of Payer of Interest

氏 名 又 は 名 称  
Full name (電話番号 Telephone Number)  
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地  
Domicile (residence) or Place of head office (main office)  
日本国内の恒久的施設の状態  
Permanent establishment in Japan  
名 称 Name (事業の内容 Details of Business)  
所 在 地 Address (電話番号 Telephone Number)  
 有(Yes),  無(No)  
If "Yes", explain:

4 上記「3」の支払者から支払を受ける利子で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項(注6):  
Details of Interest received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 6)  
○ 元本の種類:  公社債  公社債投資信託  預貯金、合同運用信託  貸付金  その他  
Kind of Principal: Bonds and Debentures Bond investment trust Deposits or Joint operation trust Loans Others

(I) 債券に係る利子の場合: In case of interest derived from securities

債券の銘柄 Description of Securities	名義人の氏名又は名称(注7) Name of Nominee of Securities (Note 7)	債券の記号・番号(登録番号) Registered Number	債券の取得年月 Date of Acquisition of Securities
額面金額 Face Value of Securities	債券の数量 Quantity of Securities	利子の支払期日 Due Date for Payment	利子の金額 Amount of Interest

(II) 債券以外のものに係る利子の場合: In case of other interest

支払の基礎となった契約の内容 Content of Contract under which interest is paid	契約の締結年月日 Date of Contract	契約期間 Period of Contract	元本の金額 Amount of Principal	利子の支払期日 Due Date for Payment	利子の金額 Amount of Interest

改正後

5 その他参考となるべき事項(注11): Others (Note 11)

6 日本の税法上、届出書の「2」の外国法人が納税義務者となるが、「1」の租税条約の相手国では、その外国法人の株主等が納税義務者としており、かつ、租税条約の規定によりその株主等である者(相手国居住者に限ります。)の所得として取り扱われる部分に対して租税条約の適用を受けることとされている場合の租税条約の適用を受ける割合に関する事項(注4):

Details of proportion of income to which the convention mentioned in 1 above is applicable, if the foreign company mentioned in 2 above is taxable as a company under Japanese tax law, and the member of the company is treated as taxable person in the other contracting country of the convention, and if the convention is applicable to income that is treated as income of the member (limited to a resident of the other contracting country) of the foreign company in accordance with the provisions of the convention (Note 4)

届出書の「2」の欄に記載した外国法人は、「4」の利子につき、「1」の租税条約の相手国において次の割合に基づいて、次の日以後、その株主等が課税されることとされています。

The member of the foreign company mentioned in 2 above is taxable in the other contracting country mentioned in 1 above regarding the interest mentioned in 4 above since the following date under the following law of the other contracting country.

Table with columns: 届出書の「2」の外国法人の株主等が租税条約の適用を受ける者の名称, 間接所有, 持分の割合, 租税条約の適用を受ける割合. Includes a '合計 Total' row.

7 日本の税法上、届出書の「2」の団体の構成員が納税義務者となるが、「1」の租税条約の相手国ではその団体の構成員が納税義務者としており、かつ、租税条約の規定によりその団体の所得として取り扱われる部分に対して租税条約の適用を受けることとされている場合の記載事項等(注5):

Details of, while the partner, the entity mentioned in 2 above is taxable under Japanese tax law, the entity is treated as taxable person in the other contracting country of the convention mentioned in 1 above, and if the convention is applicable to income that is treated as income of the entity in accordance with the provisions of the convention (Note 5)

届出書の「2」に記載した団体は、「4」の利子につき、「1」の租税条約の相手国において次の割合に基づいて、次の日以後、法人として課税されることとされています。

The entity mentioned in 2 above is taxable as a corporation regarding the interest mentioned in 4 above since the following date under the following law in the other contracting country of the convention mentioned in 1 above.

届出書の「2」の欄に記載した団体の名称、住所、代表者の氏名、及び、この届出書(及び付添)の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

I hereby certify that the applicant is a resident under the provisions of the Income Tax Convention between Japan and Article para. Date Signature

8 種類ある当局の証明(注12): Certification of competent authority (Note 12)

私は、届出者が、日本国ととの間の租税条約第 条第 項 に規定する居住者であることを証明します。 I hereby certify that the applicant is a resident under the provisions of the Income Tax Convention between Japan and Article para. Date Signature

○ 代理人に関する事項: この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。 Details of the Agent: If this form is prepared and submitted by the agent, fill out the following columns.

Table with columns: 代理人の資格, 氏名(名称), 住所(居所・所在地), 納税管理人の届出をした税務署名.

※「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務長に届出をした代理人をいいます。

○ 適用を受ける租税条約の特典事項を有する租税条約である場合。 If the applicable convention has article of limitation on benefits.

特典事項に関する付添の提出 有/無. Attachment Form for Limitation on Benefits Article attached. Date of previous submission of the application for income tax convention with the Attachment Form for Limitation on Benefit Article.

改正前

5 その他参考となるべき事項(注8): Others (Note 8)

私は、この届出書の「4」に記載した利子が「1」に掲げる租税条約の規定の適用を受けるものであることを、「租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, I hereby submit this application form under the belief that the provisions of the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable to interest mentioned in 4 above and also hereby declare that the above statement is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date 利子の支払を受ける者又はその代理人の署名 Signature of the Recipient of Interest or his Agent

○ 代理人に関する事項: この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。 Details of the Agent: If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.

Table with columns: 代理人の資格, 氏名(名称), 住所(居所・所在地), 納税管理人の届出をした税務署名.

※「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務長に届出をした代理人をいいます。

※ "Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.

届出書の提出について 注意 事項 Submission of the FORM

1 この届出書は、利子に係る日本国の所得税の課税徴収額について租税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けようとする場合に使用します。

3 この届出書は、正割2通を作成して利子の支払者に提出し、利子の支払者の正割を、最初その利子の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異議が生じた場合も同様です。

4 この届出書は、正割2通を作成して利子の支払者によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその届出書とともに添付してください。

5 届出書の口頭には、該当する項目について印を付してください。

7 届出書の「4」の「名義人の氏名又は名称」欄には、元本がその真実の所有者以外の者(利子の支払を受ける者以外の者)の名義によるものである場合には、その名義人の氏名又は名称を記載してください。

8 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税条約に定め「1」の規定の適用を受けるための条件を満足する事項を詳細に記載してください。

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判断するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.



様式 2  
FORM

「租税条約に関する届出書(利子に対する所得税の軽減・免除)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX ON INTEREST"

注 意 事 項

届出書の提出について

1 この届出書は、利子に係る日本国の所得税の税額徴収額について租税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けようとする場合に使用します。

2 この届出書は、利子の支払者ごとに作成してください。

3 この届出書は、正副2通を作成して利子の支払者に提出し、利子の支払者は、正本を、最初にその利子の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に変更が生じた場合も同様です。記載事項に変更が生じた場合は、異動が生じた記載事項が届出書の「4」の「額面金額」、「数量」又は「利子の金額」の増加又は減少によるものである場合には、異動に係る届出書の提出を省略することができます。

届出書の復書に係る利子については、その支払を受ける都度、この届出書を正副2通を作成して利子の支払者に提出し、利子の支払者は、正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。

4 外国法人であって、米国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける利子については、米国居住者である株主等(その株主等の受益する部分に限ります。)にのみ日本租税条約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。

- ① 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が米国においてその株主等が納税を受けていることを明らかにする書類
- ② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」
- ③ 日本租税条約の適用を受けようとする株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類(特許事項に関する付表(様式17)) (その添付書類を含みます。)

なお、この場合には、③の各株主等のものを添付してください。

5 日本租税条約の米国の居住者に該当する団体であって、日本ではその構成員が納税義務者とされる団体の構成員(その団体の居住地域は日本国及びその領土にのみならず、それ以外の居住者や日本の居住者も含みます。以下同様です。)

は、この届出書に次の書類を添付して提出してください。なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他のすべての構成員から「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」に記載すべき事項について通知を受けその事項を記載した「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」を提出した場合には、すべての構成員が届出書を提出しているものとみなされます。

- ① 届出書の「2」の欄に記載した団体が居住国において法人として納税を受けていることを明らかにする書類
- ② 「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」に記載された構成員が届出書の「2」の団体の構成員であることを明らかにする書類
- ③ この場合には、「特許事項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)

は、届出書の「2」の欄に記載した団体のものを添付してください。

6 この届出書を納税代理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

届出書の記載について

7 届出書の口欄には、該当する項目についてノ印を付してください。

8 納税者番号とは、国税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号。記号その他の符号等によってその番号を決定することによって異なるものではありません。支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や支払を受ける者の居住国である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。

9 届出書の「4」の各欄には、利子の支払を受ける者が日本国内に支店等の恒久的施設を有する場合は、その恒久的施設に帰せられない利子について記載してください。

10 届出書の「4」の「名義人の氏名又は名称」欄には、元本がその真実の所有者以外の者(利子の支払を受ける者以外の者)の名義によって所有されている場合に、その名義人の氏名又は名称を記載してください。この場合、届出書の「2」利子の支払を受ける者に関する事項欄に記載された者が元本の真実の所有者であること及びその元本が真実の所有者以外の者の名義によって所有されている理由を証するその名義人の発行した証明書を、その翻訳文とともに添付してください。

【裏面に続きます】

Submission of the FORM

1 This form is to be used by the Recipient of Interest in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.

2 This form must be prepared separately for each Payer of Interest.

3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Interest, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Interest is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form except if the change results in an increase or decrease in the "Face Value of Securities", "Quantity of Securities", or "Amount of Interest" mentioned in column 4.

However, in case of interest from bearer securities, this form must be submitted in duplicate at the time of each payment of such interest.

4 In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the United States, the Japan-US Income Tax Convention is applicable only to US resident members (to the extent that the income is a benefit of the members). Such foreign companies should attach the following documents to this form:

- (1) Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as taxable person in the United States.
- (2) "List of the Members of Foreign Company (Form 16)".
- (3) Documents showing that the member to whom the Japan-US Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign company.

Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)" (including attachment) completed for each of the members described in (3).

5 A Partner of an entity that is a US resident under the Japan-US Income Tax Convention (including a partner that is resident of Japan or any other country, in addition to the country of which the entity is a resident, the same applies below) and whose partners are taxable persons in Japan must submit this form attached with the following documents.

- If a specific partner of the entity is notified of required information to enter in "List of the Partners of Entity (Form 16)" by all of the other partners and submits "List of the Partners of Entity (Form 16)" filled with the notified information, all of the partners are deemed submit the application form.
- (1) Documents showing that the entity mentioned in 2 is taxable as a corporation in its residence country.
- (2) "List of the Partners of Entity (Form 16)".
- (3) Documents showing that the partners mentioned in "List of the Partners of Entity (Form 16)" are partners of the entity mentioned in 2.

In this case, attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)" (including attachment) for the entity mentioned in 2.

6 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the FORM

7 Applicable blocks must be checked.

8 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of taxpayer identification number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a taxpayer identification number, it is not necessary to enter the taxpayer identification number.

9 Enter into column 4 the Interest which is not attributed to a permanent establishment in Japan of Recipient (such interest as are not accounted for in the books of the permanent establishment).

10 Enter into item "Name of Nominee of Securities" of column 4 the registered name of the owner of securities in question. If the registered name is different from the name of Recipient of Interest, attach the certificate issued by the nominee to clarify that the beneficial owner of such security is the Recipient stated in column 2, together with its Japanese translation and why the securities are registered in a name other than that of the beneficial owners.

【Continue on the reverse】

改

正

後

改

正

前

11 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受けるための要件を満たす事項の詳細を記載してください。  
なお、利子の支払を受ける者が、日本租税条約附随書3 (b) (ii)の規定に規定する組合又はその他の団体である場合には、その旨（組合その他の団体の種類、設立根拠法を記載してください）、支払を受ける総額、フランスの居住者たる組合員又は構成員の持ち分の割合を記載し（組合員又は構成員全体の持ち分の明細を添付してください。）、また、フランスにおいて法人課税を選択している場合には、その選択している旨を記載してください。

12 支払を受ける利子が、租税条約の規定により免税となる場合には、支払者に提出する前に、届出書の「8」の欄に権限ある当局の証明を受けてください（注書き事項13の場合を除きます。）。

13 注書き事項12の場合において権限ある当局が証明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない場合には、届出書の「5」の欄に記載した「要件を満たす事項の詳細」を明らかにする書類（その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。）及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください（平成18年4月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける場合に限りません。）。

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

11 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 through 4.

If the Recipient of Dividends is the partnership or other group of persons in the sense of the Article 3 (b) (ii) of Protocol of the Convention between Japan and the French Republic, enter details into this Column to that effect (kind of partnership or other group of persons, and the basis law for the establishment), total amount of Dividends, and the ratio of an interest of the French resident partners to that of all partners, together with the full details of interests of all partners. If said partnership or other group of persons elects to be liable to the corporation tax in France, enter information into this Column to that effect.

12 If the interest is subject to tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, Column 8 must be entered with the certification by the competent authority before this form is submitted to the payer, (except for cases described in Note 13).

13 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 12, documents showing "the details of circumstance that the conditions are satisfied" entered in line 5 (including Japanese translation if the documents are written in foreign language) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached (only for the application of the convention that went into effect on and after April 1, 2004).

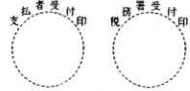
If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

改 正 後

様式 3  
FORM

租 税 条 約 に 関 する 届 出 書  
APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

( 税 務 署 整 理 用 )  
For official use only



( 使 用 料 に 対 する 所 得 税 の 軽 減 ・ 免 除 )  
(Relief from Japanese Income Tax on Royalties)  
この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

適用：有、無

税務署長殿  
To the District Director of \_\_\_\_\_ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項：  
Applicable Income Tax Convention  
日本国と \_\_\_\_\_ との間の租税条約第 \_\_\_\_\_ 条第 \_\_\_\_\_ 項  
The Income Tax Convention between Japan and \_\_\_\_\_, Article \_\_\_\_\_, para. \_\_\_\_\_

課税率 \_\_\_\_\_ %  
Applicable Tax Rate  
 免 税  
Exemption

2 使用料の支払を受ける者に関する事項：  
Details of Recipient of Royalties

氏 名 又 は 名 称 Full name			(電話番号 Telephone Number)
個人の場合 Individual	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence		
	国 Nationality		
法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office		
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized		
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled		
	下記「4」の使用料につき居住者として課税される 国及び納税地(注3) Country where the recipient is taxable as resident on Royalties mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 3)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)	
日本国内の恒久的施設の状態 Permanent establishment in Japan	名 称 Name		
<input type="checkbox"/> 有(Yes), <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)	
	事 業 の 内 容 Details of Business		

3 使用料の支払者に関する事項：  
Details of Payer of Royalties

氏 名 又 は 名 称 Full name			(電話番号 Telephone Number)
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)			(電話番号 Telephone Number)
日本国内の恒久的施設の状態 Permanent establishment in Japan	名 称 Name	(事業の内容 Details of Business)	
<input type="checkbox"/> 有(Yes), <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)	

4 上記「3」の支払者から支払を受ける使用料で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項(注6)：  
Details of Royalties received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 6)

使用料の内容 Description of Royalties	契約の締結年月日 Date of Contract	契約期間 Period of Contract	使用料の計算方法 Method of Computation for Royalties	使用料の支払期日 Due Date for Payment	使用料の金額 Amount of Royalties

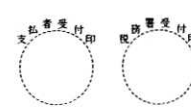
5 その他参考となるべき事項(注10)：  
Others (Note 10)

改 正 前

様式 3  
FORM

租 税 条 約 に 関 する 届 出 書  
APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

( 税 務 署 整 理 用 )  
For official use only



( 使 用 料 に 対 する 所 得 税 の 軽 減 ・ 免 除 )  
(Relief from Japanese Income Tax on Royalties)  
この届出書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。  
See instructions on the reverse side.

適用：有、無

税務署長殿  
To the District Director of \_\_\_\_\_ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項：  
Applicable Income Tax Convention  
日本国と \_\_\_\_\_ との間の租税条約第 \_\_\_\_\_ 条第 \_\_\_\_\_ 項  
The Income Tax Convention between Japan and \_\_\_\_\_, Article \_\_\_\_\_, para. \_\_\_\_\_

課税率 \_\_\_\_\_ %  
Applicable Tax Rate  
 免 税  
Exemption

2 使用料の支払を受ける者に関する事項：  
Details of Recipient of Royalties

氏 名 又 は 名 称 Full name			(電話番号 Telephone Number)
個人の場合 Individual	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence		
	国 Nationality		
法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office		
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized		
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled		
	下記「4」の使用料につき居住者として課税される 国、納税地 Country where the recipient is taxable as resident on Royalties mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax	(電話番号 Telephone Number)	
日本国内の恒久的施設の状態 Permanent establishment in Japan	名 称 Name		
<input type="checkbox"/> 有(Yes), <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)	
	事 業 の 内 容 Details of Business		

3 使用料の支払者に関する事項：  
Details of Payer of Royalties

氏 名 又 は 名 称 Full name			(電話番号 Telephone Number)
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)			(電話番号 Telephone Number)
日本国内の恒久的施設の状態 Permanent establishment in Japan	名 称 Name	(事業の内容 Details of Business)	
<input type="checkbox"/> 有(Yes), <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)	

4 上記「3」の支払者から支払を受ける使用料で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項(注6)：  
Details of Royalties received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 6)

使用料の内容 Description of Royalties	契約の締結年月日 Date of Contract	契約期間 Period of Contract	使用料の計算方法 Method of Computation for Royalties	使用料の支払期日 Due Date for Payment	使用料の金額 Amount of Royalties

5 その他参考となるべき事項(注7)：  
Others (Note 7)

改 正 後

6 日本の税法上、届出書の「2」の外国法人が納税義務者とされるが、「1」の租税条約の相手国では、その外国法人の株主等が納税義務者とされており、かつ、租税条約の規定によりその株主等である者（相手国居住者）の所得として取り扱われる部分に対して租税条約の適用を受けることとされている場合の租税条約の適用を受ける条件に関する事項（注4）

The member of the foreign company mentioned in 2 above is taxable in the other contracting country mentioned in 1 above regarding the royalties mentioned in 4 above since the following date under the following law of the other contracting country

Table with columns: 届出書の「2」の外国法人の株主等が租税条約の適用を受ける者の名称, 間接所有, 株主の割合, 租税条約の適用を受ける割合, 効力を生じる日

7 日本の税法上、届出書の「2」の団体の構成員が納税義務者とされるが、「1」の租税条約の相手国ではその団体が納税義務者とされており、かつ、租税条約の規定によりその団体の所得として取り扱われる部分に対して租税条約の適用を受けることとされている場合の租税条約の適用を受ける条件に関する事項（注5）

The entity mentioned in 2 above is taxable as a corporation regarding the royalties mentioned in 4 above since the following date under the following law in the other contracting country of the convention mentioned in 1 above

Table with columns: 届出書の「2」の団体の構成員が納税義務者とされる者の名称, 効力を生じる日

8 この届出書の「4」に記載した使用料が「1」に掲げる租税条約の規定の適用を受けるものであることを、「租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」の規定により届出るとともに、この届出書（及び付表）の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, I hereby submit this application form under the belief that the provisions of the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable to Royalties mentioned in 4 above and also hereby declare that the statement on this form (and attachment form) is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

使用料を支払を受ける者又はその代理人の署名

0 代理人に関する事項 : この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。

Table with columns: 代理人の資格, 氏名(名称), 納税管理人の届出をした税務署名, 住所(居所・所在地), 電話番号

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

0 適用を受ける租税条約が特典事項を有する租税条約である場合 : 特典事項に関する付表を添付して提出した租税条約に関する届出書の提出日

改 正 前

私は、この届出書の「4」に記載した使用料が「1」に掲げる租税条約の規定の適用を受けるものであることを、「租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」の規定により届出るとともに、この届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, I hereby submit this application form under the belief that the provisions of the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable to Royalties mentioned in 4 above and also hereby declare that the above statement is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

使用料を支払を受ける者又はその代理人の署名

0 代理人に関する事項 : この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。

Table with columns: 代理人の資格, 氏名(名称), 納税管理人の届出をした税務署名, 住所(居所・所在地), 電話番号

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

注意 事項

- 届出書の提出について
1 この届出書は、使用料に係る日本国の所得税の源泉徴収額について租税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けようとする場合に使用します。
2 この届出書は、使用料の支払者ごとに作成してください。
3 この届出書は、正割2連を作成して使用料の支払者に提出し、使用料の支払者は、正本を、最初にその使用料の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後の記載事項に異動が生じた場合も同様です。

INSTRUCTIONS

- Submission of the FORM
1 This form is to be used by the Recipient of Royalties in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.
2 This form must be prepared separately for each Payer of Royalties.
3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Royalties, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Royalties is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.
4 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

- 届出書の記載について
5 届出書の□欄には、該当する項目について印を付してください。
6 届出書の「4」の各欄には、使用料の支払を受ける者が日本国内に支店等の恒久的施設を有する場合は、その恒久的施設に寄せられない使用料について記載してください。
7 支店所有権、著作権等の譲渡収益が租税条約において使用料に準じて取り扱われるものについては、その譲渡収益の内容、譲渡価格の計算方法、支払期日、支払金額等を、それぞれ使用料の場合に準じて記載してください。

- Completion of the FORM
8 Applicable blocks must be checked.
9 Enter into column 4 the Royalties which are not attributed to a permanent establishment in Japan of the Recipient (such Royalties as not accounted for in the books of the permanent establishment).
As to be proceeds from alienation of patent, copyright, etc., to which the same treatment with royalties is applicable under the provisions of the Convention, enter into column 4 the description such as the content of the contract, method of computation for the amount of payment, due date for payment and the amount of the proceeds.

7 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税条約に定める「1」の租税条約の適用を受けるための要件を満たす事項の記載を記載してください。

7 Enter into column 5 the details of conditions prescribed in the relevant provisions of the Convention. If the Recipient of Royalties is the partnership or other group of persons in the sense of the Article 3 (b) (i) of Protocol of the Convention between Japan and the French Republic, enter into this column to that effect (kind of partnership or other group of persons, and the basis law for the establishment), total amount of Royalties, and the ratio of an interest of the French resident partners to that of all partners, together with the full details of interests of all partners. If the said partnership or other group of persons elects to be liable to the corporation tax in France, enter into this column to that effect.

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

様式 3  
FORM

「租税条約に関する届出書(使用料に対する所得税の軽減・免除)に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FORRELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX ON ROYALTIES"

注 意 事 項

届出書の提出について

1 この届出書は、使用料に係る日本国の所得税の源泉徴収額について租税条約の規定に基づき軽減又は免除を受けようとする場合に使用します。

2 この届出書は、使用料の支払者ごとに作成してください。

3 この届出書は、正副2通を作成して使用料の支払者に提出し、使用料の支払者は、正本を、最初にその使用料の支払をする日の前日までにその支払者の所得税課税課長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に変更が生じた場合も同様です。

4 外国法人であって、本国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける前項については、米国居住者である株主等(その株主等の受益する部分に限ります。)についてのみ日本租税条約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。

- ① 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が本国においてその株主等が納税を受けていることを明らかにする書類
  - ② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」
  - ③ 日本租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類
- なお、この場合には、「特例事項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してください。

5 日本租税条約の米国の居住者に該当する団体であって、日本ではその構成員が納税義務者とされる団体の構成員(その団体の居住地域の居住者だけでなく、それ以外の国の居住者も日本に居住者ともみなす。以下同じです。)は、この届出書に次の書類を添付して提出してください。

- ① 団体の構成員のうち特定の構成員が他のすべての構成員から「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」に記載すべき事項について通知を受けその事項を記載した「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」を提出した場合には、すべての構成員が届出書を提出しているものとみなされます。
  - ② 届出書の「2」の欄に記載した団体が居住国において法人として課税を受けていることを明らかにする書類
  - ③ 「相手国団体の構成員の名簿(様式16)」に記載された構成員が届出書の「2」の団体の構成員であることを明らかにする書類
- なお、この場合には、「特例事項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)は、届出書の「2」の欄に記載した団体のものを添付してください。

6 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

届出書の記載について

7 届出書の口欄には、該当する項目について印を付してください。

8 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、税身その他の符号でその手続すべき者を特定することができるといいます。支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や支払を受ける者の居住国である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。

9 届出書の「4」の各欄には、使用料の支払を受ける者が日本国内に支店等の恒久的施設を有する場合は、その恒久的施設に帰せられない使用料について記載してください。

二重所有権、著作権等の譲渡収益で租税条約において使用料に準じて取り扱われるものについては、その譲渡収益の内容、譲渡価額の計算方法、支払期日、支払金額等を、それぞれ使用料の場合に準じて記載してください。

【裏面に続きます】

INSTRUCTIONS

Submission of the FORM

1 This form is to be used by the Recipient of Royalties in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.

2 This form must be prepared separately for each Payer of Royalties.

3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Royalties, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Royalties is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.

4 In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the United States, the Japan-US Income Tax Convention is applicable only to US resident members (to the extent that the income is a benefit of the members). Such foreign companies should attach the following documents to this form:

- ① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as taxable person in the United States.
- ② "List of the Members of Foreign Company (Form 16)"
- ③ Documents showing that the member to whom the Japan-US Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign company.

Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17) (including attachment) completed for each of the members described in ③.

5 A Partner of an entity that is a US resident under the Japan-US Income Tax Convention (including a partner that is resident of Japan or any other country, in addition to the country of which the entity is a resident; the same applies below) and whose partners are taxable persons in Japan must submit this form attached with the following documents.

- If a specific partner of the entity is notified of required information to enter in "List of the Partners of Entity (Form 16)" by all of the other partners and submit "List of the Partners of Entity (Form 16)" filled with the notified information, all of the partners are deemed to submit the application form.
- ① Documents showing that the entity mentioned in 2 is taxable as a corporation in its residence country.
- ② "List of the Partners of Entity (Form 16)"
- ③ Documents showing that the partners mentioned in "List of the Partners of Entity (Form 16)" are partners of the entity mentioned in 2.

In this case, attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17) (including attachment)" for the entity mentioned in 2.

6 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the FORM

7 Applicable blocks must be checked.

8 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.

9 Enter into column 4 the Royalties which are not attributed to a permanent establishment in Japan of the Recipient (such Royalties as not accounted for in the books of the permanent establishment).

As to be proceeds from alienation of patent, copyright, etc., to which the same treatment with royalties is applicable under the provisions of the Convention, enter into column 4 the description such as the content of the contract, method of computation for the amount of payment, due date for payment and the amount of the proceeds.

【Continue on the reverse】

改

正

後

改

正

前

10 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受けるための要件を満たす事項の詳細を記載してください。  
なお、使用料の支払を受ける者が、日仏租税条約議定書3 (b) (i)の規定に規定する組合又はその他の団体である場合には、その旨(組合その他の団体の種類、設立原拠地を記載してください)、支払を受ける総額、フランスの居住者たる組合員又は構成員の持分割合を記載し(組合員又は構成員全体の持分分の明細を添付してください)、また、フランスにおいて法人課税を選択している場合には、その選択している旨を記載してください。

11 租税条約に定める「1」の規定の適用を受けることにより免税となる場合には、使用料の支払の基礎となった契約の内容を記載した書項(届出書「4」の記載事項などについて、契約の内容が異なるもの及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください)の場合において、届出書の「4」の記載事項については、記載を省略しても差し支えありません。(平成16年4月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける場合に限りです。)

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

10 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 through 4.

If the Recipient of Royalties is the partnership or other group of persons in the sense of the Article 3 (b) (i) of Protocol of the Convention between Japan and the French Republic, enter into this column to that effect (kind of partnership or other group of persons, and the basis law for the establishment), total amount of Royalties, and the ratio of an interest of the French resident partners to that of all partners, together with the full details of interests of all partners. If the said partnership or other group of persons elects to be liable to the corporation tax in France, enter into this column to that effect.

11 If royalty will be exempted from tax by the application of the convention mentioned in 1 above, document which describes the content of the agreement underlying the royalty payment (document clarifying the content of the agreement regarding items in column 4) and the residency certification issued by the competent authority must be attached. In this case, it is not required to enter items of column 4. (Only for the application of the convention applicable on and after April 1, 2004.)

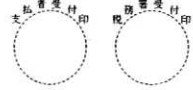
If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

改 正 後

様式 6  
FORM

租税条約に関する届出書

(税務署整理用)  
For official use only



APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

人的役務提供事業の対価に対する所得税の免除  
(Relief from Japanese Income Tax on Remuneration  
Derived from Rendering Personal Services)

この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

適用：有、無

税務署長殿  
To the District Director of Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項：  
Applicable Income Tax Convention  
日本国と \_\_\_\_\_ との間の租税条約第 \_\_\_\_\_ 条第 \_\_\_\_\_ 項  
The Income Tax Convention between Japan and \_\_\_\_\_, Article \_\_\_\_\_, para. \_\_\_\_\_

2 対価の支払を受ける者に関する事項：  
Details of Recipient of Remuneration

氏 名 又 は 名 称 Full name		(電話番号 Telephone Number)
住 所 Domicile		(電話番号 Telephone Number)
個人の場合 Individual	日本国内における居所 Residence in Japan (国籍 Nationality) (在留期間 Authorized Period of Stay) (在留資格 Status of Residence)	
法人その他の団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office 設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized 事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)
日本国内で人的役務提供事業を開始した年月日 Date of opening business of rendering personal service		
下記「4」の対価につき居住者として課税される国及び納税地(注7) Country where the recipient is taxable as resident on Remuneration mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 7)		(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
日本国内の恒久的施設の状態 Permanent establishment in Japan <input type="checkbox"/> 有(Yes), <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	名 称 Name 所 在 地 Address 事 業 の 内 容 Details of Business	(電話番号 Telephone Number)

3 対価の支払者に関する事項：  
Details of Payer of Remuneration

氏 名 又 は 名 称 Full name		(電話番号 Telephone Number)
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 (main office)		
日本国内の恒久的施設の状態 Permanent establishment in Japan <input type="checkbox"/> 有(Yes), <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	名 称 Name 所 在 地 Address 事 業 の 内 容 Details of Business	(電話番号 Telephone Number)

4 上記「3」の支払者から支払を受ける人的役務提供事業の対価で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項(注8)：  
Details of Remuneration received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 8)

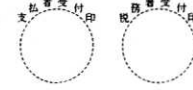
提供される役務の概要 Description of Services rendered	役務提供期間 Period of Services rendered	対価の支払期日 Due Date for Payment	対価の支払方法 Method of Payment	対価の金額 Amount of Remuneration

改 正 前

様式 6  
FORM

租税条約に関する届出書

(税務署整理用)  
For official use only



APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

人的役務提供事業の対価に対する所得税の免除  
(Relief from Japanese Income Tax on Remuneration  
Derived from Rendering Personal Services)

この届出書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。  
See instructions on the reverse side.

適用：有、無

税務署長殿  
To the District Director of Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項：  
Applicable Income Tax Convention  
日本国と \_\_\_\_\_ との間の租税条約第 \_\_\_\_\_ 条第 \_\_\_\_\_ 項  
The Income Tax Convention between Japan and \_\_\_\_\_, Article \_\_\_\_\_, para. \_\_\_\_\_

2 対価の支払を受ける者に関する事項：  
Details of Recipient of Remuneration

氏 名 又 は 名 称 Full name		(電話番号 Telephone Number)
住 所 Domicile		(電話番号 Telephone Number)
個人の場合 Individual	日本国内における居所 Residence in Japan (国籍 Nationality) (在留期間 Authorized Period of Stay) (在留資格 Status of Residence)	
法人その他の団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office 設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized 事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)
日本国内で人的役務提供事業を開始した年月日 Date of opening business of rendering personal service		
下記「4」の対価につき居住者として課税される国及び納税地(注7) Country where the recipient is taxable as resident on Remuneration mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax		
日本国内の恒久的施設の状態 Permanent establishment in Japan <input type="checkbox"/> 有(Yes), <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	名 称 Name 所 在 地 Address 事 業 の 内 容 Details of Business	(電話番号 Telephone Number)

3 対価の支払者に関する事項：  
Details of Payer of Remuneration

氏 名 又 は 名 称 Full name		(電話番号 Telephone Number)
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 (main office)		
日本国内の恒久的施設の状態 Permanent establishment in Japan <input type="checkbox"/> 有(Yes), <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	名 称 Name 所 在 地 Address 事 業 の 内 容 Details of Business	(電話番号 Telephone Number)

4 上記「3」の支払者から支払を受ける人的役務提供事業の対価で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項(注7)：  
Details of Remuneration received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 7)

提供される役務の概要 Description of Services rendered	役務提供期間 Period of Services rendered	対価の支払期日 Due Date for Payment	対価の支払方法 Method of Payment	対価の金額 Amount of Remuneration

改 正 後

5 その他参考となるべき事項(注9):  
Others (Note 9)

[Empty box for Note 9]

私は、この届出書の「4」に記載した対価が「1」に掲げる租税条約の規定の適用を受けるものであることを、「租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書(及び付表)の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, I hereby submit this application form under the belief that provisions of the Income Tax Convention mentioned in 4 above is applicable to Remuneration mentioned in 4 above and also hereby declare that the statement on this form (and attachment form) is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date 年 月 日

対価の支払を受ける者又はその代理人の署名  
Signature of the Recipient of Remuneration or his Agent

○ 代理人に関する事項: この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。  
Details of the Agent: If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name	納税管理人の届出をした税務署 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent	住所(居所・所在地)	(電話番号 Telephone Number)
<input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	Domicile (Residence or location)	税務署 Tax Office

※「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※“Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.

○ 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合。  
If the applicable convention has article of limitation on benefits  
特典条項に関する付表の添付  有/yes

Attachment form for Limitation on benefits Article attached	<input type="checkbox"/> 添付不要 Attachment not required (特典条項に関する付表を添付して提出した租税条約に関する届出書の提出日 Date of previous submission of the application for income tax convention with the "Attachment Form Limitation on Benefits Article")	年 月 日
---	---	-------

改 正 前

5 その他参考となるべき事項(注8):  
Others (Note 8)

[Empty box for Note 8]

私は、この届出書の「4」に記載した対価が「1」に掲げる租税条約の規定の適用を受けるものであることを、「租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, I hereby submit this application form under the belief that provisions of the Income Tax Convention mentioned in 4 above is applicable to Remuneration mentioned in 4 above and also hereby declare that the above statement is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date 年 月 日

対価の支払を受ける者又はその代理人の署名  
Signature of the Recipient of Remuneration or his Agent

○ 代理人に関する事項: この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。  
Details of the Agent: If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name	納税管理人の届出をした税務署 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent	住所(居所・所在地)	(電話番号 Telephone Number)
<input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	Domicile (Residence or location)	税務署 Tax Office

※「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※“Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.

注 意 事 項

届出書の提出について  
1 この届出書は、所得税法第161条第2号に掲げる人的控除提供事業の対価に係る日本国の所得税の源泉徴収額について租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合に使用します。  
租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律第3条第1項に規定する芸能人等の役員提供の対価に係る日本国の所得税の源泉徴収額については租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合には、この届出書ではなく、様式12を提出してください。

I N S T R U C T I O N S

Submission of the FORM  
1 This form is to be used by the Recipient of Remuneration derived from the rendering Personal Services prescribed in subparagraphs 2 of Article 161 of the Income Tax Law in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.

- 2 この届出書は、対価の支払者ごとに作成してください。
- 3 この届出書は、正副2通を作成して対価の支払者に提出し、対価の支払者は、正本を、最初にその対価の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に変更が生じた場合も同様です。
- 4 対価を受ける者の役員が税務関別の計画に基づいて行われること又は政府の公的資金等から全面的補助若しくは実質的に援助を受けて行われることを条件とする租税の免除を定める租税条約の適用を受ける場合には、そのことを証明する書類をこの届出書に添付してください。
- 5 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその提出文とともに添付してください。

- Instead of this form, Form 12 is to be used by the Recipient of Remuneration derived from the rendering personal services exercised by an entertainer or a sportsman prescribed in paragraph 1 of Article 3 of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.
- 2 This form must be prepared separately for each Payer of Remuneration.
- 3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Remuneration, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Remuneration is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.
- 4 To qualify for exemption from Japanese Income Tax under the provisions of certain Tax Conventions with respect to the Remuneration derived from the activities which are exercised pursuant to a special program between the Governments of the two Contracting States and / or which are supported substantially by the public funds of the Government or the like, this form must be accompanied by supporting documents to the effects stated above.
- 5 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with his Japanese translation.

届出書の記載について  
6 届出書の口欄には、該当する項目について印を付してください。  
7 届出書の「4」の各欄には、対価の支払を受ける者が日本国内に本店等の恒久的施設を有する場合は、この恒久的施設に係せられない対価について記載してください。  
8 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

Completion of the FORM  
6 Applicable blocks must be checked.  
7 Enter into column 4 the Remuneration which is not attributed to a permanent establishment in Japan of the Recipient (such Remuneration as not accounted for in the books of the permanent establishment).  
8 Enter into column 5 the details of conditions prescribed in the relevant provisions of the Convention.

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.



様式 8  
FORM

「租税条約に関する届出書(人的役務提供事業の対価に対する所得税の免除)」  
に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX ON  
REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES"

注 意 事 項

届出書の提出について

1 この届出書は、所得税法第161条第2号に掲げる人的役務提供事業の対価に係る日本国の所得税の課税徴収税額について租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合に使用します。  
租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律第3条第1項に規定する芸能人等の役務提供の対価に係る日本国の所得税の課税徴収税額について租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合には、この届出書ではなく、様式12を提出してください。

2 この届出書は、対価の支払者ごとに作成してください。

3 この届出書は、正副2通を作成して対価の支払者に提出し、対価の支払者は、正本を、最初にその対価の支払をする日の前日までにその支払者の所得税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に変更が生じた場合も同様です。

4 対価を受ける者の役員が政府間の特別の計画に基づいて行われること又は政府の公的資金等から全面的若しくは実質的に援助を受けて行われることを要件とする租税の免除を定める租税条約の適用を受ける場合には、そのことを証明する書類をこの届出書に添付してください。

5 この届出書を納税代理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

届出書の記載について

6 届出書の口欄には、該当する項目について印を付してください。

7 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することが出来るものをいいます。支払を受ける者の居住国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。

8 届出書の「4」の各欄には、対価の支払を受ける者が日本国内に支店等の恒久的施設を有する場合は、この恒久的施設に係せられない対価について記載してください。

9 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要件を満たす事項の詳細を記載してください。

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

INSTRUCTIONS

Submission of the FORM

1 This form is to be used by the Recipient of Remuneration derived from the rendering Personal Services prescribed in subparagraphs 2 of Article 161 of the Income Tax Law in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.

Instead of this form, Form 12 is to be used by the Recipient of Remuneration derived from the rendering personal services exercised by an entertainer or a sportsman prescribed in paragraph 1 of Article 3 of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.

2 This form must be prepared separately for each Payer of Remuneration.

3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Remuneration, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Remuneration is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.

4 To qualify for exemption from Japanese Income Tax under the provisions of certain Tax Conventions with respect to the Remuneration derived from the activities which are exercised pursuant to a special program between the Governments of the two Contracting States and / or which are supported substantially by the public funds of the Government or the like, this form must be accompanied by supporting documents to the effects stated above.

5 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the FORM

6 Applicable blocks must be checked.

7 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.

8 Enter into column 4 Remuneration which is not attributed to a permanent establishment in Japan of the Recipient (such Remuneration as are not accounted for in the books of the permanent establishment).

9 Enter into column 5 the details of conditions prescribed in the relevant provisions of the Convention.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

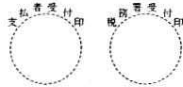
改 正 後

様式 7  
FORM

租税条約に関する届出書

APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

(税務署整理欄)  
For official use only



自由職業者・芸能人・運動家・短期滞在者の報酬・給与に対する所得税の免除  
Relief from Japanese Income Tax on Income Earned by Professionals,  
Entertainers, Sportsmen, or Temporary Visitors  
この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

適用：有、無

税務署長宛 Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項：  
Applicable Income Tax Convention  
日本国と \_\_\_\_\_ との間の租税条約第 \_\_\_\_\_ 条第 \_\_\_\_\_ 項  
The Income Tax Convention between Japan and \_\_\_\_\_, Article \_\_\_\_\_, para. \_\_\_\_\_

2 報酬・給与の支払を受ける者に関する事項：  
Details of Recipient of Salary or Remuneration

氏名 Full name  
住所 Domicile  
日本国内における居所 Residence in Japan  
(国籍 Nationality) (入国年月日 Date of Entry) (在留期間 Authorized Period of Stay) (在留資格 Status of Residence)  
下記「4」の報酬・給与につき居住者として課税される国及び納税地  
Country where the recipient is taxable as resident on Salary or Remuneration mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note6)  
自由職業者・芸能人又は運動家の場合 (短期滞在者に該当する者を除く。); 日本国内の恒久的施設又は固定の施設の状態  
In case of Professionals, Entertainers or Sportsmen (other than Temporary Visitors): Permanent establishment or fixed base in Japan  
短期滞在者の場合: 以前に日本国内に滞在したことのある無期及び在留したことがある場合にはその入出国年月日等  
In case of Temporary Visitors: Particulars on previous stay

3 報酬・給与の支払者に関する事項：  
Details of Payer of Salary or Remuneration

氏名 Full name  
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)  
日本国内の恒久的施設又は固定の施設の状態  
Permanent establishment or fixed base in Japan

4 上記「3」の支払者から支払を受ける報酬・給与で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項 [注7]：  
Details of Salary or Remuneration received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 7)

Table with 5 columns: Description of Services performed, Period of Services performed, Due Date for Payment, Method of Payment of Salary, etc., Amount of Salary, etc. (per month, year)

5 上記「3」の支払者以外の者から日本国内における勤務又は人的役務の提供に関して支払を受ける報酬・給与に関する事項 [注8]：  
Others Salaries or Remunerations paid by Persons other than 3 above for Personal Services performed in Japan (Note 8)

Blank box for additional information

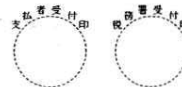
改 正 前

様式 7  
FORM

租税条約に関する届出書

APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

(税務署整理欄)  
For official use only



自由職業者・芸能人・運動家・短期滞在者の報酬・給与に対する所得税の免除  
Relief from Japanese Income Tax on Income Earned by Professionals,  
Entertainers, Sportsmen, or Temporary Visitors  
この届出書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。  
See instructions on the reverse side.

適用：有、無

税務署長宛 Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項：  
Applicable Income Tax Convention  
日本国と \_\_\_\_\_ との間の租税条約第 \_\_\_\_\_ 条第 \_\_\_\_\_ 項  
The Income Tax Convention between Japan and \_\_\_\_\_, Article \_\_\_\_\_, para. \_\_\_\_\_

2 報酬・給与の支払を受ける者に関する事項：  
Details of Recipient of Salary or Remuneration

氏名 Full name  
住所 Domicile  
日本国内における居所 Residence in Japan  
(国籍 Nationality) (入国年月日 Date of Entry) (在留期間 Authorized Period of Stay) (在留資格 Status of Residence)  
下記「4」の報酬・給与につき居住者として課税される国及び納税地  
Country where the recipient is taxable as resident on Salary or Remuneration mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax  
自由職業者・芸能人又は運動家の場合 (短期滞在者に該当する者を除く。); 日本国内の恒久的施設又は固定の施設の状態  
In case of Professionals, Entertainers or Sportsmen (other than Temporary Visitors): Permanent establishment or fixed base in Japan  
短期滞在者の場合: 以前に日本国内に滞在したことのある無期及び在留したことがある場合にはその入出国年月日等  
In case of Temporary Visitors: Particulars on previous stay

3 報酬・給与の支払者に関する事項：  
Details of Payer of Salary or Remuneration

氏名 Full name  
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)  
日本国内の恒久的施設又は固定の施設の状態  
Permanent establishment or fixed base in Japan

4 上記「3」の支払者から支払を受ける報酬・給与で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項 [注6]：  
Details of Salary or Remuneration received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 6)

Table with 5 columns: Description of Services performed, Period of Services performed, Due Date for Payment, Method of Payment of Salary, etc., Amount of Salary, etc. (per month, year)

5 上記「3」の支払者以外の者から日本国内における勤務又は人的役務の提供に関して支払を受ける報酬・給与に関する事項 [注7]：  
Others Salaries or Remunerations paid by Persons other than 3 above for Personal Services performed in Japan (Note 7)

Blank box for additional information

改 正 後

6 その他参考となるべき事項 (注9) :  
Others (Note 9)

[Empty box for Note 9]

私は、この届出書の「4」に記載した報酬・給与が「1」に掲げる租税条約の規定の適用を受けるものであることを、「租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書(及び付表)の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, I hereby submit this application form under the belief that the provisions of the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable to Salary etc., mentioned in 4 above and also hereby declare that the statement on this form (and attachment form) is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date 年 月 日

報酬・給与の支払を受ける者  
Signature of the Recipient of Salary or Remuneration

○ 代理人に関する事項 : この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。  
Details of the Agent : If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.

Table with columns for Agent Capacity, Name, Address, and Tax Office. Includes checkboxes for Tax Agent and Other Agent.

※ 「納税代理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※ "Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.

○ 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合 :  
If the applicable convention has article of limitation on benefits

Table for Limitation on Benefits with columns for Attachment Form, Date of previous submission, and Article.

改 正 前

6 その他参考となるべき事項 (注8) :  
Others (Note 8)

[Empty box for Note 8]

私は、この届出書の「4」に記載した報酬・給与が「1」に掲げる租税条約の規定の適用を受けるものであることを、「租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, I hereby submit this application form under the belief that the provisions of the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable to Salary etc., mentioned in 4 above and also hereby declare that the above statement is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date 年 月 日

報酬・給与の支払を受ける者  
Signature of the Recipient of Salary or Remuneration

注意 事項

- 届出書の提出について
1 この届出書は、自由職業者、芸能人若しくは運動家又は日本国内における滞在が年間若しくは連続する12月の期間中183日若しくはそれより短い租税条約に定める一定の期間を越えない者(以下「短期滞在者」といいます。)が支払を受ける所得税法第161条第8号イに掲げる報酬又は給与に係る日本国の所得税の源泉徴収額について租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合に使用します。
2 この届出書は、報酬又は給与の支払者ごとに作成してください。
3 この届出書は、正割2通を作成して報酬又は給与の支払者に提出し、その支払者は、正本を、最初にその報酬又は給与の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。
4 報酬を受ける者の職務が政府間の特別の計画に基づいて行われること又は政府の公的資金等から金銭的若しくは実質的に援助を受けて行われることを要する租税の免除を定める租税条約の適用を受ける場合には、そのことを証明する書類をこの届出書に添付してください。

INSTRUCTIONS

- Submission of the FORM
1 This form is to be used by the Professionals, Entertainers, Sportsmen or Temporary Visitors \* in claiming the relief from Japanese Income Tax on Salary or Remuneration provided in subparagraph 8 (a) of Article 161 of the Income Tax Law under the provisions of the Income Tax Convention.
\* "Temporary Visitors" means a non-resident of Japan who stays in Japan for the period not exceeding the certain period prescribed in the Convention (183 days or less in a calendar year or in any consecutive twelve-month period).
2 This form must be prepared separately for each Payer of Salary, etc.
3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Salary, etc., who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Salary, etc., is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.
4 To qualify for exemption from Japanese Income Tax under the provisions of certain Tax Conventions with respect to the Remuneration derived from the activities which are exercised pursuant to a special program between the Governments of the two Contracting States and / or which are supported substantially by the public funds of the Government or the like, this form must be accompanied by supporting documents to the effects stated above.

- 届出書の記載について
5 届出書の口欄には、該当する項目についてノ印を付してください。
6 届出書の「4」の各欄には、次により記載してください。
(1) 自由職業者、芸能人又は運動家(それぞれ別の短期滞在者に該当する者を除く。)としての報酬については、その自由職業者、芸能人又は運動家が日本国内に恒久的施設又は固定的施設を有する場合には、これらの施設が負担しない報酬について記載してください。
(2) 短期滞在者としての報酬又は給与については、その報酬又は給与の支払者が日本国内に恒久的施設又は固定的施設を有している場合には、これらの施設が負担しない報酬又は給与(これらの施設の利用の計算上控除されないもの)について記載してください。
7 届出書の「5」の欄には、短期滞在者又は当該報酬につき一定の金額を超えないことを要とする租税の免除を定める租税条約の適用を受ける自由職業者、芸能人若しくは運動家の場合に、報酬又は給与の支払者の氏名(名称)、住所(所在地)及び提供する職務の概要、報酬又は給与の金額等を「4」の各欄に添じて記載してください。
8 届出書の「6」の欄には、「2」から「5」までの各欄に記載した事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要件を満たす事項の詳細を記載してください。

- Completion of the FORM
5 Applicable blocks must be checked.
6 Enter into column 4 the following types of income:
(1) For Remuneration derived by a Professional, Entertainers or Sportsman, (other than Temporary Visitors) describe such Remuneration as shall not be attributed to a permanent establishment or a fixed base in Japan of the employer of such Visitor (e.g. Salary etc., which is not deducted as expenses for the calculation of profit of such permanent establishment or a fixed base).
(2) For Salary etc., derived by a Temporary Visitors, describe such Salary etc., as will not be borne by a permanent establishment or a fixed base in Japan of the employer of such Visitor (e.g. Salary etc., which is not deducted as expenses for the calculation of profit of such permanent establishment or a fixed base).
7 Column 5 must be filled out in the same way as for column 4, if the Recipient is a Temporary Visitors or other person who claims the relief from the Japanese Income Tax on such Remuneration under the provisions of the Convention. (The amount of such Remuneration must be within the limit of the provisions of the Convention.)
8 Enter into column 6 the details of conditions prescribed in the relevant provisions of the Convention.

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

様式 7  
FORM

「租税条約に関する届出書(自由職業者・芸能人・運動家・短期滞在者の報酬・給与に対する所得税の免除)に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX ON INCOME EARNED BY PROFESSIONALS, ENTERTAINERS, SPORTSMEN, OR TEMPORARY VISITORS"

注 意 事 項

届出書の提出について

- 1 この届出書は、自由職業者、芸能人若しくは運動家又は日本国内における滞在が半年若しくは超える期間中183日若しくはそれより短い租税条約に定める一定の期間を超えない者（以下「短期滞在者」といいます。）が支払を受ける所得税法第161条第8号イに掲げる報酬又は給与に係る日本国の所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合に使用します。
- 2 この届出書は、報酬又は給与の支払者ごとに作成してください。
- 3 この届出書は、正副2通を作成して報酬又は給与の支払者に提出し、その支払者は、正本を、最初にその報酬又は給与の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に変更が生じた場合も同様です。

- 4 報酬を受ける者の役職が政府間の特別の計画に基づいて行われること又は政府の公的資金等から全面的若しくは実質的に援助を受けて行われることを条件とする租税の免除を定める租税条約の適用を受ける場合には、そのことを証明する書類をこの届出書に添付してください。

届出書の記載について

- 5 届出書の口欄には、該当する項目について印を付してください。
- 6 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、即ちその地の国号での手続をすべき者を特定することができるといいます。支払を受ける者の居住国である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 7 届出書の「4」の各欄には、次により記載してください。
  - (1) 自由職業者、芸能人又は運動家（それぞれ別の短期滞在者に該当する者を除く。）としての報酬については、その自由職業者、芸能人又は運動家が日本国内に恒久的施設又は固定的施設を有する場合には、これらの施設に帰せられない報酬について記載してください。
  - (2) 短期滞在者としての報酬又は給与については、その報酬又は給与の支払者が日本国内に恒久的施設又は固定的施設を有している場合には、これらの施設が負担しない報酬又は給与（これらの施設の利益の計算上控除されないもの）について記載してください。
- 8 届出書の「5」の欄には、短期滞在者又は当該報酬につき一定の金額を超えないことを条件とする租税の免除を定める租税条約の適用を受ける自由職業者、芸能人若しくは運動家の場合に、報酬又は給与の支払者の氏名（名称）、住所（所在地）及び提供する役職の概要、報酬又は給与の金額等を「4」の各欄に準じて記載してください。
- 9 届出書の「6」の欄には、「2」から「5」までの各欄に記載した事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための条件を満たす事情の詳細を記載してください。

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

INSTRUCTIONS

Submission of the FORM

- 1 This form is to be used by the Professionals, Entertainers, Sportsmen or Temporary Visitors \* in claiming the relief from Japanese Income Tax on Salary or Remuneration provided in subparagraph 8 (a) of Article 161 of the Income Tax Law under the provisions of the Income Tax Convention.
- \* "Temporary Visitors" means a non-resident of Japan who stays in Japan for the period not exceeding the certain period prescribed in the Convention (183 days or less in a calendar year or in any consecutive twelve-month period).
- 2 This form must be prepared separately for each Payer of Salary, etc.
- 3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Salary, etc., who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Salary, etc., is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.
- 4 To qualify for exemption from Japanese Income Tax under the provisions of certain Tax Conventions with respect to the Remuneration derived from the activities which are exercised pursuant to a special program between the Governments of the two Contracting States and / or which are supported substantially by the public funds of the Government or the like, this form must be accompanied by supporting documents to the effects stated above.

Completion of the FORM

- 5 Applicable blocks must be checked.
- 6 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- 7 Enter into column 4 the following types of income:
  - (1) For Remuneration derived by a Professional, Entertainers or Sportsmen, (other than Temporary Visitors) describe such Remuneration as shall not be attributed to a permanent establishment or a fixed base in Japan of the Recipient (such Remuneration as not accounted for in the books of the permanent establishment or a fixed base).
  - (2) For Salary etc., derived by a Temporary Visitors, describe such Salary etc., as will not be borne by a permanent establishment or a fixed base in Japan of the employer of such Visitor (e.g. Salary etc., which is not deducted as expenses for the calculation of profit of such permanent establishment or a fixed base).
- 8 Column 5 must be filled out in the same way as for column 4, if the Recipient is a Temporary Visitors or other person who claims the relief from the Japanese Income Tax on such Remuneration under the provisions of the Convention. (The amount of such Remuneration must be within the limit of the provisions of the Convention.)
- 9 Enter into column 6 the details of conditions prescribed in the relevant provisions of the Convention.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

改 正 後

様式 8  
FORM

租 税 条 約 に 関 する 届 出 書  
APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

( 税 務 署 専 用 欄 )  
For official use only



教授等・留学生・事業等の修習者・交付金等の受領者の報酬・交付金等  
に対する所得税の免除  
(Relief from Japanese Income Tax on Remuneration, Grants, etc.,  
Received by Professors, Students, or Business Apprentices)

この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

適用：有、無

税務署長宛  
To the District Director of \_\_\_\_\_ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項：  
Applicable Income Tax Convention  
日本国と \_\_\_\_\_ との間の租税条約第 \_\_\_\_\_ 条第 \_\_\_\_\_ 項  
The Income Tax Convention between Japan and \_\_\_\_\_, Article \_\_\_\_\_, para. \_\_\_\_\_

2 報酬・交付金等の支払を受ける者に関する事項：  
Details of Recipient of Remuneration, etc.

Table with 2 columns: 氏名 (Full name), 住所 (Domicile or residence in Japan), 国籍 (Nationality), 年齢 (Age), 納税者番号 (Taxpayer Identification Number), 日本国において教育若しくは研究を行う又は在学若しくは訓練を受ける学校、事業所等 (School or place of business in Japan where the Recipient teaches, studies or is trained).

3 報酬・交付金等の支払者に関する事項：  
Details of Payer of Remuneration, etc.

Table with 2 columns: 氏名 (Full name), 住所 (Domicile (residence) or Place of head office (main office)), 日本国内の恒久的施設又は固定の施設の状態 (Permanent establishment or fixed base in Japan).

4 上記「3」の支払者から支払を受ける報酬・交付金等で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項：  
Details of Remuneration, etc., received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable

Table with 5 columns: 所得の種類 (Kind of Income), 契約期間 (Period of Contract), 報酬・交付金等の支払期日 (Due Date for Payment), 報酬・交付金等の支払方法 (Method of Payment of Remunerations, etc.), 報酬・交付金等の金額及び月額・年額の区分 (Amount of Remunerations, etc. (per month, year)).

5 上記「3」の支払者以外の者から日本国内における勤務又は人的サービスの提供に際して支払を受ける報酬・給料に関する事項 (注7)：  
Other Remuneration, etc., paid by Persons other than 3 above for Personal Services, etc., performed in Japan (Note 7)

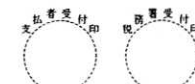
Blank box for item 5.

改 正 前

様式 8  
FORM

租 税 条 約 に 関 する 届 出 書  
APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

( 税 務 署 専 用 欄 )  
For official use only



教授等・留学生・事業等の修習者・交付金等の受領者の報酬・交付金等  
に対する所得税の免除  
(Relief from Japanese Income Tax on Remuneration, Grants, etc.,  
Received by Professors, Students, or Business Apprentices)

この届出書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。  
See instructions on the reverse side.

適用：有、無

税務署長宛  
To the District Director of \_\_\_\_\_ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項：  
Applicable Income Tax Convention  
日本国と \_\_\_\_\_ との間の租税条約第 \_\_\_\_\_ 条第 \_\_\_\_\_ 項  
The Income Tax Convention between Japan and \_\_\_\_\_, Article \_\_\_\_\_, para. \_\_\_\_\_

2 報酬・交付金等の支払を受ける者に関する事項：  
Details of Recipient of Remuneration, etc.

Table with 2 columns: 氏名 (Full name), 住所 (Domicile or residence in Japan), 国籍 (Nationality), 年齢 (Age), 納税者番号 (Taxpayer Identification Number), 日本国において教育若しくは研究を行う又は在学若しくは訓練を受ける学校、事業所等 (School or place of business in Japan where the Recipient teaches, studies or is trained).

3 報酬・交付金等の支払者に関する事項：  
Details of Payer of Remuneration, etc.

Table with 2 columns: 氏名 (Full name), 住所 (Domicile (residence) or Place of head office (main office)), 日本国内の恒久的施設又は固定の施設の状態 (Permanent establishment or fixed base in Japan).

4 上記「3」の支払者から支払を受ける報酬・交付金等で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項：  
Details of Remuneration, etc., received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable

Table with 5 columns: 所得の種類 (Kind of Income), 契約期間 (Period of Contract), 報酬・交付金等の支払期日 (Due Date for Payment), 報酬・交付金等の支払方法 (Method of Payment of Remunerations, etc.), 報酬・交付金等の金額及び月額・年額の区分 (Amount of Remunerations, etc. (per month, year)).

5 上記「3」の支払者以外の者から日本国内における勤務又は人的サービスの提供に際して支払を受ける報酬・給料に関する事項 (注6)：  
Other Remuneration, etc., paid by Persons other than 3 above for Personal Services, etc., performed in Japan (Note 6)

Blank box for item 5.

改 正 後

6 その他参考となるべき事項 (注 8) :  
Others (Note 8)

[Empty box for additional information]

私は、この届出書の「4」に記載した報酬・交付金等が「1」に掲げる租税条約の規定の適用を受けるものであることを、「租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書(及び付表)の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, I hereby submit this application form under the belief that the provisions of the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable to Remuneration, etc., mentioned in 4 above and also hereby declare that the statement on this form (and attachment form) is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

年 月 日

Date

報酬・交付金等の支払を受ける者の署名  
Signature of the Recipient of Remuneration, etc.

○ 代理人に関する事項 : この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。  
Details of The Agent : If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name	納税管理人の届出をした税務署 Name of the Tax Office where the Tax Agent is
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent	住所(居所・所在地) Domicile or location	(電話番号 Telephone Number)
<input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent		税務署 Tax Office

※ 「納税管理人」とは、日本国内の租税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理するための、国税通関師の規定により選任し、かつ、日本国内における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※ "Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.

○ 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合 :  
If the applicable convention has article of limitation on benefits

特典条項に関する付表の添付  有 Yes  添付省略 Attachment not required

特典条項に関する付表を添付して提出した租税条約に関する届出書の提出日  
Date of previous submission of the application for income tax concession with the Attachment Form for Limitation on Benefits Article

年 月 日

改 正 前

6 その他参考となるべき事項 (注 7) :  
Others (Note 7)

[Empty box for additional information]

私は、この届出書の「4」に記載した報酬・交付金等が「1」に掲げる租税条約の規定の適用を受けるものであることを、「租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, I hereby submit this application form under the belief that the provisions of the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable to Remuneration, etc., mentioned in 4 above and also hereby declare that the above statement is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

年 月 日

Date

報酬・交付金等の支払を受ける者の署名  
Signature of the Recipient of Remuneration, etc.

INSTRUCTIONS

注 意 事 項

届出書の提出について

- この届出書は、次の報酬、交付金等に係る日本国の所得税の課税負担を軽減するために租税条約の規定に基づき免除を受けようとする場合に使用します。  
(1) 大学、高等学校等において教育又は研究を行う者が教育又は研究を行うことにより支払を受ける報酬  
(2) ①留学生として、②事業、職業若しくは技術の修習者(以下「事業等の修習者」といいます。)として、又は③受給者若しくは講義、授業、学術、文章若しくは教育の団体からの主として聴取者若しくは研究のための交付金、奨励金等の受領者(以下「交付金等の受領者」といいます。)として日本国内に一時に滞在する者が、その者の生計、教育、物産、研究若しくは訓練のために支払を受ける日本国内から受給者若しくは受益、その支払を受ける交付金等又はこれらの者が日本国内に一時に滞在して行った人的役務の提供の対価として支払を受ける給与その他の報酬  
(注) 上記の「留学生」、「事業等の修習者」又は「交付金等の受領者」には、日本政府又はその機関との取決めにに基づき、専ら訓練、研究又は教育のため日本国内に一時に滞在する者も含まれます。
- この届出書は、報酬、交付金等の支払者ごとに作成してください。
- この届出書は、正副2通を作成して報酬、交付金等の支払者に提出し、報酬、交付金等の支払者は、正本を、最初にその報酬、交付金等の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に変更が生じた場合も同様です。
- 報酬、交付金等の支払を受ける者が該当するときは、それぞれ次の書類をこの届出書に添付してください。  
(1) 留学生である場合 その者が在学する学校の発行する在学証明書  
(2) 事業等の修習者である場合 その者が訓練を受ける施設又は事業所の発行する、その者が事業等の修習者であることを証明する書類  
(3) 交付金等の受領者である場合 交付金等の支給者が発行する、その者が交付金等の受領者であることを証明する書類

Submission of the FORM

- This form is to be used by the Recipient of the following incomes in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.  
(1) Remuneration derived by a professor or Teacher who makes a temporary visit to Japan for the purpose of teaching or conducting research at an accredited university, college, etc.  
(2) Gift from abroad for the purpose of maintenance, education, study, research or training the grant or award, or income from personal services performed in Japan and which is received or derived by, (a) Student, (b) Business apprentice \* or (c) Recipient of Grant, etc., from the governmental, religious, and \* the like bodies.  
\* Student, Business Apprentice or Recipient of Grant, etc., above include such a person who makes a temporary visit to Japan as a participant in a program sponsored by the Government of Japan or other governmental institution.
- This form must be prepared separately for each Payer of Remuneration, Grant, etc.
- This form must be submitted in duplicate to the Payer of Remuneration, Grant, etc., who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Remuneration, etc., is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.
- The applicant must attach the following documents:  
(1) In case of Student: a certificate issued by the university, etc., where he is registered as a student.  
(2) In case of Business Apprentice: a certificate issued by the training institution, etc., where he takes training.  
(3) In case of Recipient of Grant: a certificate issued by the institution from which he receives the grant, etc.

Completion of the FORM

- Applicable blocks must be checked.
- Column 5 must be filled out in the same way as column 4.
- Enter into column 6 the details of conditions prescribed in the relevant provisions of the Convention.

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を添付することがあります。

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

様式 8  
FORM

「租税条約に関する届出書(教授等・留学生・事業等の修習者・交付金等の受領者の報酬・交付金等に対する所得税の免除に対する所得税の軽減・免除)」に関する注意事項  
INSTRUCTIONS FOR APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX ON Remuneration, Grants, etc. (Received by Professors, Students, or Business Trainees)

注 意 事 項

- 届出書の提出について
- この届出書は、次の報酬、交付金等に係る日本国の所得税の課税規程税則について租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合に使用します。
    - 大学、高等学校等において教育又は研究を行う者が教育又は研究を行うことにより支払を受ける報酬
    - ①留学生として、②事業、職業若しくは技術の修習者（以下「事業等の修習者」といいます。）として、又は③政府若しくは宗教、慈善、学術、文芸若しくは教育の団体からの主として勤労若しくは研究のための交付金、奨励金等の受領者（以下「交付金等の受領者」といいます。）として日本国内に一時的に滞在する者が、その旨の生計、教育、勤労、研究若しくは訓練のために支払を受ける日本国外から送附若しくは送金、その支払を受ける交付金等又はこれらの者が日本国内に一時的に滞在して行った人的役務の提供の対価として支払を受ける給与その他の報酬  
 （注）上記の「留学生」、「事業等の修習者」又は「交付金等の受領者」には、日本国政府又はその機関との取決めに基き、専ら訓練、研究又は他のため日本国内に一時的に滞在する者も含まれます。
  - この届出書は、報酬、交付金等の支払者ごとに作成してください。
  - この届出書は、正副2通を作成して報酬、交付金等の支払者に提出し、報酬、交付金等の支払者は、正本を、最初にその報酬、交付金等の支払をする日の前日までにその支払者の所得税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。
  - 報酬、交付金等の支払を受ける者が次に該当するときは、それぞれ次の書類をこの届出書に添付してください。
    - 留学生である場合 その者が在学する学校の発行する在学証明書
    - 事業等の修習者である場合 その者が訓練を受ける施設又は事業所の発行する、その者が事業等の修習者であることを証明する書類
    - 交付金等の受領者である場合 交付金等の支給者が発行する、その者が交付金等の受領者であることを証明する書類
- 届出書の記載について
- 届出書の口欄には、該当する項目について印を付してください。
  - 納税者番号とは、納税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすみやかに特定することとができるものをいいます。支払を受ける者の居住国である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
  - 届出書の「5」の欄には、報酬又は給与の支払者の氏名（各件）、住所（所在地）及び提供する役務の概要、報酬又は給与の金額等を「4」の各欄に準じて記載してください。
  - 届出書の「6」の欄には、「2」から「5」までの各欄に記載した事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

I N S T R U C T I O N S

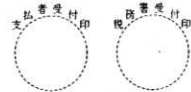
- Submission of the FORM
- This form is to be used by the Recipient of the following incomes in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.
    - Remuneration derived by a professor or teacher who makes a temporary visit to Japan for the purpose of teaching or conducting research at an accredited university, college, etc.
    - GIR from abroad for the purpose of maintenance, education, study, research or training the grant or award, or income from personal services performed in Japan and which is received or derived by: (a) Student, (b) Business trainee \* or (c) Recipient of Grant, etc., from the governmental, religious, and \* the like bodies. \* Student, Business Apprentice or Recipient of Grant, etc., above include such a person who makes a temporary visit to Japan as a participant in a program sponsored by the Government of Japan or other governmental institution.
  - This form must be prepared separately for each Payer of Remuneration, Grant, etc.
  - This form must be submitted in duplicate to the Payer of Remuneration, Grant, etc., who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Remuneration, etc., is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.
  - The applicant must attach the following documents:
    - In case of Student: a certificate issued by the university, etc., where he is registered as a student.
    - In case of Business Trainee: a certificate issued by the training institution, etc., where he takes training.
    - In case of Recipient of Grant: a certificate issued by the institution from which he receives the grant, etc.
- Completion of the FORM
- Applicable blocks must be checked.
  - The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of tax amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of taxpayer identification number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a taxpayer identification number, it is not necessary to enter the taxpayer identification number.
  - Column 5 must be filled out in the same way as column 4.
  - Enter into column 6 the details of conditions prescribed in the relevant provisions of the Convention.
- If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

改 正 後

様式 9  
FORM

租税条約に関する届出書  
APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

(税務署専用欄)  
For official use only



(退職年金・保険年金等に対する所得税の免除)  
Relief from Japanese Income Tax  
on Pensions, Annuities, etc.

この届出書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。  
See instructions on the reverse side.

適用：有、無

税務署長殿  
To the District Director of \_\_\_\_\_ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項：  
Applicable Income Tax Convention  
日本国と \_\_\_\_\_ との間の租税条約第 \_\_\_\_\_ 条第 \_\_\_\_\_ 項  
The Income Tax Convention between Japan and \_\_\_\_\_, Article \_\_\_\_\_, para. \_\_\_\_\_

2 年金等の支払を受ける者に関する事項：  
Details of Recipient of Pensions, etc.

氏名 Full name	名	(国籍 Nationality)
住所又は居所 Domicile or residence		(電話番号 Telephone Number)
下記「4」の年金等につき居住者として課税される国及び納税地(注5) Country where the recipient is taxable as resident on Pensions, etc., mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 5)		(納税番号 Taxpayer Identification Number)

3 年金等の支払者に関する事項：  
Details of Payer of Pensions, etc.

名 Full name	姓	
本店(主たる事務所)の所在地 Place of head office (main office)		(電話番号 Telephone Number)
日本国内の恒久的施設の状態 Permanent establishment in Japan	名 Name	姓 Surname (事業の内容 Details of Business)
<input type="checkbox"/> 有(Yes) <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	所 Address	在 地 Place (電話番号 Telephone Number)

4 上記「3」の支払者から支払を受ける年金等で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項：  
Details of Pensions, etc., received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable

年金等の種類 Kind of Pensions, etc.	支払回数 Frequency of Payments	支払期日 Due Date for Payment	支払方法 Method of Payment	1回の支払金額 Amount of Each Payment
退職年金の場合：年金等の支払の基礎となった日本国内における過去の勤務に係る雇用者 In case of Pensions: Description of the employer for whom the past services in Japan giving rise to the Pension, was rendered	名 Full name	姓 Surname		(電話番号 Telephone Number)
	所 Address			
	日本国内の恒久的施設 Permanent establishment in Japan	名 Name	姓 Surname	(電話番号 Telephone Number)
	所 Address			
保険年金の場合：年金の支払の基礎となった契約の内容 In case of Annuities: Particulars of contract under which the Annuities are paid	(契約の締結年月日 Date of Contract)	(契約金額 Amount contracted)	(契約期間 Period of Contract)	

5 その他参考となるべき事項(注6)：  
Others (Note 6)

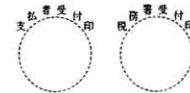
Blank area for other information.

改 正 前

様式 9  
FORM

租税条約に関する届出書  
APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

(税務署専用欄)  
For official use only



(退職年金・保険年金等に対する所得税の免除)  
Relief from Japanese Income Tax  
on Pensions, Annuities, etc.

この届出書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。  
See instructions on the reverse side.

適用：有、無

税務署長殿  
To the District Director of \_\_\_\_\_ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項：  
Applicable Income Tax Convention  
日本国と \_\_\_\_\_ との間の租税条約第 \_\_\_\_\_ 条第 \_\_\_\_\_ 項  
The Income Tax Convention between Japan and \_\_\_\_\_, Article \_\_\_\_\_, para. \_\_\_\_\_

2 年金等の支払を受ける者に関する事項：  
Details of Recipient of Pensions, etc.

氏名 Full name	名	(国籍 Nationality)
住所又は居所 Domicile or residence		(電話番号 Telephone Number)
下記「4」の年金等につき居住者として課税される国及び納税地 Country where the recipient is taxable as resident on Pensions, etc., mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax		

3 年金等の支払者に関する事項：  
Details of Payer of Pensions, etc.

名 Full name	姓	
本店(主たる事務所)の所在地 Place of head office (main office)		(電話番号 Telephone Number)
日本国内の恒久的施設の状態 Permanent establishment in Japan	名 Name	姓 Surname (事業の内容 Details of Business)
<input type="checkbox"/> 有(Yes) <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	所 Address	在 地 Place (電話番号 Telephone Number)

4 上記「3」の支払者から支払を受ける年金等で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項：  
Details of Pensions, etc., received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable

年金等の種類 Kind of Pensions, etc.	支払回数 Frequency of Payments	支払期日 Due Date for Payment	支払方法 Method of Payment	1回の支払金額 Amount of Each Payment
退職年金の場合：年金等の支払の基礎となった日本国内における過去の勤務に係る雇用者 In case of Pensions: Description of the employer for whom the past services in Japan giving rise to the Pension, was rendered	名 Full name	姓 Surname		(電話番号 Telephone Number)
	所 Address			
	日本国内の恒久的施設 Permanent establishment in Japan	名 Name	姓 Surname	(電話番号 Telephone Number)
	所 Address			
保険年金の場合：年金の支払の基礎となった契約の内容 In case of Annuities: Particulars of contract under which the Annuities are paid	(契約の締結年月日 Date of Contract)	(契約金額 Amount contracted)	(契約期間 Period of Contract)	

5 その他参考となるべき事項(注5)：  
Others (Note 5)

Blank area for other information.



改 正 後

私は、この届出書の「4」に記載した年金等が「1」に掲げる租税条約の規定の適用を受けるものであることを、

In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, I hereby submit this application form under the belief that the provisions of the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable to Pensions, etc., mentioned in 4 above and also hereby declare that the statement on this form (and attachment form) is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date 年 月 日

年金等の支払を受ける者の署名  
Signature of the Recipient of Pensions, etc.

○ 代理人に関する事項：この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。  
Details of the Agent: If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.

Table with 4 columns: Agent Type (Capacity of Agent in Japan, Tax Agent, Other Agent), Name, Address, and Tax Office Name. Includes a telephone number field.

※ 「納税代理人」とは、日本国の租税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理するため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※ "Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.

○ 適用を受ける租税条約が特典事項を有する租税条約である場合：  
If the applicable convention has article of limitation on benefits.  
特典事項に関する付表の添付  
Attachment Form for Limitation on Benefits Article attached

□ 添付不要  
Attachment not required  
特典事項に関する付表を添付して提出した租税条約に関する届出書の提出日 年 月 日  
Date of previous submission of the application for income tax convention with the Attachment Form for Limitation on Benefits Article.

注 意 事 項

INSTRUCTIONS

届出書の提出について  
1 この届出書は、退職年金又は保険年金に係る日本国の所得税の課税徴収税額について租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合に使用します。  
2 この届出書は、年金等の支払者ごとに作成してください。  
3 この届出書は、正副2通を作成して年金等の支払者に提出し、年金等の支払者は、正本を、最初にその年金等の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。

Submission of the FORM  
1 This form is to be used by the Recipient of Pensions or Annuities in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.  
2 This form must be prepared separately for each Payer of Pensions, etc.  
3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Pensions, etc., who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.

届出書の記載について  
4 届出書の口欄には、該当する項目についてノ印を付してください。  
5 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定するものができるといいます。支払を受ける者の居住国に納税者番号に關する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。  
6 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

Completion of the FORM  
4 Applicable blocks must be checked.  
5 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.  
6 Enter into column 5 the details of conditions prescribed in the relevant provisions of the Convention.

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

改 正 前

私は、この届出書の「4」に記載した年金等が「1」に掲げる租税条約の規定の適用を受けるものであることを、「租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, I hereby submit this application form under the belief that the provisions of the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable to Pensions, etc., mentioned in 4 above and also hereby declare that the above statement is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date 年 月 日

年金等の支払を受ける者の署名  
Signature of the Recipient of Pensions, etc.

注 意 事 項

INSTRUCTIONS

届出書の提出について  
1 この届出書は、退職年金又は保険年金に係る日本国の所得税の課税徴収税額について租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合に使用します。  
2 この届出書は、年金等の支払者ごとに作成してください。  
3 この届出書は、正副2通を作成して年金等の支払者に提出し、年金等の支払者は、正本を、最初にその年金等の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。

Submission of the FORM  
1 This form is to be used by the Recipient of Pensions or Annuities in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.  
2 This form must be prepared separately for each Payer of Pensions, etc.  
3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Pensions, etc., who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.

届出書の記載について  
4 届出書の口欄には、該当する項目についてノ印を付してください。  
5 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

Completion of the FORM  
4 Applicable blocks must be checked.  
5 Enter into column 5 the details of conditions prescribed in the relevant provisions of the Convention.

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

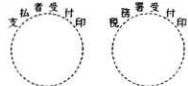
If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

改 正 後

様式 10  
FORM

租 税 条 約 に 関 す る 届 出 書  
APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

( 税 務 署 専 用 欄 )  
( For official use only )



所得税法第161条第3号から第7号まで、第9号、第11号  
又は第12号に掲げる所得に対する所得税の免除  
Relief from Japanese Income Tax on Not Expressly  
Mentioned in the Income Tax Convention

この届出書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。  
See instructions on the reverse side.

適用：有、無

税務署長宛  
To the District Director of \_\_\_\_\_ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項：  
Applicable Income Tax Convention  
日本国と \_\_\_\_\_ との間の租税条約第 \_\_\_\_\_ 条第 \_\_\_\_\_ 項  
The Income Tax Convention between Japan and \_\_\_\_\_, Article \_\_\_\_\_, para. \_\_\_\_\_

2 所得の支払を受ける者に関する事項：  
Details of Recipient of Income

氏 名 又 は 名 称 Full name		
個人の場合 Individual	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)
	国 Nationality	
法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office 設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized	(電話番号 Telephone Number)
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)
	下記「4」の所得につき居住者として課税される国及び納税地(注6) Country where the recipient is taxable as resident on income mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 6)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
日本国内の恒久的施設の状態 Permanent establishment in Japan	名 称 Name	(電話番号 Telephone Number)
<input type="checkbox"/> 有(Yes), <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	所 在 地 Address	
	事 業 の 内 容 Details of Business	

3 所得の支払者に関する事項：  
Details of Payer of Income

氏 名 又 は 名 称 Full name		
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile(residence)or Place of head office(main office)	(電話番号 Telephone Number)	
日本国内の恒久的施設の状態 Permanent establishment in Japan	名 称 Name	(事業の内容 Details of Business)
<input type="checkbox"/> 有(Yes), <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)

4 上記「3」の支払者から支払を受ける所得で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項：  
Details of Income received from the Payer to which the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable

所得の種類 Kind of Income	支払の基礎となった契約等の概要 Description of contract	契約の締結年月日 Date of Contract	所得の支払期日 Due Date for Payment	所得の支払方法 Method of Payment	支払金額 Amount of Payment

5 その他参考となるべき事項(注7)：  
Others (Note 7)

改 正 前

様式 10  
FORM

租 税 条 約 に 関 す る 届 出 書  
APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

( 税 務 署 専 用 欄 )  
( For official use only )



所得税法第161条第3号から第7号まで、第9号、第11号  
又は第12号に掲げる所得に対する所得税の免除  
Relief from Japanese Income Tax on Not Expressly  
Mentioned in the Income Tax Convention

この届出書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。  
See instructions on the reverse side.

適用：有、無

税務署長宛  
To the District Director of \_\_\_\_\_ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項：  
Applicable Income Tax Convention  
日本国と \_\_\_\_\_ との間の租税条約第 \_\_\_\_\_ 条第 \_\_\_\_\_ 項  
The Income Tax Convention between Japan and \_\_\_\_\_, Article \_\_\_\_\_, para. \_\_\_\_\_

2 所得の支払を受ける者に関する事項：  
Details of Recipient of Income

氏 名 又 は 名 称 Full name		
個人の場合 Individual	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)
	国 Nationality	
法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office 設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized	(電話番号 Telephone Number)
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)
	下記「4」の所得につき居住者として課税される国及び納税地 Country where the recipient is taxable as resident on income mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax	
日本国内の恒久的施設の状態 Permanent establishment in Japan	名 称 Name	(電話番号 Telephone Number)
<input type="checkbox"/> 有(Yes), <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	所 在 地 Address	
	事 業 の 内 容 Details of Business	

3 所得の支払者に関する事項：  
Details of Payer of Income

氏 名 又 は 名 称 Full name		
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile(residence)or Place of head office(main office)	(電話番号 Telephone Number)	
日本国内の恒久的施設の状態 Permanent establishment in Japan	名 称 Name	(事業の内容 Details of Business)
<input type="checkbox"/> 有(Yes), <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)

4 上記「3」の支払者から支払を受ける所得で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項：  
Details of Income received from the Payer to which the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable

所得の種類 Kind of Income	支払の基礎となった契約等の概要 Description of contract	契約の締結年月日 Date of Contract	所得の支払期日 Due Date for Payment	所得の支払方法 Method of Payment	支払金額 Amount of Payment

5 その他参考となるべき事項(注6)：  
Others (Note 6)

改 正 後

私は、この届出書の「4」に記載した所得が「1」に掲げる租税条約の規定の適用を受けるものであることを、「租税条約の実施に伴う所得課税、法人税及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書(及び付表)の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, I hereby submit this application form under the belief that the provisions of the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable to income mentioned in 4 above and also hereby declare that the statement on this form (and attachment form) is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date 年 月 日

所得の支払を受ける者又はその代理人の署名

Signature of the Recipient of Income or his Agent

○ 代理人に関する事項: この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。

Details of the Agent: If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.

Table with 4 columns: Capacity of Agent in Japan, Full name, Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered, and Tax Office. Includes checkboxes for Tax Agent and Other Agent.

※ 「納税代理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※ "Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.

○ 適用を受ける租税条約が特典事項を有する租税条約である場合:

If the applicable convention has article of limitation on benefits

特典事項に関する付表の添付 有/Yes

Attachment Form for Limitation on Benefits (特典事項に関する付表を添付して提出した租税条約に関する届出書の提出日)

Date of previous submission of the application for income tax convention with the Attachment Form for Limitation on Benefits article

注 意 事 項

- 届出書の提出について
1 この届出書は、所得税法第161条第3号から第7号まで、第9号、第11号又は第12号に掲げる所得(租税条約に規定する配当、利子又は使用料に該当するものを除きます。)の支払を受ける者が、これらの所得に係る日本国の所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合に使用します。
2 この届出書は、所得の支払者ごとに作成してください。
3 この届出書は、正副2通を作成して所得の支払者に提出し、所得の支払者は、正本を、最初にその所得の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に変更が生じた場合も同様です。
4 この届出書を納税代理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

- 届出書の記載について
5 届出書の口欄には、該当する項目について印を付してください。
6 納税者番号とは、国税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号(税務上の住所)であり、支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。

- 7 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要件を満たす事項の詳細を記載してください。

この届出書の記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求められます。

I N S T R U C T I O N S

- Submission of the FORM
1 This form is to be used by the Recipient of Incomes provided in subparagraphs 3 through 7, 9, 11 and 12 of Article 161 of the Income Tax Law other than those defined as dividends, interest or royalties under the provisions of the Convention in claiming the relief from Japanese income tax under the provisions of the Income Tax Convention.
2 This form must be prepared separately for each Payer of the above income.
3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of income, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of such incomes is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.
4 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

- Completion of the FORM
5 Applicable blocks must be checked.
6 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of the amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
7 Enter into column 5 the details of conditions prescribed in the relevant provisions of the Convention.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

改 正 前

私は、この届出書の「4」に記載した所得が「1」に掲げる租税条約の規定の適用を受けるものであることを、「租税条約の実施に伴う所得課税、法人税及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, I hereby submit this application form under the belief that the provisions of the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable to income mentioned in 4 above and also hereby declare that the above statement is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date 年 月 日

所得の支払を受ける者又はその代理人の署名

Signature of the Recipient of Income or his Agent

○ 代理人に関する事項: この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。

Details of the Agent: If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.

Table with 4 columns: Capacity of Agent in Japan, Full name, Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered, and Tax Office. Includes checkboxes for Tax Agent and Other Agent.

※ 「納税代理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※ "Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.

注 意 事 項

- 届出書の提出について
1 この届出書は、所得税法第161条第3号から第7号まで、第9号、第11号又は第12号に掲げる所得(租税条約に規定する配当、利子又は使用料に該当するものを除きます。)の支払を受ける者が、これらの所得に係る日本国の所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合に使用します。
2 この届出書は、所得の支払者ごとに作成してください。
3 この届出書は、正副2通を作成して所得の支払者に提出し、所得の支払者は、正本を、最初にその所得の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に変更が生じた場合も同様です。
4 この届出書を納税代理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

- 届出書の記載について
5 届出書の口欄には、該当する項目について印を付してください。
6 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要件を満たす事項の詳細を記載してください。

この届出書の記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求められます。

I N S T R U C T I O N S

- Submission of the FORM
1 This form is to be used by the Recipient of Incomes provided in subparagraphs 3 through 7, 9, 11 and 12 of Article 161 of the Income Tax Law other than those defined as dividends, interest or royalties under the provisions of the Convention in claiming the relief from Japanese income tax under the provisions of the Income Tax Convention.
2 This form must be prepared separately for each Payer of the above income.
3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of income, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of such incomes is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.
4 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

- Completion of the FORM
5 Applicable blocks must be checked.
6 Enter into column 5 the details of conditions prescribed in the relevant provisions of the Convention.

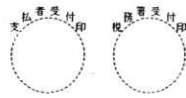
If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

改 正 後

様式 11  
FORM

租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求書  
(割引債及び芸能人等の役員提供事業の対価に係るものを除く。)

(税務署整理用)  
For official use only



APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE OVERPAID WITHHOLDING TAX OTHER THAN REDEMPTION OF SECURITIES AND REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES EXERCISED BY AN ENTERTAINER OR A SPORTSMAN IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION  
この還付請求書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。  
See instructions on the reverse side.

還付金：有、無

税務署長殿  
To the District Director of Tax Office

1 還付の請求をする者(所得の支払を受ける者)に関する事項:  
Details of the Person claiming the Refund(Recipient of Income)

氏名又は名称(注5) (納税者番号 Taxpayer Identification Number)  
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 (電話番号 Telephone Number)

2 還付請求金額に関する事項:  
Details of Refund

(1) 還付を請求する還付金の種類: (該当する下記の各項目の□欄にノ印を付してください。〔注6〕。)

Kind of Refund claimed: (Check applicable block below(Notes6).)

租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第15条第1項 Ministerial Ordinance of the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, paragraph 1 of Article15

- 第1号(Subparagraph 1)
- 第3号(Subparagraph 3)
- 第6号(Subparagraph 6)

に掲げる還付金  
Refund in accordance with the relevant subparagraph

(2) 還付を請求する金額:  
Amount of Refund claimed

¥ [ ] 円

(3) 還付金の受領場所に関する希望: (該当する下記の□欄にノ印を付してください。)

Choice of place of receipt of the Refund: (Check applicable block below.)

□日本国内で受領する。これにノ印を付した場合は、次の欄にその受領を希望する場所を記入してください。

Receive in Japan.....In this case, fill out the following blanks for the place of receipt of refund.

A 預金口座に振込みを希望する場合

If the Recipient prefers receiving via bank transfer

銀行 Branch 預金種別及び口座番号 Account and Number 口座名義人 Name

B 日本郵政公社の郵便貯金口座に振込みを希望する場合

If the Recipient prefers receiving via ordinary Deposit transfer at the Japan Post

通常貯金の記号番号 Account Number of ordinary Deposit 口座名義人 Name

C 郵便局窓口での受取りを希望する場合

If the Recipient prefers receiving at the post office

□日本国外で受領する。これにノ印を付した場合は、還付を受ける者又はその代理人に直接送金します。

Receive outside Japan.....In this case, the refund will be made directly to the Recipient or his Agent.

3 還付を請求する税額の源泉徴収をした所得の支払者に関する事項:  
Details of Payer who withheld the Income Tax to be refunded

氏名又は名称  
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 (電話番号 Telephone Number)

4 所得の支払者の証明事項:  
Items to be certified by the Payer

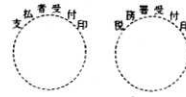
Table with 7 columns: 1) 所得の種類, 2) 所得の支払期日, 3) 所得の支払金額, 4) ③の支払金額から源泉徴収した税額, 5) ④の税額の納付年月日, 6) 租税条約を適用した場合に源泉徴収すべき税額, 7) 還付を受けるべき金額. Includes a signature line for the payer.

改 正 前

様式 11  
FORM

租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求書  
(割引債及び芸能人等の役員提供事業の対価に係るものを除く。)

(税務署整理用)  
For official use only



APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE OVERPAID WITHHOLDING TAX OTHER THAN REDEMPTION OF SECURITIES AND REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES EXERCISED BY AN ENTERTAINER OR A SPORTSMAN IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION  
この還付請求書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。  
See instructions on the reverse side.

還付金：有、無

税務署長殿  
To the District Director of Tax Office

1 還付の請求をする者(所得の支払を受ける者)に関する事項:  
Details of the Person claiming the Refund(Recipient of Income)

氏名又は名称  
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 (電話番号 Telephone Number)

2 還付請求金額に関する事項:  
Details of Refund

(1) 還付を請求する還付金の種類: (該当する下記の各項目の□欄にノ印を付してください。〔注5〕。)

Kind of Refund claimed: (Check applicable block below(Notes5).)

租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第15条第1項 Ministerial Ordinance of the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, paragraph 1 of Article15

- 第1号(Subparagraph 1)
- 第3号(Subparagraph 3)
- 第6号(Subparagraph 6)

に掲げる還付金  
Refund in accordance with the relevant subparagraph

(2) 還付を請求する金額:  
Amount of Refund claimed

¥ [ ] 円

(3) 還付金の受領場所に関する希望: (該当する下記の□欄にノ印を付してください。)

Choice of place of receipt of the Refund: (Check applicable block below.)

□日本国内で受領する。これにノ印を付した場合は、次の欄にその受領を希望する場所を記入してください。

Receive in Japan.....In this case, fill out the following blanks for the place of receipt of refund.

A 預金口座に振込みを希望する場合

If the Recipient prefers receiving via bank transfer

銀行 Branch 預金種別及び口座番号 Account and Number 口座名義人 Name

B 日本郵政公社の郵便貯金口座に振込みを希望する場合

If the Recipient prefers receiving via ordinary Deposit transfer at the Japan Post

通常貯金の記号番号 Account Number of ordinary Deposit 口座名義人 Name

C 郵便局窓口での受取りを希望する場合

If the Recipient prefers receiving at the post office

□日本国外で受領する。これにノ印を付した場合は、還付を受ける者又はその代理人に直接送金します。

Receive outside Japan.....In this case, the refund will be made directly to the Recipient or his Agent.

3 還付を請求する税額の源泉徴収をした所得の支払者に関する事項:  
Details of Payer who withheld the Income Tax to be refunded

氏名又は名称  
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 (電話番号 Telephone Number)

4 所得の支払者の証明事項:  
Items to be certified by the Payer

Table with 7 columns: 1) 所得の種類, 2) 所得の支払期日, 3) 所得の支払金額, 4) ③の支払金額から源泉徴収した税額, 5) ④の税額の納付年月日, 6) 租税条約を適用した場合に源泉徴収すべき税額, 7) 還付を受けるべき金額. Includes a signature line for the payer.

改 正 後

私は、日本国と...との間の租税条約...の適用を受ける上記「4」の所得について...

In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, I hereby claim the refund of tax withheld on the Income of 4 above to which subparagraph of paragraph... of Article... of Income Tax Convention between Japan and... is applicable and also hereby declare that the above statement is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date 年 月 日
選付の請求をする者又はその代理人の署名
Signature of the Applicant or his Agent

○ 代理人に関する事項 : この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。
Details of the Agent : If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.

Table with 4 columns: Capacity of Agent in Japan, Full name, Domicile (Residence or location), and Tax Office. Includes checkboxes for Tax Agent, Other Agent, and Tax Agent's address.

※ 「納税管理人」については、「租税条約に関する届出書」の裏面の説明を参照してください。
※ "Tax Agent" is explained on the reverse side of the "Application Form for Income Tax Convention".

注 意 事 項

- 選付請求書の提出について
1 この選付請求書は、選付を請求する税額の原因徴収をされた所得の支払者ごとに作成してください。
2 この選付請求書は、上記1の所得につき租税条約の規定の適用を受けるための別に定める様式(様式1~様式3及び様式6~様式10)による「租税条約に関する届出書」(その届出書に印字を捺印して提出する)とともに提出する(「それらも含みます。」)とともに、それぞれ正副2通を作成して所得の支払者に提出し、所得の支払者は選付請求書の「4」の欄の記載事項について証明をした後、選付請求書及び租税条約に関する届出書の正本をその支払者の所属税務署長に提出してください。
3 この選付請求書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。
4 この選付請求書による選付金を代理人によって受領することを希望する場合には、選付請求書にその旨を記載してください。この場合、その代理人が納税管理人以外の代理人であるときは、その委任関係を証する委任状及び選付請求をする者(所得の支払を受ける者)のサイン証明書または印鑑証明書を、これらに添付してください。

選付請求書の記載について
5 納税者番号とは、国税の申告、納付その他の手続を行うために必要な番号であり、その納税者番号を確定することができるものがあります。支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や支払を受ける者の居住国であるのに納税者番号に関する制度が存在しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。

- 6 選付請求書の「2(1)」の条項の区分は、次のとおりです。
□第1号..... 租税条約の規定の適用を受ける人的役務の対価としての給与その他の報酬を2以上の支払者から支払を受けるため、その報酬につき「租税条約に関する届出書」を提出できなかったことに基いて源泉徴収をされた所得税額について選付の請求をする場合
□第3号..... (1)以外の場合で、租税条約の規定の適用を受ける所得につき「租税条約に関する届出書」を提出しなかったことに基いて源泉徴収をされた所得税額について選付の請求をする場合
□第6号..... 租税条約の規定がそ及して適用されることとなったため、当該租税条約の効力発生前に支払を受けた所得につき既に源泉徴収をされた所得税額について選付の請求をする場合

INSTRUCTIONS

Submission of the FORM
1 This form must be prepared separately for each Payer of Income who withheld the tax to be refunded.
2 Submit this form in duplicate to the Payer of Income concerned together with the "Application Form for Income Tax Convention" (Forms 1 to 3 and 6 to 10) prepared in duplicate for the application of Income Tax Conventions Income of 1 above (including attachment forms or documents if such attachment and documents are required). The Payer of the Income must certify the item in 4 on this form and then file the original of each form with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides.

3 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.
4 The applicants who wishes to receive refund through an Agent must state so on this form. If the Agent a Tax Agent, a power of attorney and a guarantee of signature or seal-impresion of the applicant (recipient of income) must be attached together with their Japanese translations.

Completion of the FORM
5 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a taxpayer identification number, it is not necessary to enter the taxpayer identification number.
6 The distinction of the provisions of the item 2 (1) on this form is as follows:
□Subpara.1... For the refund of tax on salary or other remuneration for personal services withheld to the benefits of the Income Tax Convention which was withheld due to the failure to file the "Application Form for Income Tax Convention" because there are more than two Payers of Income.
□Subpara.3... For the refund of tax on income entitled to the benefits of the Income Tax Convention which was withheld due to the failure to file the "Application Form for Income Tax Convention" in the case other than above.
□Subpara.6... For the refund of tax withheld on income paid before the coming into effect of Income Tax Convention when the Convention became applicable retroactively.

改 正 前

私は、日本国と...との間の租税条約...の適用を受ける上記「4」の所得について...

In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, I hereby claim the refund of tax withheld on the Income of 4 above to which subparagraph of paragraph... of Article... of Income Tax Convention between Japan and... is applicable and also hereby declare that the above statement is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date 年 月 日
選付の請求をする者又はその代理人の署名
Signature of the Applicant or his Agent

○ 代理人に関する事項 : この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。
Details of the Agent : If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.

Table with 4 columns: Capacity of Agent in Japan, Full name, Domicile (Residence or location), and Tax Office. Includes checkboxes for Tax Agent, Other Agent, and Tax Agent's address.

※ 「納税管理人」については、「租税条約に関する届出書」の裏面の説明を参照してください。
※ "Tax Agent" is explained on the reverse side of the "Application Form for Income Tax Convention".

注 意 事 項

- 選付請求書の提出について
1 この選付請求書は、選付を請求する税額の原因徴収をされた所得の支払者ごとに作成してください。
2 この選付請求書は、上記1の所得につき租税条約の規定の適用を受けるための別に定める様式(様式1~様式3及び様式6~様式10)による「租税条約に関する届出書」(その届出書に印字を捺印して提出する)とともに提出する(「それらも含みます。」)とともに、それぞれ正副2通を作成して所得の支払者に提出し、所得の支払者は選付請求書の「4」の欄の記載事項について証明をした後、選付請求書及び租税条約に関する届出書の正本をその支払者の所属税務署長に提出してください。
3 この選付請求書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。
4 この選付請求書による選付金を代理人によって受領することを希望する場合には、選付請求書にその旨を記載してください。この場合、その代理人が納税管理人以外の代理人であるときは、その委任関係を証する委任状及び選付請求をする者(所得の支払を受ける者)のサイン証明書または印鑑証明書を、これらに添付してください。

選付請求書の記載について
5 選付請求書の「2(1)」の条項の区分は、次のとおりです。

- 第1号..... 租税条約の規定の適用を受ける人的役務の対価としての給与その他の報酬を2以上の支払者から支払を受けるため、その報酬につき「租税条約に関する届出書」を提出できなかったことに基いて源泉徴収をされた所得税額について選付の請求をする場合
□第3号..... (1)以外の場合で、租税条約の規定の適用を受ける所得につき「租税条約に関する届出書」を提出しなかったことに基いて源泉徴収をされた所得税額について選付の請求をする場合
□第6号..... 租税条約の規定がそ及して適用されることとなったため、当該租税条約の効力発生前に支払を受けた所得につき既に源泉徴収をされた所得税額について選付の請求をする場合

INSTRUCTIONS

Submission of the FORM
1 This form must be prepared separately for each Payer of Income who withheld the tax to be refunded.
2 Submit this form in duplicate to the Payer of Income concerned together with the "Application Form for Income Tax Convention" (Forms 1 to 3 and 6 to 10) prepared in duplicate for the application of Income Tax Conventions Income of 1 above. The Payer of the Income must certify the item in 4 on this form and then file the original of each form with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides.

3 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.
4 The applicants who wishes to receive refund through an Agent must state so on this form. If the Agent a Tax Agent, a power of attorney and a guarantee of signature or seal-impresion of the applicant (recipient of income) must be attached together with their Japanese translations.

Completion of the FORM
5 The distinction of the provisions of the item 2 (1) on this form is as follows:
□Subpara.1... For the refund of tax on salary or other remuneration for personal services withheld to the benefits of the Income Tax Convention which was withheld due to the failure to file the "Application Form for Income Tax Convention" because there are more than two Payers of Income.
□Subpara.3... For the refund of tax on income entitled to the benefits of the Income Tax Convention which was withheld due to the failure to file the "Application Form for Income Tax Convention" in the case other than above.
□Subpara.6... For the refund of tax withheld on income paid before the coming into effect of Income Tax Convention when the Convention became applicable retroactively.

改 正 後

様式 12  
FORM

租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の  
対価に係る源泉徴収税額の還付請求書

(税務署整理欄)  
For official use only



APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES EXERCISED BY AN ENTERTAINER OR A SPORTSMAN IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION

この還付請求書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

承認	請求金額	円
	充当金額	円
	還付金額	円
その他		
納付日	・ ・ ・	充当の申出日

To the District Director of \_\_\_\_\_ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項:  
Applicable Income Tax Convention  
日本国と \_\_\_\_\_ との間の租税条約第 \_\_\_\_\_ 条第 \_\_\_\_\_ 項  
The Income Tax Convention between Japan and \_\_\_\_\_ Article \_\_\_\_\_ para. \_\_\_\_\_

2 還付の請求をする者(対価の支払を受ける者)に関する事項:  
Details of the Person claiming the Refund (Recipient of Remuneration)

氏名	文 は 名 称	Full name	(電話番号 Telephone Number)
個人の場合	住所又は居所	Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)
Individual	国	Nationality	(電話番号 Telephone Number)
法人その他の団体の場合	本店又は主たる事務所の所在地	Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)
Corporation or other entity	設立又は組織された場所	Place where the Corporation was established or organized	(電話番号 Telephone Number)
	事業が管理・支配されている場所	Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)
日本国内で芸能人等の役務提供事業を開始した年月日	Date of opening business of rendering personal services exercised by the entertainer or sportsman		
下記「5」の対価につき居住者として課税される国及び納税地(注8)	Country where the recipient is taxable as resident on Remuneration mentioned in 5 below and the place where he is to pay tax (Note 8)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)	
納税代理人	氏名	Full name	(電話番号 Telephone Number)
the Tax Agent in Japan	住所又は居所	Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)
	納税代理人の届出をした税務署名	Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered	税務署 Tax Office

3 還付請求金額に関する事項:  
Details of the refund

(1) 還付を請求する金額: \_\_\_\_\_ 円  
Amount of Refund claimed

(2) 還付金の受領場所に関する希望: (該当する下記の口欄に✓印を付してください。)  
Choice of place of receipt of the Refund: (Check applicable block below.)

□日本国内で受領する。.....これに✓印を付けた場合は、次の欄にその受領を希望する場所を記入してください。  
Receive in Japan .....In this case, fill out the following blanks for the place of receipt of refund.

A 預金口座に振込みを希望する場合  
If the Recipient prefers receiving via bank transfer

銀行 Branch 預金種類及び口座番号 Account and Number 口座名義人 Name

B 日本郵政公社の郵便貯金口座に振込みを希望する場合  
If the Recipient prefers receiving via ordinary Deposit transfer at the Japan Post

通常貯金の記号番号 Account Number of ordinary Deposit 口座名義人 Name

C 郵便局窓口での受取りを希望する場合  
If the Recipient prefers receiving at the post office

郵便局 Post Office  
□日本国外で受領する。.....これに✓印を付けた場合は、還付を受ける者又はその代理人に直接送金します。  
Receive outside Japan .....In this case, the refund will be made directly to the Recipient or his Agent.

4 還付を請求する税額の源泉徴収をした対価の支払者に関する事項:  
Details of Payer of Remuneration who withheld the Income Tax to be refunded

氏名	文 は 名 称	Full name	(電話番号 Telephone Number)
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地	Domicile (residence) or Place of head office (main office)		(電話番号 Telephone Number)
日本国内の恒久的施設の状態	Permanent establishment in Japan	名 称 Name	(事業の内容 Details of Business)
□有(Yes), □無(No)	所在地 Address		(電話番号 Telephone Number)
If "Yes", explain:			

改 正 前

様式 12  
FORM

租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の  
対価に係る源泉徴収税額の還付請求書

(税務署整理欄)  
For official use only



APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES EXERCISED BY AN ENTERTAINER OR A SPORTSMAN IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION

この還付請求書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See instructions on the separate sheet.

承認	請求金額	円
	充当金額	円
	還付金額	円
その他		
納付日	・ ・ ・	充当の申出日

To the District Director of \_\_\_\_\_ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項:  
Applicable Income Tax Convention  
日本国と \_\_\_\_\_ との間の租税条約第 \_\_\_\_\_ 条第 \_\_\_\_\_ 項  
The Income Tax Convention between Japan and \_\_\_\_\_ Article \_\_\_\_\_ para. \_\_\_\_\_

2 還付の請求をする者(対価の支払を受ける者)に関する事項:  
Details of the Person claiming the Refund (Recipient of Remuneration)

氏名	文 は 名 称	Full name	(電話番号 Telephone Number)
個人の場合	住所又は居所	Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)
Individual	国	Nationality	(電話番号 Telephone Number)
法人その他の団体の場合	本店又は主たる事務所の所在地	Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)
Corporation or other entity	設立又は組織された場所	Place where the Corporation was established or organized	(電話番号 Telephone Number)
	事業が管理・支配されている場所	Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)
日本国内で芸能人等の役務提供事業を開始した年月日	Date of opening business of rendering personal services exercised by the entertainer or sportsman		
下記「5」の対価につき居住者として課税される国及び納税地	Country where the recipient is taxable as resident on Remuneration mentioned in 5 below and the place where he is to pay tax	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)	
納税代理人	氏名	Full name	(電話番号 Telephone Number)
the Tax Agent in Japan	住所又は居所	Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)
	納税代理人の届出をした税務署名	Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered	税務署 Tax Office

3 還付請求金額に関する事項:  
Details of the refund

(1) 還付を請求する金額: \_\_\_\_\_ 円  
Amount of Refund claimed

(2) 還付金の受領場所に関する希望: (該当する下記の口欄に✓印を付してください。)  
Choice of place of receipt of the Refund: (Check applicable block below.)

□日本国内で受領する。.....これに✓印を付けた場合は、次の欄にその受領を希望する場所を記入してください。  
Receive in Japan .....In this case, fill out the following blanks for the place of receipt of refund.

A 預金口座に振込みを希望する場合  
If the Recipient prefers receiving via bank transfer

銀行 Branch 預金種類及び口座番号 Account and Number 口座名義人 Name

B 日本郵政公社の郵便貯金口座に振込みを希望する場合  
If the Recipient prefers receiving via ordinary Deposit transfer at the Japan Post

通常貯金の記号番号 Account Number of ordinary Deposit 口座名義人 Name

C 郵便局窓口での受取りを希望する場合  
If the Recipient prefers receiving at the post office

郵便局 Post Office  
□日本国外で受領する。.....これに✓印を付けた場合は、還付を受ける者又はその代理人に直接送金します。  
Receive outside Japan .....In this case, the refund will be made directly to the Recipient or his Agent.

4 還付を請求する税額の源泉徴収をした対価の支払者に関する事項:  
Details of Payer of Remuneration who withheld the Income Tax to be refunded

氏名	文 は 名 称	Full name	(電話番号 Telephone Number)
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地	Domicile (residence) or Place of head office (main office)		(電話番号 Telephone Number)
日本国内の恒久的施設の状態	Permanent establishment in Japan	名 称 Name	(事業の内容 Details of Business)
□有(Yes), □無(No)	所在地 Address		(電話番号 Telephone Number)
If "Yes", explain:			

改正後

改正前

5 上記「4」の支払者から支払を受ける無形人等の役員提供事業の対価で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項:
Details of Remuneration received from the Payer of Remuneration to which the Convention mentioned in 1 above is applicable

Table with 2 columns: (1) 提供する役務の概要 (Description of Services rendered), (2) 役員提供期間 (Period of Services rendered). Includes sub-tables for (3) 対価の支払期日, (4) 対価の支払方法, (5) 対価の金額, (6) (5)の対価から源泉徴収した税額.

6 還付の請求をする者から報酬・給与又は対価の支払を受けるものに関する事項:
Details of Recipient of Remuneration or Salary paid by the Person claiming the refunded

Form for recipient details including: 氏名又は名称 (Full name), 住所 (居所) 又は本店 (Domicile/residence or place of head office), 事業が管理・支配されている場所 (Place where the business is managed or controlled), 日本国内の恒久的施設の状態 (Permanent establishment in Japan).

7 上記「6」の所得者に対して支払う報酬・給与又は対価に関する事項:
Details of Remuneration or Salary paid to Recipient mentioned in 6 above by the Person claiming the Refund

Table with 7 columns: (1) 提供する役務の概要, (2) 役員提供期間, (3) 報酬・給与又は対価の支払期日, (4) 報酬・給与又は対価の支払方法, (5) 報酬・給与又は対価の金額, (6) 源泉徴収すべき税額, (7) のうち納付した税額.

8 未納付の源泉徴収税額がある場合の納付に関する事項:
Details of Payment of the Unpaid Withholding Tax

A 未納付の源泉徴収税額を後日納付する予定のときは、右の納付予定年月日を記入してください。
If you pay the unpaid withholding tax later, fill out the date of payment.

B 未納付の源泉徴収税額にこの還付請求書による還付金を充てたいときは、次の欄に署名してください。
If you want to appropriate the refund for payment of such unpaid withholding tax, sign below.
私は、未納付の源泉徴収税額を納付せず、この還付請求書による還付金をその源泉徴収税額に充てたいと思いますので、申し上げます。
I will appropriate the refund for payment of the unpaid withholding tax, therefore hereby offer that.
還付の請求をする者又はその納税管理人の署名
Signature of the Applicant or his Tax Agent

8 還付の請求をする者が法人である場合の上記「6」の所得者（個人に限る。）との関係に関する事項:
Details of the Relation between the Corporation or other entity claiming the Refund and the Recipient (Individual) mentioned in 6 above
(1) 上記「6」の所得者による当該法人その他の団体の支配関係がないことに関する参考事項:
Description of Facts that Corporation or other entity is not controlled directly by Recipient mentioned in 6 above

Table with 4 columns: (1) 当該法人その他の団体が日本国内で取得する所得のうち上記「6」の所得者から生ずる割合, (2) 当該法人その他の団体の総資産のうち上記「6」の所得者が所有する割合, (3) 当該法人その他の団体の株式のうち上記「6」の所得者が所有する割合, (4) 当該法人その他の団体の資産のうち上記「6」の所得者が所有する割合.

9 その他参考となるべき事項(注10):
Others (Note10)

私は、上記「1」に掲げる租税条約の規定の適用を受ける上記「5」の対価について源泉徴収された所得税額につき、「租税条約の真意に準う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律」の規定により、上記のとおり還付請求するとともに、この還付請求書及び付表の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, I hereby claim the refund of tax withheld on the Remuneration mentioned in 5 above to which the provisions of the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable, and also hereby declare that the statement on this form and attachment form is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date: 年 月 日
還付の請求をする者又はその納税管理人の署名
Signature of the Applicant or his Tax Agent

適用を受ける租税条約が特典事項を有する租税条約である場合:
If the applicable convention has article of limitation on benefits
特典事項に関する付表の添付(Attachment Form for Limitation on Benefits Article) attached 口有Yes

5 上記「4」の支払者から支払を受ける無形人等の役員提供事業の対価で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項:
Details of Remuneration received from the Payer of Remuneration to which the Convention mentioned in 1 above is applicable

Table with 2 columns: (1) 提供する役務の概要 (Description of Services rendered), (2) 役員提供期間 (Period of Services rendered). Includes sub-tables for (3) 対価の支払期日, (4) 対価の支払方法, (5) 対価の金額, (6) (5)の対価から源泉徴収した税額.

6 還付の請求をする者から報酬・給与又は対価の支払を受けるものに関する事項:
Details of Recipient of Remuneration or Salary paid by the Person claiming the refunded

Form for recipient details including: 氏名又は名称 (Full name), 住所 (居所) 又は本店 (Domicile/residence or place of head office), 事業が管理・支配されている場所 (Place where the business is managed or controlled), 日本国内の恒久的施設の状態 (Permanent establishment in Japan).

7 上記「6」の所得者に対して支払う報酬・給与又は対価に関する事項:
Details of Remuneration or Salary paid to Recipient mentioned in 6 above by the Person claiming the Refund

Table with 7 columns: (1) 提供する役務の概要, (2) 役員提供期間, (3) 報酬・給与又は対価の支払期日, (4) 報酬・給与又は対価の支払方法, (5) 報酬・給与又は対価の金額, (6) 源泉徴収すべき税額, (7) のうち納付した税額.

8 未納付の源泉徴収税額がある場合の納付に関する事項:
Details of Payment of the Unpaid Withholding Tax

A 未納付の源泉徴収税額を後日納付する予定のときは、右の納付予定年月日を記入してください。
If you pay the unpaid withholding tax later, fill out the date of payment.

B 未納付の源泉徴収税額にこの還付請求書による還付金を充てたいときは、次の欄に署名してください。
If you want to appropriate the refund for payment of such unpaid withholding tax, sign below.
私は、未納付の源泉徴収税額を納付せず、この還付請求書による還付金をその源泉徴収税額に充てたいと思いますので、申し上げます。
I will appropriate the refund for payment of the unpaid withholding tax, therefore hereby offer that.
還付の請求をする者又はその納税管理人の署名
Signature of the Applicant or his Tax Agent

8 還付の請求をする者が法人である場合の上記「6」の所得者（個人に限る。）との関係に関する事項:
Details of the Relation between the Corporation or other entity claiming the Refund and the Recipient (Individual) mentioned in 6 above
(1) 上記「6」の所得者による当該法人その他の団体の支配関係がないことに関する参考事項:
Description of Facts that Corporation or other entity is not controlled directly by Recipient mentioned in 6 above

Table with 4 columns: (1) 当該法人その他の団体が日本国内で取得する所得のうち上記「6」の所得者から生ずる割合, (2) 当該法人その他の団体の総資産のうち上記「6」の所得者が所有する割合, (3) 当該法人その他の団体の株式のうち上記「6」の所得者が所有する割合, (4) 当該法人その他の団体の資産のうち上記「6」の所得者が所有する割合.

9 その他参考となるべき事項:
Others

私は、上記「1」に掲げる租税条約の規定の適用を受ける上記「5」の対価について源泉徴収された所得税額につき、「租税条約の真意に準う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律」の規定により、上記のとおり還付請求するとともに、この還付請求書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, I hereby claim the refund of tax withheld on the Remuneration mentioned in 5 above to which the provisions of the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable, and also hereby declare that the above statement is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date: 年 月 日
還付の請求をする者又はその納税管理人の署名
Signature of the Applicant or his Tax Agent

改 正 後

様式 12  
FORM

「租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES EXERCISED BY AN ENTERTAINER OR A SPORTSMAN IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION"

注 意 事 項

還付請求書の提出について  
1 この還付請求書は、租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律第3条第1項に規定する芸能人等の役務提供の対価に係る日本国の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合に使用します。

2 この還付請求書は、還付請求をする税額の源泉徴収された対価の支払者ごとに作成してください。  
3 この還付請求書は、所得税法第212条第1項又は租税特別措置法第42条第1項の規定により徴収すべき所得税を納付したことを証する書類（この還付請求書による還付金を充てたい旨の申し出を行う場合を除きます。）と還付請求書の「7」の欄に記載された事項を明らかにする契約書を添付して、還付請求書の「4」の欄に記載した対価の支払者の所属税務署長に提出してください。  
なお、特典条項のある租税条約の規定に基づき免除を受ける場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」も添付してください。

4 還付請求書の「6」の欄に記載した者が日本国内での滞在日数が年間183日又はそれより短い租税条約に定める一定の期間を超えない者（以下「短期滞在者」といいます。）で、その支払を受ける所得税法第161条第8号イに掲げる報酬又は給付に係る日本国の所得税の源泉徴収税額について租税条約の適用を受ける場合には、そのことを証明する書類をこの還付請求書に添付してください。

5 還付請求書の「6」の欄に記載した者が所得税法の規定に基づき所得税の源泉徴収税額が免除されている場合には、そのことを証明する書類をこの還付請求書に添付してください。

6 この還付請求書による還付金を納税管理人が管理する請求者の預貯金口座への振込によって受領することを希望する場合には、還付請求書にその旨を記載してください。

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所属税務署長に届出した代理人をいいます。

還付請求書の記載について  
7 届出書の口欄には、該当する項目について印を付してください。

8 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、自身その他の符号でその手続をすべき者を特定することが出来るものをいいます。支払を受ける者の居住国である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。

9 還付請求書の「6」の欄に記載する者が複数あるときは、「6」及び「7」に掲げる事項を記載した明細書をこの還付請求書に添付してください。

10 還付請求書の「9」の欄には、「2」、「5」及び「8」の各欄に記載した事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための条件を満たす事項の詳細を記載してください。

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

INSTRUCTIONS

Submission of the FORM  
1 This form is to be used by a Recipient of Remuneration derived from rendering personal services exercised by an entertainer or a sportsman as prescribed in paragraph 1 of Article 3 of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.

2 This form must be prepared separately for each Payer of Remuneration who withheld the tax to be refunded.  
3 This form must be submitted to the District Director of Tax Office where the Payer mentioned in column 4 resides, together with documentary evidence of payment made under the provisions of paragraph 1 of Article 212 of the Income Tax Law or paragraph 1 of Article 42 of the Special Taxation Measures Law and the details of the contract mentioned in column 7 above. (If you indicate that you wish to allocate the refund for payment of unpaid withholding tax, the documentary evidence of payment need not be attached.) In the case that you apply for exemption under the provisions of income tax convention with articles of limitation on benefits, attach "Attachment Form for Article of Limitation on Benefits (Form 17)".

4 If the Recipient mentioned in column 6 is a Temporary Visitor\* claiming exemption from Japanese Income Tax on Remuneration or Salary as provided in subparagraph 8 (a) of Article 161 of the Income Tax Law under the provisions of the Income Tax Convention, this form must be accompanied by documentary evidence to that effect.  
\* "Temporary Visitor" means a non-resident of Japan who stays in Japan for the period not exceeding the period prescribed in the Convention (183 days or less in a calendar year).

5 If Recipient mentioned in column 6 qualifies for exemption from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Law, this form must be accompanied by documentary evidence to that effect.

6 An applicant who wishes to receive the refund through his own bank account managed by the Tax Agent must state this on this form.

※ "Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of General Law for National Taxes.

Completion of the FORM  
7 Applicable blocks must be checked.

8 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of taxpayer identification number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a taxpayer identification number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.

9 If Recipients mentioned in column 6 are plural, the specifications described the same details in columns 6 and 7 must be attached to this form.

10 Enter into column 9 the details of conditions prescribed in the relevant provisions of the Convention.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

改 正 前

「租税条約に関する芸能人等の役務提供事業の対価に係る源泉徴収税額の還付請求書」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES EXERCISED BY AN ENTERTAINER OR A SPORTSMAN IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION"

注 意 事 項

還付請求書の提出について  
1 この還付請求書は、租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律第3条第1項に規定する芸能人等の役務提供の対価に係る日本国の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく免除を受けようとする場合に使用します。

2 この還付請求書は、還付請求をする税額の源泉徴収された対価の支払者ごとに作成してください。

3 この還付請求書は、所得税法第212条第1項又は租税特別措置法第42条第1項の規定により徴収すべき所得税を納付したことを証する書類（この還付請求書による還付金を充てたい旨の申し出を行う場合を除きます。）と還付請求書の「7」の欄に記載された事項を明らかにする契約書を添付して、還付請求書の「4」の欄に記載した対価の支払者の所属税務署長に提出してください。

4 還付請求書の「6」の欄に記載した者が日本国内での滞在日数が年間183日又はそれより短い租税条約に定める一定の期間を超えない者（以下「短期滞在者」といいます。）で、その支払を受ける所得税法第161条第8号イに掲げる報酬又は給付に係る日本国の所得税の源泉徴収税額について租税条約の適用を受ける場合には、そのことを証明する書類をこの還付請求書に添付してください。

5 還付請求書の「6」の欄に記載した者が所得税法の規定に基づき所得税の源泉徴収税額が免除されている場合には、そのことを証明する書類をこの還付請求書に添付してください。

6 この還付請求書による還付金を納税管理人が管理する請求者の預貯金口座への振込によって受領することを希望する場合には、還付請求書にその旨を記載してください。

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所属税務署長に届出した代理人をいいます。

還付請求書の記載について  
7 届出書の口欄には、該当する項目について印を付してください。

8 還付請求書の「6」の欄に記載する者が複数あるときは、「6」及び「7」に掲げる事項を記載した明細書をこの還付請求書に添付してください。

9 還付請求書の「9」の欄には、「2」、「5」及び「8」の各欄に記載した事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための条件を満たす事項の詳細を記載してください。

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

INSTRUCTIONS

Submission of the FORM  
1 This form is to be used by the Recipient of Remuneration derived from the rendering personal services exercised by an entertainer or a sportsman prescribed in paragraph 1 of Article 3 of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.

2 This form must be prepared separately for each Payer of Remuneration who withheld the tax to be refunded.

3 This form must be submitted to the District Director of Tax Office where Payer mentioned in column 4 resides, together with the documentary evidence of payment which is made under the provisions of paragraph 1 of Article 212 of the Income Tax Law or paragraph 1 of Article 42 of the Special Taxation Measures Law and the contract on the details mentioned in column 7 above. If you offer to appropriate the refund for payment of the unpaid withholding tax, the documentary evidence of payment need not be attached.

4 If Recipient mentioned in column 6 is Temporary Visitor\* in claiming the exemption from Japanese Income Tax on Remuneration or Salary provided in subparagraph 8 (a) of Article 161 of the Income Tax Law under the provisions of the Income Tax Convention, this form must be accompanied by the documentary evidence.  
\* "Temporary Visitor" means a non-resident of Japan who stays in Japan for the period not exceeding the certain period prescribed in the Convention (183 days or less in a calendar year).

5 If Recipient mentioned in column 6 qualifies for exemption from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Law, this form must be accompanied by the documentary evidence.

6 The applicant who wishes to receive the refund through his own bank account managed by the Tax Agent must state so on this form.

※ "Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of General Law for National Taxes.

Completion of the FORM  
7 Applicable blocks must be checked.

8 If Recipients mentioned in column 6 are plural, the specifications described the same details in columns 6 and 7 must be attached to this form.

9 Enter into column 9 the details of conditions prescribed in the relevant provisions of the Convention.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

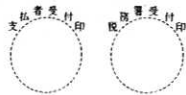


改 正 後

様式 13  
FORM

租税条約に関する割引債の償還差益に係る  
源泉徴収税額の還付請求書 (割引国債用)

(税務署整理用)  
(For official use only)



APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING  
TAX ON PROFIT FROM REDEMPTION OF SECURITIES  
IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION  
(DISCOUNT GOVERNMENT BONDS ONLY)  
この還付請求書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

運付金：有、無  
 課税税率 %  
Applicable Tax Rate  
 免 税  
Exemption

税務署長宛  
To the District Director of \_\_\_\_\_ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項：  
Applicable Income Tax Convention  
日本国と \_\_\_\_\_ との間の租税条約第 \_\_\_\_\_ 条第 \_\_\_\_\_ 項  
The Income Tax Convention between Japan and \_\_\_\_\_, Article \_\_\_\_\_, para. \_\_\_\_\_

2 還付の請求をする者 (償還差益の支払を受ける者) に関する事項：  
Details of the Person claiming the Refund (Recipient of Profit from Redemption of Securities)

氏 名 又 は 名 称 (注5) Full name (Note5)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
個人の場合 住所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)
Individual 国 Nationality	
法人その他の 団体の場合 本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)
Corporation or other entity 事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)

3 償還差益の支払者に関する事項：  
Details of Payer of Profit from Redemption of Securities

名 称 Full name	日本銀行 Bank of Japan
本店又は主たる事務所の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)	東京都中央区日本橋本町2-1-1 1-1,2 Chome, Nihonbashi-hongokuchou, Chuo-ku, Tokyo, Japan 03(3279)1111

4 上記「3」の支払者から支払を受ける償還差益で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項：Details of Profit from Redemption of Securities received from the Payer to which the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable

① 国債名称 Description of Government bonds			
② 記号 Number			
③ 償還期日 Date of Maturity			
④ 取得年月日 Date of Acquisition			
⑤ 額面金額の合計額 Total Amount of Face Value	円yen	円yen	円yen
⑥ 発行価額の合計額 発行価額( )×数量×( ) Total Amount of Issue Price	円yen	円yen	円yen
⑦ 償還期間の日数又は月数 Term (in days or months)	日又は月days or months	日又は月days or months	日又は月days or months
⑧ 所有期間の日数又は月数 Holding Period (in days or months)	日又は月days or months	日又は月days or months	日又は月days or months
⑨ 所有期間に対応する償還差益 (⑤-⑥)×⑧/⑦ Profit from Redemption corresponding to Holding Period	円yen	円yen	円yen
⑩ 源泉徴収税率 Rate of Withholding Tax	%	%	%
⑪ 課税税率 Ceiling Tax Rate under Applicable Tax Treaty	%	%	%
⑫ 源泉徴収税額 (⑨-⑩)×⑧ Amount of Tax Withheld	円yen	円yen	円yen
⑬ 還付請求金額 ⑫×⑧/⑦-(⑨×⑩) (免税の場合 ⑫×⑧/⑦) Amount of Tax to be Refunded (in case of Exemption)	円yen	円yen	円yen

・免税の場合、⑩及び⑪の記入を要しない。：In case of Exemption ⑩ and ⑪ need not be filled.

改 正 前

様式 13  
FORM

租税条約に関する割引債の償還差益に係る  
源泉徴収税額の還付請求書 (割引国債用)

(税務署整理用)  
(For official use only)



APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING  
TAX ON PROFIT FROM REDEMPTION OF SECURITIES  
IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION  
(DISCOUNT GOVERNMENT BONDS ONLY)  
この還付請求書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。  
See instructions on the reverse side.

運付金：有、無  
 課税税率 %  
Applicable Tax Rate  
 免 税  
Exemption

税務署長宛  
To the District Director of \_\_\_\_\_ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項：  
Applicable Income Tax Convention  
日本国と \_\_\_\_\_ との間の租税条約第 \_\_\_\_\_ 条第 \_\_\_\_\_ 項  
The Income Tax Convention between Japan and \_\_\_\_\_, Article \_\_\_\_\_, para. \_\_\_\_\_

2 還付の請求をする者 (償還差益の支払を受ける者) に関する事項：  
Details of the Person claiming the Refund (Recipient of Profit from Redemption of Securities)

氏 名 又 は 名 称 Full name		(電話番号 Telephone Number)
個人の場合 住所 又 は 居 所 Domicile or residence		(電話番号 Telephone Number)
Individual 国 Nationality		
法人その他の 団体の場合 本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office		(電話番号 Telephone Number)
Corporation or other entity 事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled		(電話番号 Telephone Number)

3 償還差益の支払者に関する事項：  
Details of Payer of Profit from Redemption of Securities

名 称 Full name	日本銀行 Bank of Japan
住所 (居所) 又は本店 (主たる事務所) の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)	東京都中央区日本橋本町2-1-1 1-1,2 Chome, Nihonbashi-hongokuchou, Chuo-ku, Tokyo, Japan 03(3279)1111

4 上記「3」の支払者から支払を受ける償還差益で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項：Details of Profit from Redemption of Securities received from the Payer to which the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable

① 国債名称 Description of Government bonds			
② 記号 Number			
③ 償還期日 Date of Maturity			
④ 取得年月日 Date of Acquisition			
⑤ 額面金額の合計額 Total Amount of Face Value	円yen	円yen	円yen
⑥ 発行価額の合計額 発行価額( )×数量×( ) Total Amount of Issue Price	円yen	円yen	円yen
⑦ 償還期間の日数又は月数 Term (in days or months)	日又は月days or months	日又は月days or months	日又は月days or months
⑧ 所有期間の日数又は月数 Holding Period (in days or months)	日又は月days or months	日又は月days or months	日又は月days or months
⑨ 所有期間に対応する償還差益 (⑤-⑥)×⑧/⑦ Profit from Redemption corresponding to Holding Period	円yen	円yen	円yen
⑩ 源泉徴収税率 Rate of Withholding Tax	%	%	%
⑪ 課税税率 Ceiling Tax Rate under Applicable Tax Treaty	%	%	%
⑫ 源泉徴収税額 (⑨-⑩)×⑧ Amount of Tax Withheld	円yen	円yen	円yen
⑬ 還付請求金額 ⑫×⑧/⑦-(⑨×⑩) (免税の場合 ⑫×⑧/⑦) Amount of Tax to be Refunded (in case of Exemption)	円yen	円yen	円yen

・免税の場合、⑩及び⑪の記入を要しない。：In case of Exemption ⑩ and ⑪ need not be filled.

改 正 後

5 当該割引債に関する証明書: Certificate concerning Discount Bonds mentioned in 4 above

売渡証明書
Certificate of Sale
上記の請求者である債権者の適用を受けるものに、割引国債を上記記載(国債名称・記号、取得年月日、額面金額の合計額)のとおり売り渡したことを証明します。

売渡証明書欄に上記割引国債を購入したことを証明する書面をちよう付するか、又は購入先の証明を受けること。
Attach here a form which certifies the fact of the purchase above bills, or get a certification of sale from the seller.

6 日本の税法上、届出書の「2」の外国法人が納税義務者とされるが、「1」の債権者の相手国では、その外国法人の株主等が納税義務者とされており、かつ、債権者の規定によりその株主等である者(相手国居住者に限ります。)の所得として取り扱われる部分に対して債権者の適用を受けることとされている場合の債権者の適用を受ける割合に関する事項等(注4)。

Details of proportion of income to which the convention mentioned in 1 above is applicable, if the foreign company mentioned in 2 above is taxable as a company under Japanese tax law, and the member of the company is treated as taxable person in the other contracting country of the convention; and if the convention is applicable to income that is treated as income of the member (limited to a resident of the other contracting country) of the foreign company in accordance with the provisions of the convention. (Note 4)

届出書の「2」の欄に記載した外国法人は、「4」の償還受益につき、「1」の債権者の相手国において次の割合に基づいて、次の日以後、その株主等である者が課税されることとされています。
The member of the foreign company mentioned in 2 above is taxable in the other contracting country mentioned in 1 above regarding the Profit from Redemption of Securities mentioned in 4 above since the following date under the following law of the other contracting country.

Table with columns: 届出書の「2」の外国法人の株主等で債権者の適用を受ける者の名称 (Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable), 間接所有 (Indirect Ownership), 指分の割合 (指分 of ownership), 受益の割合 (受益の割合 = 債権者の適用を受ける割合) (Proportion of benefit = Proportion for Application of Convention). Includes a Total row.

私は、日本国と...との間の債権者...条第...項の規定の適用を受ける上記「4」の所得について課税徴収された所得税額につき、「債権者の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律」の施行に関する省令の規定により、上記のとおり還付請求をすることを、この還付請求書及び付表の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, I hereby claim the refund of tax withheld on the profit from Redemption of Securities of 4 above to which subparagraph... of paragraph... of Article... of Income Tax Convention between Japan and... is applicable and also hereby declare that the statement on this form and attachment form correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date: 年 月 日

還付の請求をする者又はその代理人の署名
Signature of the Applicant or his Agent

○ 代理人に関する事項: この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。
Details of the Agent: If this form is prepared and submitted by the agent, fill out the following columns.

Table with columns: 代理人の資格 (Capacity of Agent in Japan), 氏名 (名称) (Full name), 納税管理人の届出をした税務署名 (Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered), 住所 (居所・所在地) (Domicile (Residence or location)), 電話番号 (Telephone Number) (Telephone Number).

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理するため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※ "Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.

○ 適用を受ける債権者が特典事項を有する債権者である場合:
If the applicable convention has article of limitation on benefits特典事項に関する付表の添付 "Attachment Form for Limitation on Benefits Article" attached.  有 Yes

改 正 前

5 当該割引債に関する証明書: Certificate concerning Discount Bonds mentioned in 4 above

売渡証明書
Certificate of Sale
上記の請求者である債権者の適用を受けるものに、割引国債を上記記載(国債名称・記号、取得年月日、額面金額の合計額)のとおり売り渡したことを証明します。

売渡証明書欄に上記割引国債を購入したことを証明する書面をちよう付するか、又は購入先の証明を受けること。
Attach here a form which certifies the fact of the purchase above bills, or get a certification of sale from the seller.

私は、日本国と...との間の債権者...条第...項の規定の適用を受ける上記「4」の償還受益について課税徴収された所得税額につき、「債権者の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律」の施行に関する省令の規定により、上記のとおり還付請求をすることを、この還付請求書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, I hereby claim the refund of tax withheld on the profit from Redemption of Securities of 4 above to which subparagraph... of paragraph... of Article... of Income Tax Convention between Japan and... is applicable and also hereby declare that the above statement correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date: 年 月 日

還付の請求をする者又はその代理人の署名
Signature of the Applicant or his Agent

○ 代理人に関する事項: この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。
Details of the Agent: If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.

Table with columns: 代理人の資格 (Capacity of Agent in Japan), 氏名 (名称) (Full name), 納税管理人の届出をした税務署名 (Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered), 住所 (居所・所在地) (Domicile (Residence or location)), 電話番号 (Telephone Number) (Telephone Number).

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理するため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※ "Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.

注意 事項

INSTRUCTIONS

還付請求書の提出について

1 この還付請求書は、国債の償還受益につき債権者の規程の適用を受けるため正割2通を作成して償還金の支払者に提出し、償還金の支払者は還付請求書の「5」の欄の記載事項について証明をした後、還付請求書の正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。

Submission of the FORM

1 Submit this form in duplicate to the Payer of redemption of securities by the application of Income Tax Convention to profit from redemption of securities. The Payer of redemption of securities must certify the items in 5 on this form and then file the original with the District Director of Tax Office at the place where the Payer resides.

2 この還付請求書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその提出とともに添付してください。

2 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

3 源泉徴収税額の還付金を受領するときは、還付金の支払者所定の領収証書を償還金の支払者に提出してください。

3 Submit receipt to the Payer of redemption of securities when refund of the withholding tax is received (Receipt form is prescribed by the Payer of redemption of securities).

様式 13  
FORM

「租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書  
(割引国債用)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON PROFIT FROM REDEMPTION OF  
SECURITIES IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION(DISCOUNT GOVERNMENT BONDS ONLY)."

注 意 事 項

INSTRUCTIONS

還付請求書の提出について

1 この還付請求書は、国債の償還差益につき租税条約の規程の適用を受けるため定額控除を作成して償還金の支払者に提出し、償還金の支払者は還付請求書の「5」の欄の記載事項について証明した後、還付請求書の正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。

2 この還付請求書を納税理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

3 源泉徴収税額の還付金を受領するときは、還付金の支払者所定の領収証券を償還金の支払者に提出してください。

4 外国法人であつて、米国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、米国民住者である株主等(その株主等の受給する部分に限ります。)についてのみ日本租税条約の優待の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。

- ① 提出書の「2」の欄に記載した外国法人が米国においてはその株主等が課税を受けていることを明らかにする書類
  - ② 外国法人の株主等の名簿(様式16)
  - ③ 日本租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類
- なお、この場合には、「附属事項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してください。

提出書の記載について

5 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住国である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。

Submission of the FORM

1 Submit this form in duplicate to the Payer of redemption of securities for the application of Income Tax Convention to profit from redemption of securities. The Payer of redemption of securities must certify the items in 5 on this form and then file the original with the District Director of Tax Office at the place where the Payer resides.

2 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

3 Submit receipt to the Payer of redemption of securities when refund of the withholding tax is received (Receipt form is prescribed by the Payer of redemption of securities).

4 In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the United States, the Japan-US Income Tax Convention is applicable only to US resident members (to the extent that the income is a benefit of the members). Such foreign companies should attach the following documents to this form:

- ① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 4 is treated as taxable person in the United States.
- ② "List of the Members of Foreign Company (Form 16)"
- ③ Documents showing that the member to whom the Japan-US Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign company.

Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)" completed for each of the members described in ③.

Completion of the FORM

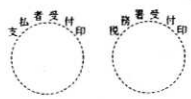
5 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of taxpayer identification number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a taxpayer identification number, it is not necessary to enter the taxpayer identification number.

改 正 後

様式 14  
FORM

租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収  
税額の還付請求書 (割引国債以外の割引債用)

(税務署整理用)  
For official use only



APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING  
TAX ON PROFIT FROM REDEMPTION OF SECURITIES  
IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION  
(FOR DISCOUNT DEBENTURES OTHER THAN DISCOUNT  
GOVERNMENT BONDS)

この還付請求書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

選付金: 有、無  
 限度税率 %  
Applicable Tax Rate  
 免 税  
Exemption

税務署長殿  
To the District Director of \_\_\_\_\_ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項:  
Applicable Income Tax Convention  
日本国と \_\_\_\_\_ との間の租税条約第 \_\_\_\_\_ 条第 \_\_\_\_\_ 項  
The Income Tax Convention between Japan and \_\_\_\_\_, Article \_\_\_\_\_, para. \_\_\_\_\_

2 還付の請求をする者 (償還差益の支払を受ける者) に関する事項:  
Details of the Person claiming the Refund (Recipient of Profit from Redemption of Securities)

氏名又は名称(注5) Full name (Note 5)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
住所又は居所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)
個人の場合 Individual	国籍 Nationality
法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office (電話番号 Telephone Number) 事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled (電話番号 Telephone Number)

3 償還差益の支払者に関する事項: Details of Payer of Profit from Redemption of Securities

名 称 Full name	(電話番号 Telephone Number)
本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	

4 上記「3」の支払者から支払を受ける償還差益で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項: Details of Profit from Redemption of Securities received from the Payer to which the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable

① 銘柄 Issue			
② 回号 #			
③ 償還日 Date of Maturity			
④ 取得年月日(注6) Date of Acquisition (Note 6)			
⑤ 額面金額の合計額 Total Amount of Face Value	円 yen	円 yen	円 yen
⑥ 額面1万円当たり売価額(注7) Issue Price of Debentures per 10,000yen (Note 7)	円 yen	円 yen	円 yen
⑦ 売価額の合計額(注8) Total Issue Price Paid (Note 8)	円 yen	円 yen	円 yen
⑧ 償還価格(買入価格) Stated Redemption Price (Repurchase Price)	円 yen	円 yen	円 yen
⑨ 源泉徴収税率 Rate of Withholding tax	%	%	%
⑩ 限度税率 Ceiling Tax Rate under Applicable Tax Treaty	%	%	%
⑪ 源泉徴収税額(注9) Amount of Tax Withheld (Note 9)	円 yen	円 yen	円 yen
⑫ 所有期間の月数(注10) Holding Period (in months) (Note 10)	月 months	月 months	月 months
⑬ 所有期間の割合(注11) Ratio of Holding Period to Stated Life of Debentures (Note 11)	%	%	%
⑭ 還付請求金額(注12) Amount of Tax to be Refunded (Note 12)	円 yen	円 yen	円 yen

改 正 前

様式 14  
FORM

租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収  
税額の還付請求書 (割引国債以外の割引債用)

(税務署整理用)  
For official use only



APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING  
TAX ON PROFIT FROM REDEMPTION OF SECURITIES  
IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION  
(FOR DISCOUNT DEBENTURES OTHER THAN DISCOUNT  
GOVERNMENT BONDS)

この還付請求書の記載に当たっては、正副及び裏面の注意事項を参照してください。  
See instructions below and on the reverse side.

選付金: 有、無  
 限度税率 %  
Applicable Tax Rate  
 免 税  
Exemption

税務署長殿  
To the District Director of \_\_\_\_\_ Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項:  
Applicable Income Tax Convention  
日本国と \_\_\_\_\_ との間の租税条約第 \_\_\_\_\_ 条第 \_\_\_\_\_ 項  
The Income Tax Convention between Japan and \_\_\_\_\_, Article \_\_\_\_\_, para. \_\_\_\_\_

2 還付の請求をする者 (償還差益の支払を受ける者) に関する事項:  
Details of the Person claiming the Refund (Recipient of Profit from Redemption of Securities)

氏名又は名称 Full name	(電話番号 Telephone Number)
住所又は居所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)
個人の場合 Individual	国籍 Nationality
法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office (電話番号 Telephone Number) 事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled (電話番号 Telephone Number)

3 償還差益の支払者に関する事項: Details of Payer of Profit from Redemption of Securities

氏名又は名称 Full name	(電話番号 Telephone Number)
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)	

4 上記「3」の支払者から支払を受ける償還差益で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項: Details of Profit from Redemption of Securities received from the Payer to which the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable

① 銘柄 Issue			
② 回号 #			
③ 償還日 Date of Maturity			
④ 取得年月日 Date of Acquisition			
⑤ 額面金額の合計額 Total Amount of Face Value	円 yen	円 yen	円 yen
⑥ 額面1万円当たり売価額 Issue Price of Debentures per 10,000yen	円 yen	円 yen	円 yen
⑦ 売価額の合計額 Total Issue Price Paid	円 yen	円 yen	円 yen
⑧ 償還価格(買入価格) Stated Redemption Price (Repurchase Price)	円 yen	円 yen	円 yen
⑨ 源泉徴収税率 Rate of Withholding tax	%	%	%
⑩ 限度税率 Ceiling Tax Rate under Applicable Tax Treaty	%	%	%
⑪ 源泉徴収税額 Amount of Tax Withheld	円 yen	円 yen	円 yen
⑫ 所有期間の月数 Holding Period (in months)	月 months	月 months	月 months
⑬ 所有期間の割合 Ratio of Holding Period to Stated Life of Debentures	%	%	%
⑭ 還付請求金額 Amount of Tax to be Refunded	円 yen	円 yen	円 yen

記載上の注意

1. 取得の取得年月日は債券の受渡日を記載します。
2. ⑥欄には、発行期間中に購入したものは売価額を、発行最終日以降購入したものは売価額を記載します。また、発熱により購入した債券は、発行最終日売価額を記載し、更に余白部に(乗換)と表示します。

Instructions

1. Date of Acquisition means the date purchase.
2. ⑥ shall mean issuing price if purchased within offering period, and if purchased on or after the last days of the offering period, it shall mean the issuing price on the last day of the offering period.

改 正 後

5. 当該割引債に関する証明書: Certificate concerning Discount Bonds mentioned in 4 above

売渡証明書
Certificate of Sale
上記の請求者である種株主等が、割引債を上記記載(銘柄・回号、取得年月日、額面金額の合計額)のとおり売却したことを証明します。
I, the undersigned, hereby certify that the discount bonds specified above (Issue, Date of Purchase, Amount of Face Value) have been sold to the above mentioned person eligible for benefits provided under the applicable Income Tax Convention.

6. 日本の税法上、譲渡者の「2」の外国法人が納税義務者となるが、「1」の租税条約の相手国では、その外国法人の株主等が納税義務者としており、かつ、租税条約の規定によりその株主等である者(相手国居住者に限り)の所得として取り扱われる部分に対して租税条約の適用を受けることとされている場合の租税条約の適用を受ける割合に関する事項等(注4)。
Details of proportion of income to which the convention mentioned in 1 above is applicable, if the foreign company mentioned in 2 above is taxable as a company under Japanese tax law, and the member of the company is treated as taxable person in the other contracting country of the convention, and if the convention is applicable to income that is treated as income of the member limited to a resident of the other contracting country of the foreign company in accordance with the provisions of the convention (Note 4).

Table with 4 columns: Name of member of the foreign company mentioned in 2 above to whom the Convention is applicable, Indirect Ownership, Ratio of Ownership, and Proportion for Application of Convention. Includes a Total row.

私は、日本国と\_\_\_\_との間の租税条約第\_\_\_\_条第\_\_\_\_項の規定の適用を受ける上記「4」の償還差益について源泉徴収された所得税額につき、「租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」の規定により、上記のとおり還付請求をするともに、この還付請求書及び付表の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measure s. of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, I hereby claim the refund of tax withheld on the profit from Redemption of Securities of 4 above to which subparagraph \_\_\_\_ of paragraph \_\_\_\_ of Article \_\_\_\_ of Income Tax Convention between Japan and \_\_\_\_ is applicable and also hereby declare that the statement on this form and attachment form correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date \_\_\_\_年 \_\_\_\_月 \_\_\_\_日
還付の請求をする者又はその代理人の署名
Signature of the Applicant or his Agent

○ 代理人に関する事項: この還付請求書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。
Details of the Agent: If this form is prepared and submitted by the agent, fill out the following columns.

Table with 3 columns: Capacity of Agent in Japan, Name (Full name), and Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered. Includes fields for Tax Agent and Other Agent.

\* 「納税代理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通商法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

\* "Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes

○ 適用を受ける租税条約が特典事項を有する租税条約である場合:
If the applicable convention has article of limitation on benefits
特典事項に関する付表の添付 "Attachment Form for Limitation on Benefits Article" attached. 有 否

改 正 前

3. ⑦欄の突出債額の合計額は、次の算式により計算した金額を記載します。

⑥ × ⑩ / 10,000円

4. ⑩欄の源泉徴収税額は、次の算式により計算した金額を記載します。

(⑤ - 7) × ⑩ / 100 - ⑥

5. ⑩欄の所有期間の月数は、取得の日から償還の日までの月数(1月未満の月数は1月とする。)を記載します。

6. ⑩欄の所有期間の割合は、⑩欄の所有期間の月数に応じ次により記載します。

Table with 2 columns: 所有期間 (Holding Period) and 割合 (Ratio). Rows include 1M, 2M, 3M, 4M, 5M, 6M, 7M, 8M, 9M, 10M, 11M, 12M.

7. ⑩欄の還付請求金額は、その償還が償還期限後であるか、又は償還期限前であるかに応じ、次の算式により計算した金額を記載します。

⑩ × ⑩ - [(⑤ - 7) × ⑩ / 100 - ⑥] × ⑩
⑩ × ⑩ - [(⑤ - 7) × ⑩ / 100 - ⑥] × ⑩

3. ⑦ shall be calculated by the following formula:
⑥ × ⑩ / 10,000yen

4. ⑩ shall be calculated by the following formula:
(⑤ - 7) × ⑩ / 100 - ⑥

5. Holding Period shall be the number of complete months such debentures have been held plus one month if held for any additional days.

6. Corresponding ratios below shall be used for the purpose of ⑩.
1M...0.084 5M...0.417 9M...0.75
2M...0.167 6M...0.5 10M...0.834
3M...0.25 7M...0.584 11M...0.917
4M...0.334 8M...0.667 12M...1

In case of early redemption or repurchase, the above ratios shall be adjusted according to the life of the redeemed or repurchased debenture.

7. ⑩ shall be calculated by the following formula:
when stated redemption price was received on or after the date of maturity:
⑩ × ⑩ - [(⑤ - 7) × ⑩ / 100 - ⑥] × ⑩

when redeemed or repurchased prior to maturity:
⑩ × ⑩ - [(⑤ - 7) × ⑩ / 100 - ⑥] × ⑩

売渡証明書
Certificate of Sale
上記の請求者である種株主等が、割引債を上記記載(銘柄・回号、取得年月日、額面金額の合計額)のとおり売却したことを証明します。
I, the undersigned, hereby certify that the discount bonds specified above (Issue, Date of Purchase, Amount of Face Value) have been sold to the above mentioned person eligible for benefits provided under the applicable Income Tax Convention.

私は、日本国と\_\_\_\_との間の租税条約第\_\_\_\_条第\_\_\_\_項の規定の適用を受ける上記「4」の償還差益について源泉徴収された所得税額につき、「租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」の規定により、上記のとおり還付請求をするともに、この還付請求書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measure s. of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, I hereby claim the refund of tax withheld on the profit from Redemption of Securities of 4 above to which subparagraph \_\_\_\_ of paragraph \_\_\_\_ of Article \_\_\_\_ of Income Tax Convention between Japan and \_\_\_\_ is applicable and also hereby declare that the above statement correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date \_\_\_\_年 \_\_\_\_月 \_\_\_\_日
還付の請求をする者又はその代理人の署名
Signature of the Applicant or his Agent

○ 代理人に関する事項: この還付請求書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。
Details of the Agent: If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.

Table with 3 columns: Capacity of Agent in Japan, Name (Full name), and Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered. Includes fields for Tax Agent and Other Agent.

\* 「納税代理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通商法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

\* "Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.

注意 事項

- 還付請求書の提出について
1. この還付請求書は、還付を請求する税額に係る償還差益の支払者ごとに作成してください。
2. この還付請求書は、償還差益につき租税条約の規定の適用を受けるため正副2通を作成して償還金の支払者に提出し、償還差益の支払者は還付請求書の「4」の欄の記載事項について証明した後、還付請求書の正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。
3. この還付請求書を納税代理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその税務文とともに添付してください。

INSTRUCTIONS

- Submission of the FORM
1. This form must be prepared separately for each Payer of profit from redemption of securities who withheld the tax to be refunded.
2. Submit this form in duplicate to the Payer of profit from redemption of securities for the application of Income Tax Convention to profit from redemption of securities. The Payer of redemption of securities must certify the item in 4 on this form, and then file the original with the District Director of Tax Office at the place where the Payer resides.
3. An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

様式 14  
FORM

「租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書  
(割引国債以外の割引債用)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON PROFIT FROM REDEMPTION OF SECURITIES IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION (FOR DISCOUNT DEBENTURES OTHER THAN DISCOUNT GOVERNMENT BONDS)"

注 意 事 項

- 還付請求書の提出について
- この還付請求書は、還付を請求する税額に係る償還差益の支払者ごとの作成してください。
  - この還付請求書は、償還差益につき租税条約の規程の適用を受けるため正割2通を作成して償還金の支払者に提出し、償還差益の支払者は還付請求書の「4」の欄の記載事項について証明をした後、還付請求書の正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。
  - この還付請求書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。
  - 外国法人であって、米国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、米国籍住者である株主等（その株主等の受益する部分に限ります。）についての米国米租税条約の規程の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。
    - 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が米国においてはその株主等が納税を受けていることを明らかにする書類
    - 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」
    - 日本租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類
 なお、この場合には、特典事項に関する付表(様式17)（その添付書類を含みます。）については、③の各株主等のものを添付してください。

記載上の注意

- 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号。税務上の納税者番号でその手続をすべき者を特定することができないものをいいます。支払を受ける者の居住国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- ④欄の取得年月日は債券の受渡日を記載します。
- ⑤欄には、発行期間中に購入したものは発行価格を、発行最終日以降購入したものは発行最終日価格を記載します。また、業換により購入した債券は、発行最終日価格を記載し、更に余白部に（業換）と表示します。
- ⑦欄の発行価格の合計額は、次の算式により計算した金額を記載します。
 
$$\text{⑦} \times \text{②}$$
 ②×1万円
- ⑧欄の源泉徴収税額は、次の算式により計算した金額を記載します。
 
$$\frac{(\text{⑦}-\text{④}) \times \text{②}}{100-\text{②}}$$
- ⑩欄の所有期間の月数は、所得の日から償還の日までの月数（1月未満の月数は1月とする。）を記載します。
- ⑪欄の所有期間の割合は、⑩欄の所有期間の月数に応じ次により記載します。
 

1ヵ月…0.084	5ヵ月…0.417	9ヵ月…0.75
2ヵ月…0.167	6ヵ月…0.5	10ヵ月…0.834
3ヵ月…0.25	7ヵ月…0.584	11ヵ月…0.917
4ヵ月…0.334	8ヵ月…0.667	12ヵ月…1

 なお、繰上償還又は買入消却の場合は、上記に準じて算出した割合を記載します。
- ⑫欄の還付請求金額は、その償還が償還期限後であるか、又は償還期限前であるかに応じて、次の算式により計算した金額を記載します。
 

期限後償還の場合  $\text{⑦} \times \text{①} - ((\text{⑦}-\text{④}) \times \frac{\text{⑩}}{100-\text{②}}) \times \text{③}$

繰上償還・買入消却の場合  $(\text{⑦}-\text{④}-\text{③}) \times \frac{\text{⑩}}{100}$

$-(((\text{⑦}-\text{④}) \times \frac{\text{⑩}}{100-\text{②}}) - ((\text{⑦}-\text{④}) \times \frac{\text{⑩}}{100})) \times \text{③}$

INSTRUCTIONS

- Submission of the FORM
- This form must be prepared separately for each Payer of profit from redemption of securities who withheld the tax to be refunded.
  - Submit this form in duplicate to the Payer of profit from redemption of securities for the application of Income Tax Convention to profit from redemption of securities. The Payer of redemption of securities must certify the item in 4 on this form and then file the original with the District Director of Tax Office at the place where the Payer resides.
  - An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.
  - If a foreign corporation has elected beneficiary level taxation in the United States, only US-resident beneficiaries are to claim for the application of the Income Tax Convention between Japan and the United States (to the extent that the amount of benefit is received by the beneficiaries). If you are such a foreign corporation described above, attach the following documents to this form.
    - Documents confirming the foreign corporation stated in 2 has elected beneficiary level taxation in its resident country.
    - List of the Members of Foreign Company (Form 16)
    - Documents confirming the beneficiary applicable the Japan-US Income Tax Convention is the shareholder of the foreign corporation.
 Attach Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17) of each of the beneficiaries described in ③ respectively.

Instructions

- The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- Date of Acquisition means the date of purchase.
- ④shall mean issuing price if purchased within offering period, and if purchased on or after the last days of the offering period, it shall mean the issuing price on the last day of the offering period.
- ⑦shall be calculated by the following formula:
 
$$\text{⑦} \times \text{②}$$
- ⑧shall be calculated by the following formula:
 
$$\frac{(\text{⑦}-\text{④}) \times \text{②}}{100-\text{②}}$$
- Holding Period shall be the number of complete months such debentures have been held plus one month if held for any additional days.
- Corresponding ratios below shall be used for the purpose of ⑪.
 

1M…0.084	5M…0.417	9M…0.75
2M…0.167	6M…0.5	10M…0.834
3M…0.25	7M…0.584	11M…0.917
4M…0.334	8M…0.667	12M…1

 In case of early redemption or repurchase, the above ratios shall be adjusted according to the life of the redeemed or repurchased debenture.
- ⑫shall be calculated by the following formula:
  - when stated redemption price was received on or after the date of maturity:
 
$$\text{⑦} \times \text{①} - ((\text{⑦}-\text{④}) \times \frac{\text{⑩}}{100-\text{②}}) \times \text{③}$$
  - when redeemed or repurchased prior to maturity:
 
$$(\text{⑦}-\text{④}-\text{③}) \times \frac{\text{⑩}}{100}$$

$$-(((\text{⑦}-\text{④}) \times \frac{\text{⑩}}{100-\text{②}}) - ((\text{⑦}-\text{④}) \times \frac{\text{⑩}}{100})) \times \text{③}$$

様式 15  
FORM

租 税 条 約 に 関 す る 届 出 書

( 税 務 署 整 理 欄  
For official use only )

APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

税務署受付印



申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除  
Relief from Japanese Income Tax or Corporation Tax  
for Japanese Source Income to Report

この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

適用：有、無

税務署長殿  
To the District Director of Tax Office

前回提出年月日：(注6) 年 月 日  
Date of Previous Submission (Note 6)

1 適用を受ける租税条約に関する事項：  
Applicable Income Tax Convention  
日本国とアメリカ合衆国との間の租税条約第 条第 項  
The Income Tax Convention between Japan and The United States of America, Article para.

限度税率 %  
Applicable Tax Rate  
 免除  
Exemption

2 申告対象国内源泉所得を有する者に関する事項：  
Details of Recipient of Japanese Source Income to Report

氏 名 又 は 名 称 Full name	
個人の場合 Individual	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence (電話番号 Telephone Number) 国 籍 Nationality
法人その他の 団体の場合 (注4) Corporation or other entity (Note 4)	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office (電話番号 Telephone Number) 設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized 事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled (電話番号 Telephone Number)
居住者として課税される国及び納税地(注9) Country where the recipient is taxable as resident on the income, and the place where he is to pay tax.(Note 9)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
日本において事業を行っている場合、その事業の概要 Description of business in Japan, if any	
日本において所得税又は法人税の申告書を提出している場合、その納税地 Place where he is to pay tax in Japan, if tax return is filed in Japan	(電話番号 Telephone Number)

3 申告対象国内源泉所得のうち「1」の租税条約の規定の適用を受けるもの(条約適用所得)に関する事項(注10)：  
Details of Japanese Source Income to report to which the Convention mentioned in 1 above is applicable(Applicable Income)(Note10)

条 約 適 用 所 得 の 種 類 及 び そ の 概 要 Type and Description of applicable Income	税法第 条第 号に規定する国内源泉所得 Japanese Source Income prescribed in Subparagraph of Article of Tax Law
	税法第 条第 号に規定する国内源泉所得 Japanese Source Income prescribed in Subparagraph of Article of Tax Law
	税法第 条第 号に規定する国内源泉所得 Japanese Source Income prescribed in Subparagraph of Article of Tax Law

4 「1」の租税条約の規定の適用を受ける条約適用所得の支払者に関する事項(注11)：  
Details of Payer of Applicable Income to which the Convention mentioned in 1 above is applicable (Note11)

所得の種類 Type of Income	氏 名 又 は 名 称 Full name	住 所 ( 居 所 ) 又 は 本 店 ( 主 たる 事 務 所 ) の 所 在 地 Domicile ( residence ) or place of head office ( main office )
		(電話番号 Telephone Number)
		(電話番号 Telephone Number)
		(電話番号 Telephone Number)

5 その他参考となるべき事項(注12)：  
Others (Note12)

Blank area for other reference items.

( 新 設 )

改 正 後

改 正 前

6 「2」の外国法人の株主等である者の所得として取り扱われる部分に対して「1」の租税条約の規定が適用される場合の記載事項 (注13) ;  
 Details of Members of Foreign Company etc. If the Convention mentioned in 1 above is applicable to Part of Income treated as Income of Members of Foreign Company mentioned in 2 above (Note 13)

(1) 「1」の租税条約の相手国の法令に関する事項 (注14) ;  
 Law in the other contracting country of the convention mentioned in 1 above (Note 14)  
 \_\_\_\_\_, Article \_\_\_\_\_, para. \_\_\_\_\_

(2) 外国法人の株主等である者の各人別の申告対象株主等所得の金額に関する事項 (注15) ;  
 Amount of Japanese Source Income to report of respective Members (Note 15)

外国法人の株主等の氏名又は名称 Full Name of Member of Foreign Company	申告対象株主等 所得の金額 (a) Amount of Japanese Source Income to report	租税又は免除を 受ける金額 (b) Amount applicable to the Relief of Convention	差引金額 (a)-(b) Balance
	( % )		_____
	( % )		_____
	( % )		_____
「1」の租税条約の規定の適用を受けない申告対象株主等所得に係る外国法人の株主等 Amount not applicable to the Relief of Convention mentioned in 1 above	( % )		_____
合 計 Total	(100.0%)		

7 「2」の非居住者又は外国法人が構成員となっている相手国団体の所得として取り扱われる部分に対して「1」の租税条約の規定が適用される場合の記載事項 (注16) ;  
 Details of Entity etc., if the Convention mentioned in 1 above is applicable to Part of Income treated as Income of the Entity of which Non-resident or Foreign Corporation mentioned in 2 above is a Member (Note 16)

(1) 「1」の租税条約の相手国の法令に関する事項 (注17) ;  
 Law in the other contracting country of the convention mentioned in 1 above (Note 17)  
 \_\_\_\_\_, Article \_\_\_\_\_, para. \_\_\_\_\_

(2) 相手国団体に関する事項 ;  
 Entity in the other contracting country

団 体 の 名 称 Name of entity	
本店又は主たる事務所所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)
設立又は組織された場所 Place where entity was established or organized	
事業が管理・支配されている場所 Place where business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)
申告対象相手国団体所得の金額 Amount of income of the entity to report	

私は、この届出書の「3」に記載した申告対象国内課税所得(6)の(2)に記載した申告対象株主等所得又は「7」の(2)に記載した申告対象相手国団体所得が「1」に掲げる租税条約の規定の適用を受けるものであることを、「租税条約の適用に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」の規定により届け出ることに、この届出書及び付表の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, I hereby submit this application form under the belief that the provisions of the Income Tax Convention mentioned in 1 above are applicable to the Japanese source income to report mentioned in 3 above (Japanese source income of members to report in 6(2) above or Japanese source income of entity to report in 7(2) above). I also hereby declare that the above statement is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

年 月 日  
 Date \_\_\_\_\_

申告対象国内課税所得を有する者の署名  
 Signature of the Recipient of Japanese Source Income to report \_\_\_\_\_

○ 代理人に関する事項：この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。  
 Details of Agent ; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent	住所(居所・所在地) Domicile (Residence or location)	(電話番号 Telephone Number)
<input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent		税 務 署 Tax Office

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通関法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所属税務署長に届出をした代理人をいいます。

※ "Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.



改 正 後

改 正 前

様式 15  
FORM

「租税条約に関する届出書（申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除）」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX OR CORPORATION TAX FOR JAPANESE SOURCE INCOME TO REPORT"

注 意 事 項

- 届出書の提出について
- この届出書は、所得税法第161条又は法人税法第138条に規定する国内源泉所得のうち、所得税法第165条又は法人税法第142条の規定の適用を受けるもの（申告対象国内源泉所得）に対する所得税又は法人税につき、特典条項のある租税条約（日本租税条約）の規定に基づき軽減又は免除を受けようとする場合に使用します。
  - この届出書は、租税条約の規定の適用を受けようとする年又は事業年度ごとに作成してください。
  - この届出書には、「特典条項に関する付表（様式 17）」を添付してください。
  - この届出書は、所得税確定申告書又は法人税確定申告書若しくは法人税中間申告書（法人税法第72条第1項各号に掲げる事項を記載したものに限り、）に添付してください。  
個人は、その年の前年以前2年内のいずれかの年分の所得税につき、この届出書の添付がある所得税確定申告書を提出し、その後において連続して所得税確定申告書を提出している場合は、この届出書の添付を省略することができます（ただし、届出書の記載事項に異動がある場合は除きます。）。  
法人（日本租税条約第22条1目、2又は4に係る者を除きます。）は、その事業年度開始の前2年以内に開始した各事業年度のうちのいずれかの事業年度の法人税につき、この届出書の添付がある法人税確定申告書又は法人税中間申告書を提出している場合には、この届出書の添付を省略することができます（ただし、届出書の記載事項に異動がある場合は除きます。）。
  - 個人が、その有する申告対象国内源泉所得に対する所得税につき租税条約の規定に基づき免除を受けることにより、所得税確定申告書を提出しないこととなる場合には、この届出書を、その年の翌年3月15日までに、所得税の納税地の所轄税務署長に提出してください。  
その年の前年以前2年内のいずれかの年分の所得税につき、この届出書を提出しているときは、「特典条項に関する付表」の添付を省略することができます（ただし、付表の記載事項に異動がある場合は除きます。）。
  - 法人が、その有する申告対象国内源泉所得に対する法人税につき租税条約の規定に基づき免除を受けることにより、法人税確定申告書を提出しないこととなる場合には、この届出書を、その事業年度終了の日の翌日から2月以内に、法人税の納税地の所轄税務署長に提出してください。  
その事業年度開始の前2年以内に開始した各事業年度のうちのいずれかの事業年度の法人税につき、この届出書を提出しているときは、「特典条項に関する付表」の添付を省略することができます（ただし、日本租税条約第22条1目、2又は4に係る者及び付表の記載事項に異動がある場合は除きます。）。
  - この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。
- 届出書の記載について
- 届出書の口欄には、該当する項目について印を付してください。
  - 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号。自身その他の番号をその手続を行うべき者を特定することができないものをいいます。支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
  - 届出書の「1」の租税条約の規定の適用を受けようとする国内源泉所得（条約適用所得）について、所得税法第161条又は法人税法第138条の該当部分を記載するとともに、その国内源泉所得の内容をかつこ内に簡記してください。
  - 所得の支払者が3名を超える場合には、適宜の様式に記載し添付してください。  
また、支払者が多数に上り、各支払者について氏名及び住所等を記載することが困難な場合には、その事情及び当該事項に代わるべき事項の詳細を、適宜の様式に記載し添付してください。

【裏面に続きます】

INSTRUCTIONS

- Submission of the FORM
- This form is to be used to apply for reduction of or exemption from Japanese Income Tax or Japanese Corporation Tax in accordance with the provisions of the income tax convention with limitation on benefits article (Japan-US Income Tax Convention) regarding Japanese source income stipulated in Article 161 of the Income Tax Law or Article 138 of the Corporation Tax Law, to which Article 165 of the Income Tax Law or Article 142 of the Corporation Tax Law is applicable (Japanese source income to report).
  - A separate form must be prepared for each taxable year for which application of convention is sought.
  - Attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article" (Form17) to this form.
  - This form must be attached to the final income tax return, final corporation tax return or interim corporation tax return (limited to one with information required by subparagraphs of paragraph 1 of Article 72 of Corporation Tax Law).  
If an individual filed a final income tax return with this form for any of the 2 years preceding the applicable year and if income tax return was filed continuously for subsequent years, this form need not be attached to the final tax return for the applicable year (except for cases when there has been change in information provided in the form).  
If a corporation (excluding corporation described in subparagraph f of paragraph 1, paragraph 2 or paragraph 4 of Article 22 of the Japan-US Income Tax Convention) filed a final corporation tax return or interim corporation tax return with this form for any of the taxable years starting within the 2-year-period preceding to the beginning of the applicable taxable year, this form need not be attached to the final tax return for the applicable taxable year (except for cases when there has been change in information provided in the form).
  - In case an individual will not file final individual income tax return because of application of convention to Japanese source income to report, this form must be submitted to the District Director of the Tax Office for the place where the individual would pay tax by March 15 of the year following the applicable year.  
If this form was filed regarding individual income tax for either of the 2 years preceding the applicable year, the "Attachment Form for Limitation on Benefits Article" need not be attached (except for cases when there has been change in information provided in the attachment).
  - In case a corporation will not file final corporation tax return because of application of convention to Japanese source income to report, this form must be submitted to the District Director of the Tax Office for the place where the corporation would pay tax within two months from the day following the end of the applicable taxable year.  
If this form was filed regarding corporation tax for any of the taxable years beginning within the 2-year-period preceding the beginning of the applicable taxable year, the "Attachment Form for Limitation on Benefits Article" need not be attached (except for cases of corporation described in subparagraph f of paragraph 1, paragraph 2 or paragraph 4 of Article 22 of the Japan-US Income Tax Convention, and when there has been change in information provided in the attachment).
  - An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.
- Completion of the form
- Applicable blocks must be checked.
  - The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
  - For Japanese source income to which the application of convention mentioned in 1 is sought, enter the number of the applicable subparagraph of Article 161 of the Income Tax Law or Article 138 of the Corporation Tax Law, and provide a description of income in brackets.
  - If the number of payers of income is more than three, use a separate sheet.  
If payers are too numerous to provide all names and domiciles, explain the situation on a separate sheet such situation and provide appropriate details to substitute for such information.

【Continue on the reverse】

改 正 後

改 正 前

12 届出書の「5」の欄には、届出書の「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、租税条約に定める届出書の「1」の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。  
 恒久的施設の規定につき、届出書の「1」の租税条約の規定の適用を受ける場合には、その旨及びその恒久的施設の概要（在庫保管代理人、注文取得代理人、建設工事、建設工事監督など）を記載してください。  
 日本国内に恒久的施設を有する個人が、所得税法第161条八号に規定する国内源泉所得につき、届出書の「1」の租税条約の規定（短期滞在免除、高額入会費、教授等免除）の適用を受ける場合には、その旨及び在留資格、入出国年月日などを記載してください。

13 届出書の「2」の外国法人の有する申告対象国内源泉所得のうち、届出書の「1」の租税条約の相手国においてその法令に基づき外国法人の株主等である者の所得として取り扱われるもの（申告対象株主等所得）に対する法人税につき、届出書の「1」の租税条約の規定に基づき軽減又は免除を受ける場合に記載します。  
 その場合には、次の書類を添付してください。  
 ① 届出書の「2」の外国法人の有する申告対象国内源泉所得が届出書の「1」の租税条約の相手国において外国法人の株主等である者の所得として取り扱われていることを明らかにする書類（その書類が外国語で作成されている場合にはその翻訳文を含みます。）  
 ② 「外国法人の株主等の名簿（様式16）」（すべての株主等である者について記載してください。）  
 ③ 届出書の「1」の租税条約の規定の適用に係る株主等である者がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類  
 なお、この場合、「特典事項に関する付表（様式17）」は、③の株主等である者のものを添付してください。

14 届出書の「2」の外国法人の有する申告対象国内源泉所得が届出書の「1」の租税条約の相手国において外国法人の株主等である者の所得として取り扱われる根拠となっている相手国の法令の条項を記載してください。

15 届出書の「1」の租税条約の規定の適用を受ける申告対象株主等所得（条約適用株主等所得）に係る外国法人の株主等が3名を超える場合には、各事項を適宜の様式に記載し添付してください。

16 届出書の「2」の非居住者又は外国法人の有する申告対象国内源泉所得のうち、届出書の「1」の租税条約の相手国においてその法令に基づき非居住者又は外国法人が構成員となっている団体（相手国団体）の所得として取り扱われるもの（申告対象相手国団体所得）に対する所得税又は法人税につき、届出書の「1」の租税条約の規定に基づき軽減又は免除を受ける場合に記載します。  
 その場合には、次の書類を添付してください。  
 ① 届出書の「2」の非居住者又は外国法人の有する申告対象国内源泉所得が届出書の「1」の租税条約の相手国において非居住者又は外国法人が構成員となっている相手国団体の所得として取り扱われていることを明らかにする書類（その書類が外国語で作成されている場合にはその翻訳文を含みます。）  
 ② 届出書の「2」の非居住者又は外国法人が届出書の「1」の租税条約の規定の適用に係る相手国団体の構成員であることを明らかにする書類  
 なお、この場合、「特典事項に関する付表（様式17）」は、②の相手国団体のものを添付してください。

17 届出書の「2」の非居住者又は外国法人の有する申告対象国内源泉所得が届出書の「1」の租税条約の相手国において非居住者又は外国法人が構成員となっている相手国団体の所得として取り扱われる根拠となっている相手国の法令の条項を記載してください。

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

12 Enter in line 5 detailed explanation as to the conditions stipulated in the convention for the application of the convention mentioned in 1, along with information entered in column 2 through 4.  
 If the application of convention mentioned in 1 is sought for the scope of permanent establishment, enter such intention and description of the permanent establishment (e.g. person who maintains a stock of merchandise, person who habitually deals with orders for contracts, construction project and supervision of construction project).  
 If the application of convention mentioned in 1 is sought for the Japanese source income prescribed in subparagraph 8 of Article 161 of the Income Tax Law (exemption for short-term visitor, exemption for entertainer and exemption for professor, etc.), enter such intention and other relevant information such as, resident status and the date of entry into or exit from Japan.

13 Fill in this section, if you are applying for reduction of or exemption from the Japanese Corporation Tax under the provisions of the convention mentioned in 1 regarding Japanese source income to report of the foreign company mentioned in 2, which is treated as income of the members of the foreign company under the provisions of the laws in the other contracting country of the convention (Members' income to report).  
 In this case, attach following documents to this form.  
 ① Documents (including Japanese translation, if the documents are written in foreign language), showing that the Japanese source income to report of the foreign company mentioned in 2 is treated as income of the members of the foreign company in the other contracting country of the convention mentioned in 1.  
 ② "List of Members of Foreign Company (Form 16)"  
 ③ Documents showing that the members regarding the application of the convention mentioned in 1 are members of the foreign corporation.  
 Attach "attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17) for members described in ③.

14 Enter the number of provision of the law of the other contracting country of the convention mentioned in 1 under which the Japanese source income of the foreign company is treated as income of the members of the foreign company in the other contracting country.

15 Regarding the members' income to report to which the convention mentioned in 1 is applicable (Applicable members' income to report), if there are more than three members of the foreign company, provide the information in a separate sheet.

16 Fill in this section if you are applying for reduction of or exemption from the Japanese Income or Corporation Tax under the provisions of the convention mentioned in 1 regarding Japanese source income to report of non resident or foreign corporation, which is treated as income of the entity of which the non resident or the foreign corporation is a member under the provision of the laws in the other contracting country of the convention mentioned in 1 (Entity's income to report).  
 In this case, attach the following documents to this form.  
 ① Documents (including Japanese translation, if the documents are written in foreign language) showing that the Japanese source income of non-resident or foreign corporation mentioned in 2 is treated as income of the entity of which the non-resident or the foreign corporation is a member in the other contracting country of the convention mentioned in 1.  
 ② Documents showing that the non-residents or foreign corporation mentioned in 2 is a member of an entity in the other contracting country of the convention mentioned in 1.  
 Attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17) for this entity described in ②.

17 Enter the number of the provision of the law of the other contracting country of the convention mentioned in 1 under which the Japanese source income to report of non-resident or the foreign corporation mentioned in 2 is treated as income of an entity of which the non-resident or the foreign corporation is a member in the other contracting country.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

改 正 後

改 正 前

様式 16  
FORM

外国法人の株主等の名簿 兼 相手国団体の構成員の名簿  
LIST OF THE MEMBERS OF FOREIGN COMPANY OR LIST OF THE PARTNERS OF ENTITY

この届出書の記載に当たっては、末尾注意事項を参照してください。  
See instructions at the end.

氏 名 又 は 名 称 Full name		
個人の場合 Individual	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)
	国 Nationality	
法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized	
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)
居住者として課税される国、納税地(注) Country where the recipient is taxable as resident and the place where he is to pay tax (Note)		(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
氏 名 又 は 名 称 Full name		
個人の場合 Individual	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)
	国 Nationality	
法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized	
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)
居住者として課税される国、納税地(注) Country where the recipient is taxable as resident and the place where he is to pay tax (Note)		(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
氏 名 又 は 名 称 Full name		
個人の場合 Individual	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)
	国 Nationality	
法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized	
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)
居住者として課税される国、納税地(注) Country where the recipient is taxable as resident and the place where he is to pay tax (Note)		(納税者番号 Taxpayer Identification Number)

—注 意 事 項—  
名簿の記載について  
納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。

—I N S T R U C T I O N S—  
Completion of the LIST  
The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.

(新 設)

改 正 後

改 正 前

様式 17  
FORM

特典条項に関する付表

ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE

記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

- 1 適用を受ける租税条約の特典条項に関する事項:  
Limitation on Benefits Article of applicable Income Tax Convention  
日本国とアメリカ合衆国との間の租税条約等 第22条  
The Income Tax Convention between Japan and The United States of America, Article 22

- 2 この付表に記載される者の氏名又は名称:  
Full name of Resident regarding this attachment Form

居住地域の権限ある当局が発行した居住者証明書を添付してください。  
Attach Residency Certification issued by Competent Authority of Country of residence.

- 3 租税条約の特典条項の要件に関する事項:  
AからCの順番に各項目の「該当」又は「非該当」の該当する項目にノ印を付してください。いずれかの項目に「該当」する場合には、それ以降の項目に記入する必要はありません。なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必要な事項を添付してください。  
In order of sections A, B and C, check applicable box "Yes" or "No" in each line. If you check any box of "Yes", in section A to C, you need not fill the lines that follow. Applicable lines must be filled and necessary document must be attached.

A (1) 個人 Individual  該当 Yes.  非該当 No

(2) 国、地方政府若しくは地方公共団体、中央銀行  
Contracting Country, any political subdivision or local Authority, central Bank  該当 Yes.  非該当 No

(3) 公開会社(注6) Publicly Traded Company (Note 6)  該当 Yes.  非該当 No  
(公開会社には、下表のC欄が6%未満である会社を含みません。)(注7)  
("Publicly traded company" does not include a company for which the figure in Column C below is less than 6%.) (Note 7)

株式の種類 Kind of Share	公認の有価証券市場の名称 Recognized Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code	発行済株式の総数の平均 Average Number of Shares outstanding	有価証券市場で取引された株式の数 Number of Shares traded on Recognized Stock Exchange	B/A(%)
			A	B	C %

(4) 公開会社の関連会社 Subsidiary of Publicly Traded Company  該当 Yes.  非該当 No  
(発行済株式の総数(株)の50%以上が上記(3)の公開会社に該当する5以下の法人により直接又は間接に所有されているものに限ります。)(注8)  
("Subsidiary of Publicly Traded Company" is limited to a company at least 50% of whose shares outstanding ( shares) are owned directly or indirectly by 5 or fewer "Publicly Traded Companies" as defined in (3) above.) (Note 8)

株主の名称 Name of Shareholder	居住地域における納税地 Place where Shareholder is taxable in Country of residence	公認の有価証券市場 Recognized Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code	間接所有 Indirect ownership	所有株式数 Number of Shares owned
1				<input type="checkbox"/>	
2				<input type="checkbox"/>	
3				<input type="checkbox"/>	
4				<input type="checkbox"/>	
5				<input type="checkbox"/>	
合 計 Total (持株割合 Ratio (%) of Shares owned)					( ) %

(5) 公益団体(注9) Public Service Organization (Note 9)  該当 Yes.  非該当 No  
設立の根拠法令 Law for Establishment 設立の目的 Purpose of Establishment

(6) 年金基金(注10) Pension Fund (Note 10)  該当 Yes.  非該当 No  
(直前の課税年度の終了の日においてその受益者、構成員又は参加者の50%を超える者が日本又は「1」の租税条約の相手国の居住者である個人であるものに限ります。受益者等の80%以上が、両締約国の居住者である事項を記入してください。)  
("Pension Fund" is limited to one more than 50% of whose beneficiaries, members, or participants were individual residents of Japan or the other contracting country of the convention mentioned in 1 above as of the end of the prior taxable year. Provide below details showing that more than 50% of beneficiaries etc. are individual residents of either contracting country.)

設立等の根拠法令 Law for Establishment 非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption

Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。If none of the lines in A applies, proceed to B.

(新 設)

改 正 後

改 正 前

**B**

次の(a)及び(b)の要件のいずれも満たす個人以外の者 Person other than an Individual, and satisfying both (a) and (b) below 該当 Yes、非該当 No

(a) 株式や受益に關する持分( )の50%以上が、Aの(1)、(2)、(3)、(5)及び(6)に該当する日本又は「1」の租税条約の相手国の居住者により直接又は間接に所有されていること(注11)  
Residents of Japan or the other contracting Country of the Convention mentioned in 1 above who fall under (1),(2),(3),(5) or (6) of A own directly or indirectly at least 50% of Shares or other beneficial interests ( ) in the Person. (Note 11)

株主等の氏名又は名称 Name of Shareholders	居住国における納税地 Place where Shareholders is taxable in Country of residence	Aの番号 Number of applicable Line in A	間接所有 Indirect Ownership	株主等の持分 Number of Shares owned
			<input type="checkbox"/>	
			<input type="checkbox"/>	
			<input type="checkbox"/>	
合 計 Total (持分割合 Ratio(%) of Shares owned)				( % )

(b) 総所得のうち、課税所得の計算上控除される支出により、日本又は「1」の租税条約の相手国の居住者に該当しない者(以下「第三国居住者」といいます。 )に対し直接又は間接に支払われる金額が、50%未満であること(注12)  
Less than 50% of the person's gross income is paid or accrued directly or indirectly to persons who are not residents of Japan or the other contracting country of the convention mentioned in 1 above ("third country residents") in the form of payments that are deductible in computing taxable income in country of residence (Note 12)

第三国居住者に対する支払割合 Ratio of Payment to Third Country Residents (通貨 Currency: )

	申告 Tax Return		源泉所得税 Withholding Tax	
	当該課税年度 Taxable Year	前々々課税年度 Taxable Year three Years prior	前々課税年度 Taxable Year two Years prior	前課税年度 Prior taxable Year
第三国居住者に対する支払 Payment to third Country Residents	A			
総所得 Gross income	B			
A/B (%)	C	%	%	%

Bに該当しない場合は、Cに進んでください。 If B does not apply, proceed to C.

**C**

次の(a)から(c)の要件をすべて満たす者 Resident satisfying all of the following Conditions from (a) through (c) 該当 Yes、非該当 No

居住国において従事している営業又は事業の活動の概要(注13) ; Description of trade or business in residence country (Note 13)

(a) 居住国において従事している営業又は事業の活動が、自己の勤定のために投資を行い又は管理する活動(商業銀行、保険会社又は登録を受けた証券会社が行う銀行業、保険業又は証券業の活動を除きます。)ではないこと(注14) ;  
Trade or business in country of residence is other than that of making or managing investments for the resident's own account (unless these activities are banking, insurance or securities activities carried on by a commercial bank, insurance company or registered securities dealer) (Note 14) はい Yes、いいえ No

(b) 所得が居住国において従事している営業又は事業の活動に關連又は付随して取得されるものであること(注15) ;  
Income is derived in connection with or is incidental to that trade or business in country of residence (Note 15)

(c) (日本国内において営業又は事業の活動から所得を取得する場合)居住国において行う営業又は事業の活動が日本国内において行う営業又は事業の活動との関係で実質的なものであること(注16) ;  
(If you derive income from a trade or business activity in Japan) Trade or business activity conducted in the country of residence is substantial in relation to the trade or business activity conducted in Japan. (Note 16)

**D 国税庁長官の認定 ; Determination by the NTA Commissioner**

国税庁長官の認定を受けている場合は、以下にその内容を記載してください。その認定の範囲内で租税条約の特典を受けることができます。なお、上記AからCまでのいずれかに該当する場合には、権限ある当局の認定は不要です。  
If you have been a determination by the NTA Commissioner, describe below the determination. Convention benefits will be granted to the extent of the determination. If any of A through C above applies, determination by the NTA Commissioner is not necessary.

・認定を受けた日 Date of determination 年 月 日

・認定を受けた所得の種類  
Type of income for which determination was given

改 正 後

改 正 前

様式 17  
FORM

「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "ATTACHMENT FORM FOR  
LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE"

注 意 事 項

INSTRUCTIONS

付表の提出について

- 1 この付表は、いわゆる特典条項を有する租税条約の適用を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します(一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。)(以下、「特典条項に関する付表を添付して提出する租税条約に関する届出書」を「特典条項届出書」といいます。)
- 2 特典条項の適用を受けようとする付表の「1」の租税条約の相手国の居住者が、その国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項届出書を提出している場合には、特典条項届出書の記載事項に異動がある場合を除き、その期間内は特典条項届出書の提出を省略することができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。  
付表の「3」のAのいずれかに該当する場合：3年  
付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合：1年
- 3 租税条約の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私債債以外の株債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等である場合、既に受領済みのその所得(その所得の基礎となる資産、契約などが同一であるものに限り)について特典条項届出書を提出済みである場合は、特典条項届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得について特典条項届出書の提出は省略することができます。
- 4 特典条項届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前回の特典条項届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略することができます。

付表の記載について

- 5 付表の二欄には、該当する項目についてイ印を付してください。  
租税条約の適用を受ける者がA～Dのいずれかに該当する場合には、「1」の租税条約の適用を受けることができます(なお、Cに該当する場合には、その判定の対象とした所得についてのみ、Dに該当する場合には認定の対象となった所得についてのみ、「1」の租税条約の適用を受けることができます。また、その租税条約の各条項に別途定められている要件を満たす必要があります。)
- 6 公開会社とは、その主たる種類の株式及び不均一分配株式が公認の有価証券市場に上場又は登録され、かつ、公認の有価証券市場において通常取引される法人をいいます。日本租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、日本の証券取引法に基づき設立された有価証券市場、ナスダック市場及び合衆国の1934年証券取引法に基づき証券取引所として証券取引委員会に登録された有価証券市場をいいます。  
「通常取引される」とは、直前の課税年度において取引されたある種類の株式の総数が、その株式の発行済株式総数の平均の6%以上である場合をいいます。
- 7 有価証券の数は次にとおりです。  
(1) 「発行済株式の総数の平均」、「公認の有価証券市場で取引された株式の数の各欄」は、この付表を提出しようとする日の属する課税年度の直前の課税年度における数にすぎません。  
(2) 直前の課税年度における発行済株式の総数の平均は、その課税年度中の発行済株式の総数(異動のない場合は、その課税年度の末における発行済株式総数を記入してください。増資や減資、株式の分割などによりその課税年度中に発行済株式の総数に異動が生じた場合には次の算式により計算します。  
(前課税年度の日数×発行済株式の総数×日数)  
÷前課税年度の日数+発行済株式の総数の平均

【裏面に続きます。】

Submission of the Attachment Form

- 1 If you apply for the application of tax convention that has limitation on benefits article, this attachment form must be submitted along with application form for income tax convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.) (Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the "application form for LOB convention.")
- 2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention may not be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:  
If any line of A of Section 3 applies 3 years  
If any of B, C or D in Section 3 applies 1 year
- 3 If the income for which application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividend of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already paid (underlying asset or contract for income payment must be the same), an application form for LOB convention is not required, except for case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.
- 4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone and state the date of the previous submission of application form for LOB convention.

Completion of the form

- 5 Applicable blocks must be checked.  
If any of A though D applies, benefits of the convention mentioned in 1 will be granted. (If C applies, benefits will be granted only for the income for which conditions in C are tested; and if D applies, benefits will be granted only for the income for which the determination was given. Note that any other requirements in the respective article of convention must be satisfied.)
- 6 "Publicly Traded Company" is a company whose principle class and disproportionate class of shares is listed or registered on a recognized stock exchange, and is regularly traded on one or more recognized stock exchanges. In case of the Japan-US Income Tax Convention, "Recognized Stock Exchange" means any stock exchange established under the Securities and Exchange Law of Japan, the NASDAQ System, and stock exchange registered with the US Securities and Exchange Commission as a national securities exchange under the Securities Exchange Act of 1934 of the United States.  
"Regularly traded" means that the aggregate number of shares in a class of shares traded on recognized stock exchange(s) during the preceding taxable year is 6 percent or more of the average number of shares outstanding in that class during that preceding taxable year.
- 7 The number of the shares shall be counted as follows:  
(1) "Average Number of Shares outstanding" and "Number of Shares traded on Recognized Stock Exchange" must be counted for the taxable year prior to the taxable year in which this attachment form will be submitted.  
(2) If the numbers of shares outstanding did no change during the prior taxable year, the average number of shares outstanding is the number of shares outstanding at the end of the prior taxable year.  
If the numbers of shares outstanding changed during the prior taxable year due to increase/decrease of capital or split of share, the average number of shares outstanding is calculated as follows:  
(total number of shares outstanding for each day in the prior taxable year × number of days) ÷ (number of days in the prior taxable year)

【Continue on the reverse】

改

正

後

改

正

前

8 公開会社の関連会社であるかどうかは、源泉徴収による課税の場合には、その所得の支払が行われる日（配当については、その配当の支払を受ける者が特定される日）が、課税年度終了の日である場合にはその課税年度を通じて、課税年度終了の日以外の日である場合にはその課税年度の直前のその支払が行われる日に先立つ期間及びその課税年度の直前の課税年度を通じて判定します。

なお、「年 月 日現在の株主の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の株主の状況について、記載してください。また、株主等による株主が間接株主（中間所有者はこの届出書の「A」又は「B」に該当するいずれかの締約国の居住者に限ります。）である場合には、各株主の「間接株主」の欄に「印」を付した上、間接株主の状況について適宜の様式に記載し添付してください。

9 公益団体とは、「1」の租税条約の相手国の法令に基づいて組織された者で、専ら宗教、慈善、教育、科学、芸術、又はその他の社会的な目的のために租税条約の相手国において設立され、かつ、維持されるものをいいます。設立趣意書及び実際の活動状況について確認が可能な書類（パンフレット等の写しなどでもかまいません。）を添付してください。

10 年金基金とは、「1」の租税条約の相手国の法令に基づいて組織され、租税条約の相手国において主として退職年金その他これに類する報酬の管理又は給付のため設立され、かつ、維持されるものとともに「1」の租税条約の相手国において上記の活動について租税を免除されるものをいいます。

11 (a)の要件を満たすかどうかは、源泉徴収による課税の場合には、その所得の支払が行われる日（中間配当以外の配当については、その配当に係る会計年度の終了の日とします。）が課税年度終了の日である場合にはその課税年度を通じて、その課税年度終了の日以外の日である場合にはその課税年度の直前のその支払が行われる日に先立つ期間及びその課税年度の直前の課税年度を通じて、判定します。

その他の場合には、その所得の支払が行われる課税年度の総日数の半数以上の日において要件を満たす必要があります。なお、「年 月 日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の株主等の状況については、記載してください。また、株主等による株主が間接株主である場合には、持分を有する者の「間接株主」の欄に「印」を付した上、間接株主の状況について適宜の様式に記載し添付してください。

12 総所得とは、事業から取得する総収入の額からその収入を得るために直接に要した費用を差し引いた残額をいいます。第三国居住者に対する支払は、通常の方法において支払われる役員又は有体財産に関する支払（独立企業関係によるものに限ります。）や商業銀行に対する金融上の債務に関する支払（その支払に関する債権がその第三国居住者である銀行のいずれかの締約国にある恒久的施設に帰属するときに限ります。）は含まれません。なお、申告の場合と源泉徴収の場合とは判定基準が異なりますのでそれぞれの欄に記載してください。

13 あなたが関連者（持分の50パーセント以上を所有する者など一定の要件を満たすものをいいます。）を有する場合は組合の組合員である場合には、その関連者又は組合があなたの居住地国において行う営業又は事業の活動はあなたが居住地国において行う営業又は事業の活動とされます。

14 「C」の(a)の「自己の利益のために投資を行い又は管理する活動」とは、投資としての性格を有する活動をいい、例えば、自己の計算において、配当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う活動が該当します。

15 「C」の(b)の「所得がその営業又は事業の活動に関連又は付随して取得されるものであること」とは、その所得の要因となる活動が居住地国において従事している営業又は事業の活動そのものである場合やその活動が居住地国における営業又は事業の活動と一体のものとして行われる場合に限り取得される所得をいいます。

16 「C」の(c)の「日本国内において行う営業又は事業の活動との関係で実質的な日本国内の活動」とは、日本国内において自ら又は関連会社が行う営業又は事業の活動から所得を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみてその居住地国において行う営業又は事業の活動の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や営業又は事業全体の資産等からみて居住地国の活動の貢献度がほとんどない場合にはこの条件を満たしません。

この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

8 In case of withholding taxation, if the day of income payment (in case of dividends, the day when the recipient of the dividends is determined) is the last day of a taxable year, whether a company is "Subsidiary of Publicly Traded Company" is tested for the whole of the taxable year, and if the day of income payment is not the last day of the taxable year, for the part of the taxable year which precedes the day of payment and the whole of the prior taxable year.

In "State of shareholders as of (date)", provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above test period. If shares are indirectly owned (each intermediate owner must be a resident of either of the contracting countries falling under A or B), check the "Indirect Ownership" box, and attach a separate sheet explaining on the indirect ownership.

9 "Public Service Organization" is an entity organized under the laws of the other contracting country of the convention mentioned in 1 and established and maintained in that contracting country exclusively for a religious, charitable, educational, scientific, artistic, cultural or public purpose.

Attach prospectus for establishment and document that explains the organization's actual activity, e.g. copy of PR brochure.

10 "Pension Fund" is a juridical person that is organized under the laws of the other contracting country of the convention mentioned in 1, and is established and maintained in that country primarily to administer or provide pensions or other similar remuneration, including social security payments, and is exempt from tax in that country with respect to these activities.

11 In case of withholding taxation, if the day of income payment (in case of dividends other than interim dividends, the last day of fiscal year) is the last day of a taxable year, whether the condition stated in (a) is satisfied is tested for the whole of the taxable year, and if the day of income payment is not the last day of taxable year, for the part of the taxable year which precedes the day of payment and the whole of the prior taxable year.

In all other cases, whether the condition stated in (a) is satisfied is tested for at least half the days of the taxable year.

In "State of Shareholders as of (date)", provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above test period. In case shares are indirectly owned, check the "indirect ownership" box, and attach a separate sheet explaining the indirect ownership.

12 "Gross Income" is the total revenues derived from business less the direct costs of obtaining such revenues. Payment to third country residents does not include arm's length payments in the ordinary course of business for services or tangible property and payments in respect of financial obligations to a commercial bank, provided that such payment is attributable to a permanent establishment of a third-country resident bank situated in one of the contracting countries. Note that different tests will be used for tax returns and withholding tax, and use the appropriate column.

13 If you have an affiliated corporation (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), or if you are a partner of a partnership, trade or business of the affiliated corporation or the partnership in your country of residence is considered as your trade or business in that country.

14 "Making or managing investments for the resident's own account" in (a) of C is an activity which has the nature of investment such as activities of acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefit in the resident's own account.

15 "Income that is derived in connection with or is incidental to that trade or business" in (b) of C is an income derived from activities which themselves are the trade or business in the country of residence or which are conducted as part of the trade or business in the country of residence.

16 "Substantial in relation to the trade or business activity conducted in Japan" in (c) of C is an additional condition if you derive income from a trade or business activity in Japan by yourself or your affiliated corporation. If the volume of trade or business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of value of asset or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total trade or business, you do not satisfy this condition.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

改 正 後

改 正 前

様式18  
FORM

租税条約に基づく認定を受けるための申請書

APPLICATION FORM FOR COMPETENT AUTHORITY DETERMINATION

この申請書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.



平成 年 月 日	(フリガナ) 申請者の名称 Full name	整理番号
税務署長様 税務署長官殿 To the Commissioner of the National Tax Agency via the District Director of Kojimachi Tax Office	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)
	事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled	(電話番号 Telephone Number)
	居住者として課税される国及び納税地(注6) Country where you are taxable as resident and place where you are to pay tax (Note 6)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
	日本において法人税の納税義務がある場合には、その納税地 Place where you are to pay Corporation Tax in Japan, if any	(電話番号 Telephone Number)
認定を受けようとする国内源泉所得の種類及びその概要(注7) Type and Description of Income for Determination(Note 7) <input type="checkbox"/> 源泉所得税 <input type="checkbox"/> 法人税 Withholding tax Corporation tax	税法第 条第 号に規定する国内源泉所得 Japanese Source Income prescribed in Subparagraph of Article of Tax Law	
適用を受けようとする租税条約に関する事項 Applicable Income Tax Convention <input type="checkbox"/> 限度税率 % <input type="checkbox"/> 免税 Applicable Tax Rate Exemption	日本国とアメリカ合衆国との間の租税条約第 条第 項 The Income Tax Convention between Japan and The United States of America, Article para.	
その他の必要な記載事項及び添付書類 Other required Information and Attachments	(法令により必要とされるその他の記載事項及び添付書類については、別紙を参照してください。) See instructions for information and attachments required by the relevant law and ordinances.	

当社は、日本国とアメリカ合衆国との間の租税条約第 22 条第 1 項 (a)から(i)までに掲げる者のいずれにも該当せず、かつ、第 2 項の規定に基づきある所得について日本国とアメリカ合衆国との間の租税条約の特典を受ける権利を有する場合にも該当しません。この申請書に記載した国内源泉所得について日本国とアメリカ合衆国との間の租税条約により認められる特典を享受したいことから、日本国とアメリカ合衆国との間の租税条約第 22 条第 4 項に規定する日本国の権限ある当局の認定を受けたので、租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律第 6 条に基づき申請します。  
なお、当社の設立、取得又は維持及び業務の遂行は日本国とアメリカ合衆国との間の租税条約の特典を受けることをその主たる目的とするものではありません。  
当社は、日本、居住地域及びその他の国の法令に従って適正に納税を行っており、これらも適正な納税を行います。  
We submit this application form in accordance with Article 6-2 of the Law concerning Special Measures of the Income Tax Law, Corporation Tax Law and Local Tax Law for the Enforcement of Tax Conventions for the Competent Authority Determination prescribed in paragraph 4 of Article 22 of the Income Tax Convention between Japan and the United States in order to be granted benefits of the Convention, although we are not the resident prescribed in subparagraphs from (a) to (i) of paragraph 1 of Article 22 of the Convention and further are not entitled to benefits with respect to an item of income in accordance with paragraph 2 of Article 22 of the Convention.  
We hereby declare that our establishment, acquisition or maintenance, and the conduct of our operations, do not have as their principal purpose the obtaining of benefits under the convention.  
We have been paying taxes properly under the relevant laws of Japan, country of our residence and other countries, and we will continue to pay taxes properly.

私は、この申請書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。 I hereby declare that this statement is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

年 月 日

Date \_\_\_\_\_  
申請者の代表者の署名  
Signature of the representative of the applicant \_\_\_\_\_

○ 代理人に関する事項：この申請書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。  
Details of Agent: If this form is prepared and submitted by the agent, fill out the following Columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent	住所(居所・所在地) Domicile (Residence or location)	(電話番号 Telephone Number)
<input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent		税務署 Tax Office

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。  
※ 「Tax Agent」 means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.

(新設)



改 正 後

改 正 前

(別紙)

【その他の必要な記載事項】(これらの記載事項は、適宜の様式に記載してください。)

[Other required Information] (The following information should be provided in other appropriate forms.)

1 認定を受けることができる理由の詳細

Details of the reasons you are to be given determination.

(1) 租税条約に規定する特典条項の基準を満たさない理由の詳細

Details of the Reasons You do NOT qualify under the Limitation on Benefits Article of the Convention.

(2) 租税条約に規定する特典条項の基準を満たさないにもかかわらず、租税条約により認められる特典を受けようとする理由の詳細

Details of the Reasons you apply for Benefits of the Convention, although You do NOT qualify under the Limitation on Benefits Article of Convention.

(3) その設立、取得又は維持及びその業務の遂行が租税条約の特典を受けることをその主たる目的とするものではないとする理由の詳細

Details of the Reasons why the Establishment, Acquisition or Maintenance of the Applicant and the Conduct of its Operations are considered as NOT having the obtaining of benefits under the Convention as one of their principle purposes.

2 居住地域における法人税に相当する税の課税状況 (直前3事業年度分)

Descriptions of Tax Obligation in Country of Residence for Tax that is equivalent to the Japanese Corporation Tax (for preceding 3 taxable Years).

3 認定を受けようとする国内源泉所得の種類ごとの金額、支払方法、支払期日及び支払の基因となった契約の内容

Amount of each Kind, method of Payment, Date of Payment and Summary of underlying Contract of the Japanese Source Income for which Application for Determination is requested.

4 認定を受けようとする国内源泉所得の支払者の氏名及び住所若しくは居所又は名称及び本店若しくは主たる事務所の所在地

Full name and Domicile or Residence; or Name and Place of head Office or main Office of the Payer of the Japanese Source Income for which Determination is requested.

5 その他参考となる事項

Other relevant Information

(次の事項は、上記1から5の中に必ず記入してください。)

(Following Information must be included in 1 through 5 above.)

① 設立又は組織年月日

Date of Establishment or Organization

② 設立又は組織された場所

Place where Corporation was established or organized

③ 資本金額又は出資金額

Amount of Capital

④ 居住地域における営業又は事業活動の内容

Description of Business in Country of Residence

⑤ 日本国内において営業又は事業活動を行っている場合、その営業又は事業活動の内容

Details of Business in Japan, if any

⑥ 日本国内に恒久的施設を有する場合、その名称及び所在地

Name and Address of Permanent Establishment(s) in Japan, if any

【必要な添付書類】(注8、9)

Required Attachments (note 8 and 9)

1 居住地域の権限ある当局が発行した居住者証明書 Residency Certification issued by the Competent Authority of the Country of Residence	<input type="checkbox"/> 添付 Attached
2 認定を受けることができる理由の詳細を明らかにする書類 Documents showing the Details of Reasons You are to be given Determination.	
(1) 租税条約に規定する特典条項の基準を満たさない理由の詳細に関して参考となる書類 Documents relevant to the Reasons you do NOT qualify under the Limitation on Benefits Article of Convention	<input type="checkbox"/> 添付 Attached
(2) その設立、取得又は維持及びその業務の遂行が租税条約の特典を受けることをその主たる目的とするものではないことを明らかにする書類 Documents showing that the Establishment, Acquisition or Maintenance of the Applicant and the Conduct of its Operations are considered as NOT having the obtaining of benefits under the Convention as one of their principle purposes.	<input type="checkbox"/> 添付 Attached
(3) その他参考となる書類 Other relevant Documents	<input type="checkbox"/> 添付 Attached
3 居住地域における法人税に相当する税の課税状況を明らかにする書類 (直前3事業年度分) Documents showing Tax Obligation in Country of Residence for Tax that is equivalent to Japanese Corporation Tax (for preceding taxable 3 Years)	
(1) 居住地域における法人税に相当する税の税務申告書の写し (直前3事業年度分) Copies of final Tax Returns for Tax that is equivalent to Japanese Corporation Tax (for preceding taxable 3 Years)	<input type="checkbox"/> 添付 Attached
(2) 財務諸表の写し (直前3事業年度分) Copies of financial Statements (for preceding taxable 3 Years)	<input type="checkbox"/> 添付 Attached
4 認定を受けようとする国内源泉所得の種類ごとの金額、支払方法、支払期日及び支払の基因となった契約の内容を明らかにする書類 Documents showing the Amount of each Kind, Method of Payment, Date of Payment and underlying Contract of the Japanese Source Income for which Application for Determination is requested.	<input type="checkbox"/> 添付 Attached

改 正 後

改 正 前

様式 18  
FORM

「租税条約に基づく認定を受けるための申請書」に関する注意事項  
INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR COMPETENT AUTHORITY DETERMINATION"

注 意 事 項

申請書の提出について

- 1 この申請書は、租税条約の特典条項の要件を満たさない者が、租税条約の特典を受けるために、租税条約に基づく権限ある当局の認定を受けようとする場合に使用します。
- 2 この申請書は、正副2通を作成して税務署長を經由して、国税庁長官に提出してください。
- 3 この申請書の記載事項について異動を生じた場合には、その異動を生じた事項、その異動を生じた日その他参考となるべき事項を適宜の様式に記載し、速やかに税務署長を經由して、国税庁長官に提出してください。
- 4 この申請書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

申請書の記載について

- 5 申請書の口欄には、該当する項目について印を付してください。
- 6 居住地域において納税者番号を有する場合には、その納税者番号をかつこ書きで記載してください。  
納税者番号とは、徴収の申請、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 7 認定を受けようとする国内源泉所得について、所得税第161条又は法人税法第138条の該当号を記載するとともに、その国内源泉所得の内容をかつこ書きで記載してください。

申請書の添付書類について

- 8 添付した書類については、口欄に印を付してください。
- 9 居住者証明書以外の添付書類については、その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を合わせて添付してください。

この申請書に記載された事項その他租税条約に基づく認定を行うために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

INSTRUCTIONS

Submission of the form

- 1 This form is to be used when a person who does NOT qualify under the limitation of benefits article in the Convention applies for competent authority determination in order to be granted benefits of Convention.
- 2 This form must be submitted in duplicate to the Commissioner of the National Tax Agency via the District Director of Kojimachi Tax Office.
- 3 To make a any change to the information submitted on this form, describe the change, the date of the change occurred and other relevant information on separate sheet and submit it to the Commissioner of the National Tax Agency via the District Director of Kojimachi Tax Office as soon as possible.
- 4 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Preparation of the form

- 5 Applicable blocks must be checked.
- 6 Enter the Taxpayer Identification Number in brackets, if you have it in country of residence.  
The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- 7 Enter the number of the applicable subparagraph the Article 161 of the Income Tax Law or of the Article 138 of the Corporation Tax Law regarding the Japanese source income for which application for determination is requested, and indicate the income in brackets.

Attachments to the form

- 8 Applicable blocks must be checked.
- 9 Attach Japanese translations if attached documents are written in foreign language (except for residency certification).

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information and documents for items stated in this form and other necessary items for determination.

改 正 後	改 正 前
<p><u>附 則</u></p> <p><u>(経過的处理)</u></p> <p><u>この通達による改正後の諸様式は、所得税法等の一部を改正する法律（平成16年法律第14号）、租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成16年政令第104号）及び租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令の一部を改正する省令（平成16年総務省・財務省令第4号）による改正後の租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律、租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律施行令、租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令の規定を適用する場合について適用する。</u></p>	